

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月24日

【事業年度】 第6期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社三菱ケミカルホールディングス

【英訳名】 Mitsubishi Chemical Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 小林喜光
取締役社長

【本店の所在の場所】 東京都港区芝四丁目14番1号

【電話番号】 (03)6414-4850

【事務連絡者氏名】 経営管理室 岩崎卓也
シニアマネジャー
総務室 藤原謙
グループマネジャー

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝四丁目14番1号

【電話番号】 (03)6414-4850

【事務連絡者氏名】 経営管理室 岩崎卓也
シニアマネジャー
総務室 藤原謙
グループマネジャー

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	2,622,820	2,929,810	2,909,030	2,515,079	3,166,771
経常利益又は 経常損失() (百万円)	141,296	128,885	1,906	58,990	223,899
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	100,338	164,064	67,178	12,833	83,581
包括利益 (百万円)					86,742
純資産額 (百万円)	758,752	1,095,927	940,114	1,032,865	1,114,003
総資産額 (百万円)	2,318,832	2,765,837	2,740,876	3,355,097	3,294,014
1株当り純資産額 (円)	520.05	601.45	486.09	490.99	514.30
1株当り当期純利益 又は当期純損失() (円)	73.25	119.51	48.81	9.32	58.72
潜在株式調整後 1株当り当期純利益 (円)	73.21	114.51		8.55	54.17
自己資本比率 (%)	30.7	29.9	24.4	20.0	23.0
自己資本利益率 (%)	14.6	21.3	8.9	1.9	11.6
株価収益率 (倍)	13.6	5.5		51.2	8.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	63,343	156,173	76,149	116,073	288,853
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	133,434	177,985	189,233	327,006	101,064
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	74,492	70,871	179,526	94,437	149,493
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	67,995	165,748	226,410	112,591	143,747
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	33,447 [3,706]	39,305 [3,784]	41,480 [3,848]	53,907 [4,432]	53,882 [5,158]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当り当期純利益」は、第4期については潜在株式は存在するものの、1株当り当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

3 「株価収益率」は、1株当り当期純損失を計上している場合には記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
営業収益 (百万円)	36,800	26,189	17,196	15,586	15,174
経常利益 (百万円)	33,978	23,247	15,180	12,972	10,374
当期純利益 (百万円)	55,898	51,353	20,612	12,622	10,442
資本金 (百万円)	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
発行済株式総数 (千株)	1,806,288	1,506,288	1,506,288	1,506,288	1,506,288
純資産額 (百万円)	290,956	328,883	327,453	328,997	368,236
総資産額 (百万円)	430,355	480,465	477,184	612,364	653,643
1株当り純資産額 (円)	212.01	238.30	237.28	238.50	248.99
1株当り配当額 (円)	14	16	12	8	10
(内、1株当り中間配当額) (円)	(7)	(8)	(8)	(4)	(5)
1株当り当期純利益 (円)	36.04	37.39	14.97	9.16	7.32
潜在株式調整後 1株当り当期純利益 (円)	36.02	35.82	13.75	8.40	6.72
自己資本比率 (%)	67.4	68.2	68.4	53.6	56.2
自己資本利益率 (%)	12.7	16.6	6.2	3.8	3.0
株価収益率 (倍)	27.83	17.62	22.44	52.18	71.44
配当性向 (%)	38.8	42.7	80.1	87.3	136.6
従業員数 (人)	32	37	39	40	46

(注) 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 【沿革】

平成17年4月	三菱化学株式会社及び三菱ウェルファーマ株式会社(現 田辺三菱製薬株式会社)は、両社が共同で株式移転の方法により、両社の完全親会社である当社を設立するための契約を締結
〃 6月	三菱化学株式会社及び三菱ウェルファーマ株式会社それぞれの定時株主総会において、株式移転の方法により当社を設立し、当社の完全子会社となることについて決議
〃 10月	三菱化学株式会社及び三菱ウェルファーマ株式会社の株式移転により当社を設立 東京証券取引所及び大阪証券取引所に株式上場
平成19年3月	三菱化学株式会社が三菱樹脂株式会社の株式を公開買付けにより追加取得
〃 9月	三菱化学株式会社が保有する三菱樹脂株式会社の株式のすべてを株式の現物配当の方法により取得
〃 10月	三菱樹脂株式会社との株式交換により同社を当社の完全子会社化
〃 10月	三菱ウェルファーマ株式会社が田辺製薬株式会社と合併し、新たに連結上場子会社である田辺三菱製薬株式会社が発足
平成20年4月	三菱化学株式会社が、その保有する三菱化学ポリエステルフィルム株式会社、三菱化学産資株式会社及び三菱化学エムケーブイ株式会社の株式のすべてを当社に、また、機能材料事業を三菱樹脂株式会社にそれぞれ吸収分割により移管し、三菱樹脂株式会社が、三菱化学ポリエステルフィルム株式会社、三菱化学産資株式会社及び三菱化学エムケーブイ株式会社と合併し、統合新会社として発足
平成21年4月	当社の全額直接出資子会社である株式会社地球快適化インスティテュートを設立
平成22年3月	三菱レイヨン株式会社の株式を公開買付けにより取得し、同社を当社の連結子会社化
〃 10月	三菱レイヨン株式会社との株式交換により同社を当社の完全子会社化
〃 11月	当社の全額直接出資子会社である三菱ケミカルホールディングスアメリカ社を設立
平成23年1月	当社の全額直接出資子会社である三菱化学控股管理(北京)社を設立

なお、当社設立(平成17年10月)までの三菱化学株式会社及び三菱ウェルファーマ株式会社の沿革は、それぞれ以下の通りであります。

(三菱化学株式会社)

昭和9年8月	日本タール工業株式会社として発足
昭和11年10月	日本化成工業株式会社に商号変更
昭和19年4月	旭硝子株式会社を合併し、三菱化成工業株式会社に商号変更
昭和25年6月	企業再建整備計画により、繊維部門は新光レイヨン株式会社(現 三菱レイヨン株式会社)、硝子部門は旭硝子株式会社として分離、化学工業部門は日本化成工業株式会社として発足
〃 6月	東京証券取引所に株式上場
昭和27年7月	三菱化成工業株式会社に商号変更
昭和31年4月	三菱グループとシェル社グループとの共同出資により三菱油化株式会社設立
昭和56年2月	東京田辺製薬株式会社の第三者割当増資を引き受け、同社と業務提携を開始
昭和63年6月	三菱化成株式会社に商号変更
平成6年10月	三菱油化株式会社と合併し、三菱化学株式会社に商号変更
平成11年10月	東京田辺製薬株式会社と合併し、両社の医薬事業を全額出資子会社の三菱東京製薬株式会社として分離
平成13年10月	三菱東京製薬株式会社がウェルファイド株式会社と合併し、三菱ウェルファーマ株式会社が発足
平成15年12月	三菱ウェルファーマ株式会社の株式を公開買付けにより追加取得
平成17年10月	三菱ウェルファーマ株式会社と共同で、株式移転の方法により、両社の完全親会社である当社を設立したことに伴い、上場を廃止

(三菱ウェルファーマ株式会社)

昭和15年8月	株式会社武田長兵衛商店(現 武田薬品工業株式会社)と日本化成工業株式会社(現 三菱化学株式会社)との共同出資により武田化成株式会社として発足
昭和21年12月	吉富製薬株式会社に商号変更
昭和24年5月	東京証券取引所及び大阪証券取引所に株式上場
平成10年4月	株式会社ミドリ十字と合併
平成12年4月	ウェルファイド株式会社に商号変更
平成13年10月	三菱東京製薬株式会社と合併し、三菱ウェルファーマ株式会社に商号変更
平成17年10月	三菱化学株式会社と共同で、株式移転の方法により、両社の完全親会社である当社を設立したことに伴い、上場を廃止

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社399社及び関連会社73社から構成されており、当連結会計年度末日におけるその主な部門と当該各部門に係る当社及び主要な関係会社の位置付けは、次の通りであります。なお、当該各部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」中の「セグメント情報等」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 直接出資子会社

三菱化学(株) : 化学製品の製造、販売を行っております。
 田辺三菱製薬(株) : 医薬品の製造、販売を行っております。
 三菱樹脂(株) : 樹脂加工品等の製造、販売を行っております。
 三菱レイヨン(株) : 化学製品の製造、販売を行っております。
 (株)地球快適化インスティテュート : 将来の社会動向に関する研究、調査を行っております。

- (注) 1 三菱化学(株)は、エレクトロニクス・アプリケーションズセグメント、デザインド・マテリアルズセグメント、ケミカルズセグメント、ポリマーズセグメント及びその他に属する事業を行っております。
 2 田辺三菱製薬(株)は、ヘルスケアセグメントに属する事業を行っております。
 3 三菱樹脂(株)は、デザインド・マテリアルズセグメントに属する事業を行っております。
 4 三菱レイヨン(株)は、デザインド・マテリアルズセグメント、ケミカルズセグメント、ポリマーズセグメント及びその他に属する事業を行っております。
 5 (株)地球快適化インスティテュートは、特定のセグメントに区分できない基礎的試験研究活動を行っております。

(2) 間接出資子会社及び関連会社

エレクトロニクス・アプリケーションズセグメント

(子会社)
 (株)新菱 : 環境リサイクル事業、半導体関連製品の製造、販売を行っております。
 三菱化学メディア(株) : 各種記録媒体、コンピュータ周辺機器等の開発、販売を行っております。
 大洋新技社 : EL薬品の製造、販売を行っております。
 バーベイタム・アメリカズ社 : 各種記録媒体、コンピュータ周辺機器等の販売を行っております。
 バーベイタム社(イギリス) : 各種記録媒体、コンピュータ周辺機器等の販売を行っております。
 三菱化学イメージング社 : 複写機関連資材等の製造、販売を行っております。
 三菱化学インフォニクス社 : 光ディスク、複写機関連資材等の製造、販売を行っております。

デザインド・マテリアルズセグメント

(子会社)
 日本化成(株) : 無機化学品等の製造、販売を行っております。
 日本合成化学工業(株) : 樹脂加工品等の製造、販売を行っております。
 アクアミット社 : クオドラント社の株式保有等を行っております。
 エムシー・イオニック・ソリューションズ・ユーカー社 : リチウムイオン二次電池用電解液の製造、販売を行っております。
 エムシー・ベット・フィルム・インドネシア社 : ポリエステルフィルムの製造、販売を行っております。
 クオドラント社 : 株式保有による子会社の経営管理等を行っております。
 ダイアモールディング・スロバキア社 : 樹脂加工品の製造、加工、販売を行っております。
 ダイヤナール・アメリカ社 : コーティング材料の製造、販売を行っております。
 青島雅能都化成社 : リチウムイオン二次電池用負極材の製造、販売を行っております。
 日本合成ユーエスエー社 : 樹脂加工品の製造、販売を行っております。

日本合成ユーケー社 : 樹脂加工品の製造、販売を行っております。
 ノルテックス社 : 樹脂加工品の製造、販売を行っております。
 三菱樹脂コンポジットアメリカ社 : 産業用資材の製造、販売を行っております。
 ミツビシポリエステルフィルム社(アメリカ) : ポリエステルフィルムの製造、販売を行っております。
 ミツビシポリエステルフィルム社(ドイツ) : ポリエステルフィルムの製造、販売を行っております。

ヘルスケアセグメント

(子会社)
 (株)イーピーアイ コーポレーション : 医薬原体・中間体等の製造、販売を行っております。
 田辺三菱製薬工場(株) : 医薬品の製造、販売を行っております。
 (株)パイファ : 医薬品の製造、販売を行っております。
 (株)ベネシス : 医薬品の製造、販売を行っております。
 三菱化学メディエンス(株) : 臨床検査等の医療関連サービス、体外診断用医薬品等の販売を行っております。
 MPヘルスケア ベンチャー マネジメント社 : バイオベンチャー企業に対する投資を行っております。
 天津田辺製薬社 : 医薬品の製造、販売を行っております。
 三菱製薬(広州)社 : 医薬品の製造、販売を行っております。
 ミツビシ タナベ ファーマ ホールディングス アメリカ社 : 米国における関係会社の株式保有等を行っております。

ケミカルズセグメント

(子会社)
 関西熱化学(株) : コークスの製造、販売を行っております。
 ダイアケミカル(株) : 化学品等の販売を行っております。
 ダイヤニトリックス(株) : アクリロニトリル、アクリルアミドの製造、販売を行っております。
 MCC高新聚合産品(寧波)社 : ポリテトラメチレンエーテルグリコールの製造、販売を行っております。
 エムシーシー・ピーティーイー・アジアパシフィック社 : テレフタル酸の販売を行っております。
 エムシーシー・ピーティーイー・インドシア社 : テレフタル酸の製造、販売を行っております。
 寧波三菱化学社 : テレフタル酸の製造、販売を行っております。
 三菱化学インドネシア社 : テレフタル酸の製造、販売を行っております。
 (関連会社)
 鹿島北共同発電(株) : 発電及び電気の供給を行っております。
 川崎化成工業(株) : 化成品の製造、販売を行っております。
 サンダイヤポリマー(株) : 高吸水性樹脂の製造、販売を行っております。
 日本エステル(株) : ポリエステル繊維及びポリエステル樹脂の製造、販売を行っております。
 三南石油化学社 : テレフタル酸の製造、販売を行っております。

ポリマーズセグメント

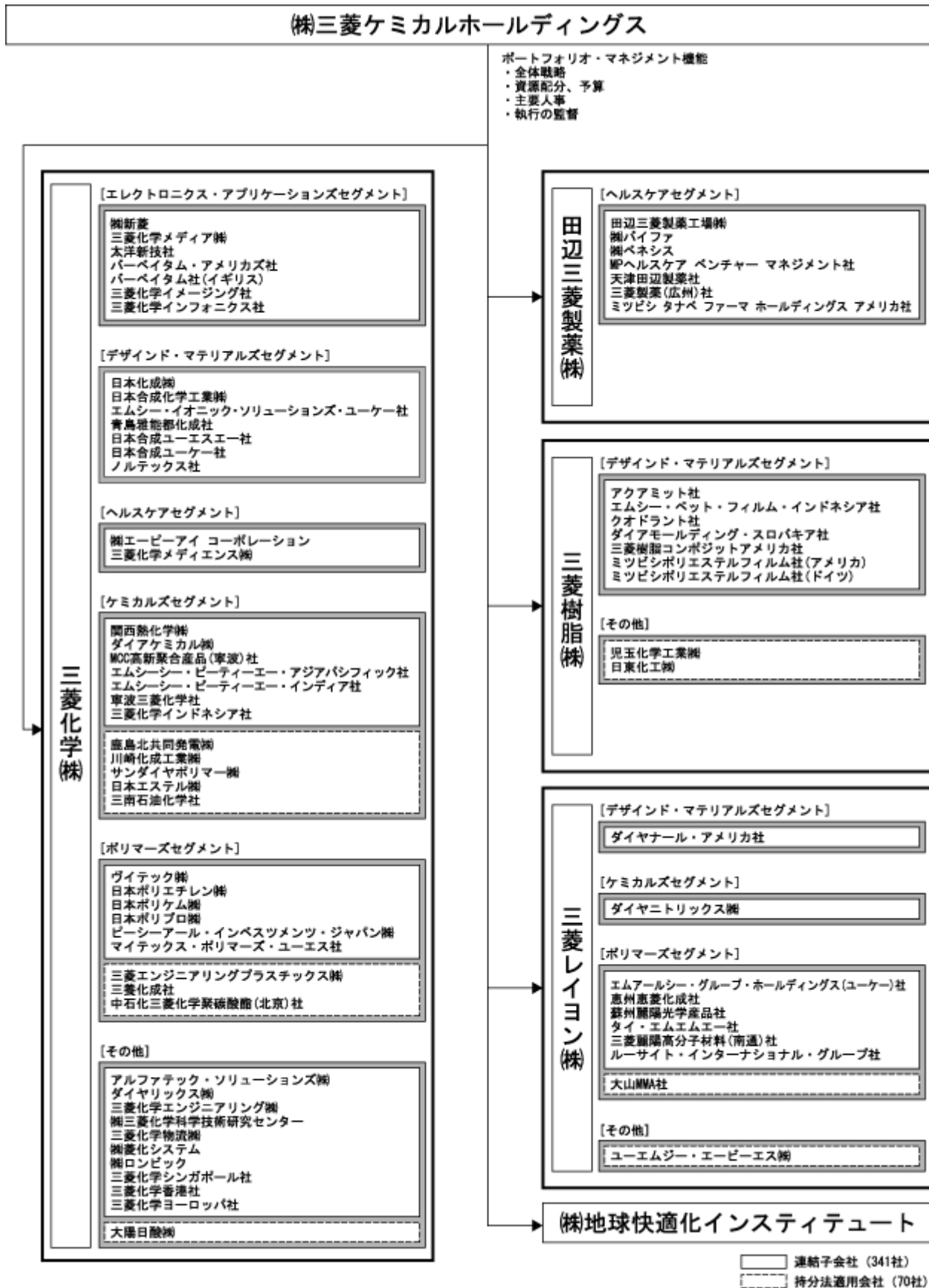
(子会社)
 ヴイテック(株) : 塩化ビニルの製造、販売を行っております。
 日本ポリエチレン(株) : ポリエチレンの製造、販売を行っております。
 日本ポリケム(株) : 日本ポリエチレン(株)及び日本ポリプロ(株)の株式保有等を行っております。
 日本ポリプロ(株) : ポリプロピレンの製造、販売を行っております。

- ピーシーアール・インベスツメンツ・ジャパン(株)
：中石化三菱化学聚?酸? (北京)社の株式保有等を行っております。
- エムアールシー・グループ・ホールディングス(ユーカー)社
：ルーサイト・インターナショナル・グループ社の株式保有等を行っております。
- 惠州恵菱化成社
：MMAモノマーの製造、販売を行っております。
- 蘇州麗陽光学産品社
：光電子部品の製造、販売を行っております。
- タイ・エムエムエー社
：MMAモノマー、アクリル樹脂等の製造、販売を行っております。
- マイテックス・ポリマーズ・ユース社
：ポリプロピレンコンパウンドの製造、販売を行っております。
- 三菱麗陽高分子材料(南通)社
：アクリル樹脂及びコーティング材料の製造、販売を行っております。
- ルーサイト・インターナショナル・グループ社
：株式保有による子会社の経営管理等を行っております。
- (関連会社)
- 三菱エンジニアリングプラスチック(株)
：エンジニアリングプラスチックの製造、販売を行っております。
- 三養化成社
：ポリカーボネートの製造、販売を行っております。
- 中石化三菱化学聚?酸? (北京)社
：ビスフェノールA及びポリカーボネートの製造、販売を行っております。
- 大山MMA社
：MMAモノマー、アクリル樹脂等の製造、販売を行っております。

その他

- (子会社)
- アルファテック・ソリューションズ(株)
：情報処理サービスを行っております。
- ダイヤリックス(株)
：保険代理業、不動産・建築業及びオフィス・事業所サービスを行っております。
- 三菱化学エンジニアリング(株)
：エンジニアリング及び土木建築、建設、保全その他工事を行っております。
- (株)三菱化学科学技術研究センター
：化学全般に係る研究、開発、分析、測定、調査等を行っております。
- 三菱化学物流(株)
：運送業及び倉庫業を行っております。
- (株)菱化システム
：情報処理サービス及び通信ネットワークサービスを行っております。
- (株)ロンピック
：合成樹脂の加工、販売及び樹脂コンパウンドの製造、物流並びにサービスを行っております。
- 三菱化学シンガポール社
：化学品の販売を行っております。
- 三菱化学香港社
：化学品の販売を行っております。
- 三菱化学ヨーロッパ社
：化学品の製造、販売を行っております。
- (関連会社)
- 児玉化学工業(株)
：合成樹脂製品の製造、販売を行っております。
- 大陽日酸(株)
：工業ガスの製造、販売を行っております。
- 日東化工(株)
：ゴム製品及び合成樹脂製品の製造、販売を行っております。
- ユーエムジー・エービーエス(株)
：ABS樹脂の製造、販売を行っております。

以上述べた関係会社と当社との関係は、次の概要図の通りであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社の名称	住所	資本金 (または 出資金)	事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
(直接出資子会社)					
三菱化学(株)	東京都港区	百万円 50,000	化学製品の 製造、販売	% 100.0	イ 役員の兼任等 兼任 7名 □ その他 同社に対する経営管理
田辺三菱製薬(株)	大阪府大阪市	百万円 50,000	医薬品の 製造、販売	% 56.3	イ 役員の兼任等 兼任 2名 □ その他 同社に対する経営管理
三菱樹脂(株)	東京都中央区	百万円 21,503	樹脂加工品等の 製造、販売	% 100.0	イ 役員の兼任等 兼任 3名 □ その他 同社に対する経営管理
三菱レイヨン(株)	東京都港区	百万円 53,229	化学製品の 製造、販売	% 100.0	イ 役員の兼任等 兼任 4名 □ その他 同社に対する経営管理
(株)地球快適化 インスティテュート	東京都港区	百万円 10	将来の社会動向 に関する研究、 調査	% 100.0	イ 役員の兼任等 兼任 3名 □ その他 同社に対する経営管理
(間接出資子会社)					
(株)新菱	福岡県北九州市	百万円 500	環境リサイクル 事業、半導体関 連製品の製造、 販売	% 100.0 (100.0)	
三菱化学メディア(株)	東京都港区	百万円 4,093	各種記録媒体、 コンピュータ周 辺機器等の開 発、販売	% 100.0 (100.0)	
太洋新技社	台湾	百万NT\$ 318	EL薬品の 製造、販売	% 100.0 (100.0)	
パーベイタム・ アメリカズ社	アメリカ	US\$ 100	各種記録媒体、 コンピュータ周 辺機器等の販売	% 100.0 (100.0)	
パーベイタム社 (イギリス)	イギリス	百万EUR 3	各種記録媒体、 コンピュータ周 辺機器等の販売	% 100.0 (100.0)	
三菱化学 イメージング社	アメリカ	US\$ 147	複写機関連資材 等の製造、販売	% 100.0 (100.0)	

会社の名称	住所	資本金 (または 出資金)	事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
三菱化学 インフォニクス社	シンガポール	百万US\$ 8	光ディスク、 複写機関連資材 等の製造、販売	% 100.0 (100.0)	
日本化成(株)	東京都中央区	百万円 6,593	無機化学品等の 製造、販売	% 52.8 (52.8)	
日本合成化学工業(株)	大阪府大阪市	百万円 17,989	樹脂加工品等の 製造、販売	% 41.1 (41.1)	
アクアミット社	オランダ	千EUR 2,598	クオドラント社 の株式保有等	% 50.0 (50.0)	
エムシー・ イオニック・ ソリューションズ・ ユーカー社	イギリス	百万GBP 4	リチウムイオン 二次電池用電解 液の製造、販売	% 100.0 (100.0)	
エムシー・ ベット・フィルム・ インドネシア社	インドネシア	百万US\$ 75	ポリエステル フィルムの 製造、販売	% 100.0 (100.0)	
クオドラント社	スイス	千CHF 27,503	株式所有による 子会社の経営管 理等	% 98.0 (98.0)	
ダイヤモンド ・スロバキア社	スロバキア	百万EUR 8	樹脂加工品の製 造、加工及び販 売	% 100.0 (100.0)	
ダイヤナール・ アメリカ社	アメリカ	百万US\$ 15	コーティング材 料の製造、販売	% 100.0 (100.0)	
青島雅能都化成社	中国	百万人民元 73	リチウムイオン 二次電池用負極 材の製造、販売	% 100.0 (100.0)	
日本合成 ユースエー社	アメリカ	百万US\$ 40	樹脂加工品の 製造、販売	% 100.0 (100.0)	
日本合成ユーカー社	イギリス	百万EUR 74	樹脂加工品の 製造、販売	% 100.0 (100.0)	
ノルテックス社	アメリカ	百万US\$ 63	樹脂加工品の 製造、販売	% 100.0 (100.0)	
三菱樹脂コンポジット アメリカ社	アメリカ	US\$ 1	産業用資材の 製造、販売	% 100.0 (100.0)	
ミツビシポリエステル フィルム社(アメリカ)	アメリカ	US\$ 100	ポリエステル フィルムの 製造、販売	% 100.0 (100.0)	
ミツビシポリエステル フィルム社(ドイツ)	ドイツ	千EUR 160	ポリエステル フィルムの 製造、販売	% 100.0 (100.0)	

会社の名称	住所	資本金 (または 出資金)	事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
(株)エーピーアイ コーポレーション	東京都中央区	百万円 4,000	医薬原体・中間 体等の製造、 販売	% 100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
田辺三菱製薬工場(株)	大阪府大阪市	百万円 1,130	医薬品の 製造、販売	% 100.0 (100.0)	
(株)バイファ	北海道千歳市	百万円 7,500	医薬品の 製造、販売	% 51.0 (51.0)	
(株)ベネシス	大阪府大阪市	百万円 3,000	医薬品の 製造、販売	% 100.0 (100.0)	
三菱化学 メディエンス(株)	東京都港区	百万円 3,000	臨床検査等の医 療関連サービ ス、体外診断用 医薬品等の販売	% 99.4 (99.4)	
MPヘルスケア ベンチャー マネジメント社	アメリカ	US\$ 100	バイオベン チャー企業に対 する投資	% 100.0 (65.0)	役員の兼任 1名
天津田辺製薬社	中国	百万人民元 84	医薬品の 製造、販売	% 66.6 (66.6)	
三菱製薬(広州)社	中国	百万人民元 160	医薬品の 製造、販売	% 100.0 (100.0)	
ミツビシ タナベ ファーマ ホールディ ングス アメリカ社	アメリカ	US\$ 166	米国における関 係会社の株式保 有等	% 100.0 (100.0)	
関西熱化学(株)	兵庫県尼崎市	百万円 6,000	コークスの 製造、販売	% 51.0 (51.0)	役員の兼任 1名
ダイアケミカル(株)	東京都港区	百万円 310	化学品等の 販売	% 100.0 (100.0)	
ダイヤニトリックス(株)	東京都港区	百万円 2,000	アクリロニトリ ル、アクリルア マイドの製造、 販売	% 100.0 (100.0)	
MCC高新聚合産品 (寧波)社	中国	百万人民元 150	ポリテトラメチ レンエーテルグ リコールの製 造、販売	% 100.0 (100.0)	
エムシーシー・ ピーティーイー・ アジアパシフィック社	シンガポール	百万US\$ 20	テレフタル酸の 販売	% 100.0 (100.0)	
エムシーシー・ ピーティーイー・ インド社	インド	百万Rs 7,392	テレフタル酸の 製造、販売	% 65.9 (65.9)	

会社の名称	住所	資本金 (または 出資金)	事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
寧波三菱化学社	中国	百万人民元 1,005	テレフタル酸の 製造、販売	% 90.0 (90.0)	
三菱化学 インドネシア社	インドネシア	百万US\$ 146	テレフタル酸の 製造、販売	% 100.0 (100.0)	
ヴイテック(株)	東京都港区	百万円 6,000	塩化ビニルの 製造、販売	% 85.1 (85.1)	
日本ポリエチレン(株)	東京都港区	百万円 7,500	ポリエチレン の製造、販売	% 58.0 (58.0)	
日本ポリケム(株)	東京都港区	百万円 2,941	日本ポリエチレ ン(株)及び日本ポ リプロ(株)の株式 保有等	% 100.0 (100.0)	
日本ポリプロ(株)	東京都港区	百万円 5,000	ポリプロピレン の製造、販売	% 65.0 (65.0)	
ピーシーアール・ インベスツメンツ・ ジャパン(株)	東京都港区	百万円 2,511	中石化三菱化学 聚?酸? (北京) 社の株式保有等	% 80.0 (80.0)	
エムアールシー・ グループ・ ホールディングス (ユーカー)社	イギリス	百万US\$ 410	ルーサイト・イン ターナショナル・グ ループ社の株式保 有等	% 100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
惠州恵菱化成社	中国	百万US\$ 65	MMAモノマーの 製造、販売	% 100.0 (100.0)	
蘇州麗陽光学産品社	中国	百万US\$ 13	光電子部品の 製造、販売	% 98.4 (98.4)	
タイ・エムエムエー社	タイ	百万THB 5,590	MMAモノマー、ア クリル樹脂等の 製造、販売	% 50.0 (50.0)	
マイテックス・ ポリマーズ・ ユーエス社	アメリカ	US\$ 100	ポリプロピレン コンパウンドの 製造、販売	% 100.0 (100.0)	
三菱麗陽高分子材料 (南通)社	中国	百万US\$ 53	アクリル樹脂、 コーティング材 料の製造、販売	% 75.0 (75.0)	
ルーサイト・ インターナショナル・ グループ社	イギリス	百万GBP 246	株式保有による 子会社の経営管 理等	% 100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
アルファテック・ ソリューションズ(株)	東京都品川区	百万円 1,000	情報処理サービ ス	% 100.0 (100.0)	役員の兼任 1名

会社の名称	住所	資本金 (または 出資金)	事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
ダイヤリックス(株)	東京都港区	百万円 1,123	不動産業、建築 リフォーム、保 険代理業及びオ フィスサービス	% 100.0 (100.0)	役員の兼任 2名
三菱化学 エンジニアリング(株)	東京都港区	百万円 1,405	エンジニアリン グ及び土木建 築、建設、保全そ の他工事	% 100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
(株)三菱化学科学技術 研究センター	東京都港区	百万円 2,530	化学全般に係る 研究、開発、分 析、測定、調査等	% 100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
三菱化学物流(株)	東京都港区	百万円 1,500	運送業及び 倉庫業	% 100.0 (100.0)	役員の兼任 2名
(株)菱化システム	東京都中央区	百万円 300	情報処理サービ ス及び通信ネッ トワークサービ ス	% 91.0 (91.0)	役員の兼任 3名
(株)ロンビック	三重県四日市市	百万円 300	合成樹脂の加 工、販売及び樹 脂コンパウンド の製造、物流並 びにサービス	% 100.0 (100.0)	
三菱化学 シンガポール社	シンガポール	百万US\$ 126	化学品の販売	% 100.0 (100.0)	
三菱化学香港社	中国	百万HK\$ 6	化学品の販売	% 100.0 (100.0)	
三菱化学ヨーロッパ社	ドイツ	千EUR 1,023	化学品の製造、 販売	% 100.0 (100.0)	
その他 275社					

(2) 持分法適用関連会社

会社の名称	住所	資本金 (または 出資金)	事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
鹿島北共同発電(株)	茨城県神栖市	百万円 6,000	発電及び電気の 供給	% 40.8 (40.8)	
川崎化成工業(株)	神奈川県川崎市	百万円 6,282	化成品の 製造、販売	% 39.2 (39.2)	
サンダイヤポリマー(株)	東京都中央区	百万円 2,000	高吸水性樹脂の 製造、販売	% 40.0 (40.0)	
日本エステル(株)	愛知県岡崎市	百万円 4,000	ポリエステル織 維及びポリエス テル樹脂の製 造、販売	% 40.0 (40.0)	
三南石油化学社	韓国	百万W 28,800	テレフタル酸の 製造、販売	% 40.0 (40.0)	
三菱エンジニアリング プラスチック(株)	東京都港区	百万円 3,000	エンジニアリン グプラスチック の製造、販売	% 50.0 (50.0)	
三養化成社	韓国	百万W 20,000	ポリカーボネー トの製造、販売	% 25.0 (25.0)	
中石化三菱化学 聚?酸? (北京)社	中国	百万人民元 722	ビスフェノール A及びポリカー ボネートの製 造、販売	% 50.0 (50.0)	
大山MMA社	韓国	百万W 120,000	MMAモノマー、ア クリル樹脂等の 製造、販売	% 50.0 (50.0)	
児玉化学工業(株)	東京都台東区	百万円 3,021	合成樹脂製品の 製造、販売	% 21.0 (21.0)	
大陽日酸(株)	東京都品川区	百万円 27,039	工業ガスの 製造、販売	% 15.4 (15.4)	役員の兼任 1名
日東化工(株)	神奈川県高座郡	百万円 1,920	ゴム製品及び合 成樹脂製品の製 造、販売	% 37.2 (37.2)	
ユーエムジー・ エービーエス(株)	東京都中央区	百万円 3,000	ABS樹脂の 製造、販売	% 42.7 (42.7)	
その他44社					

- (注) 1 三菱化学(株)、田辺三菱製薬(株)、三菱樹脂(株)、三菱レイヨン(株)、バーベイタム社(イギリス)、日本化成(株)、日本合成化学工業(株)、エムシー・ペット・フィルム・インドネシア社、日本合成ユーカー社、ノルテックス社、(株)バイファ、ウェルファイド・インターナショナル社、関西熱化学(株)、エムシーシー・ピーティーイー・インドリア社、寧波PTA投資(株)、三菱化学インドネシア社、ユカ・セラヤ社、ヴイテック(株)、日本ポリエチレン(株)、日本ポリプロ(株)、エムアールシー・グループ・ホールディングス(ユーカー)社、惠州惠菱化成社、タイ・エムエムエー社、三菱麗陽高分子材料(南通)社、ルーサイト・インターナショナル・グループ社、ルーサイト・インターナショナル社(アメリカ)、ルーサイト・インターナショナル・シンガポール社、ルーサイト・インターナショナル・シンガポール・ホールディングス社、ルーサイト・インターナショナル・パートナーコ1社、ルーサイト・インターナショナル・パートナーコ2社、ルーサイト・インターナショナル・パートナーシップ・ホールディングス社、ルーサイト・インターナショナル・ホールドコ社(イギリス)、ルーサイト・インターナショナル・ホールドコ社(アメリカ)、ルーサイト・インターナショナル・ユーエス・インベストメント社、ルーサイト・インターナショナル・ユーエス・デラウェア・ホールディングス社及び三菱化学シンガポール社は、特定子会社に該当しております。なお、ユカ・セラヤ社は、平成20年9月にその解散を決定し清算手続を行っていましたが、本年6月に清算が終了しました。
- 2 三菱化学(株)、田辺三菱製薬(株)、三菱樹脂(株)、三菱レイヨン(株)、日本化成(株)、日本合成化学工業(株)、川崎化成工業(株)、児玉化学工業(株)、大陽日酸(株)及び日東化工(株)は、有価証券報告書を提出しております。
- 3 エムシー・イオニック・ソリューションズ・ユーカー社の「資本金(または出資金)」欄に記載の金額は、平成23年3月31日現在の資本金の額であり、同社は、資本金を8百万イギリスポンドまで増資する予定であります。また、青島雅能都化成社の「資本金(または出資金)」欄に記載の金額は、登録資本金92百万人民元のうち、平成23年3月31日現在で払込済みの金額であります。
- 4 連結子会社のうち、ウェルファイド・インターナショナル社及びヴイテック(株)は債務超過会社であり、債務超過額は、それぞれ、14,623百万円及び19,756百万円であります。
- 5 議決権の所有割合欄の()書は間接所有割合(内数)であります。
- 6 三菱化学(株)及び田辺三菱製薬(株)の各売上高は、当社の連結売上高の10%を超えておりますが、両社は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
エレクトロニクス・アプリケーションズ	3,364 [402]
デザインド・マテリアルズ	13,907 [1,448]
ヘルスケア	12,946 [1,378]
ケミカルズ	5,538 [473]
ポリマーズ	7,426 [480]
その他	9,704 [951]
全社(共通)	997 [26]
合計	53,882 [5,158]

(注) 1 特定のセグメントに区分できない基礎的試験研究活動等に係る従業員については、「全社(共通)」に含めて表示しております。

2 臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しており、派遣社員は除いております。

3 エレクトロニクス・アプリケーションズセグメントの従業員数の減少及びデザインド・マテリアルズセグメントの従業員数の増加は、主として平成22年4月1日付で事業の括り直しを行ったことに伴い、エレクトロニクス・アプリケーションズセグメントの三菱樹脂(株)及び日本化成(株)並びに両社子会社の従業員区分をデザインド・マテリアルズセグメントに変更したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
46	47.4	21.0	12,936,232

(注) 1 すべて「全社(共通)」に属しております。

2 すべて三菱化学(株)、田辺三菱製薬(株)、三菱樹脂(株)及び三菱レイヨン(株)からの出向者であり、平均勤続年数は当該会社での勤続年数を通算しております。従業員数には執行役員3人が含まれております。

3 従業員数の増加は、主として出向者の増加によるものであります。

4 臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、臨時従業員数の記載を省略しております。

5 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありませんが、当社の直接出資子会社である三菱化学(株)、田辺三菱製薬(株)、三菱樹脂(株)及び三菱レイヨン(株)には、各社籍従業員にて、労働組合が組織されております。

その他労働組合との関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

イ 業績全般

当連結会計年度における日本経済は、円高が進行する中で、海外景気の下振れ等の懸念があったものの、設備投資や個人消費に持ち直しの動きがみられ、また、アジア向けを中心に輸出が増加するなど、回復基調で推移してきましたが、本年3月に発生した東日本大震災は、東北・関東地方の広範囲に亘って甚大な被害を与え、これにより企業の生産活動及び個人消費が急激に低下しました。

当社グループの事業環境につきましては、原燃料価格が上昇傾向にある中で、機能商品分野及び素材分野においては、国内外の需要が回復し、また、ヘルスケア分野においては、医療費抑制基調のもとで需要が引き続き堅調に推移し、概ね良好でありましたが、東日本大震災により、当社グループにおいても、三菱化学(株)鹿島事業所等の製造拠点の設備が停止するなど、厳しい事業環境となりました。

当連結会計年度において、当社グループは、当連結会計年度が最終年度となる3ヵ年の中期経営計画「APTSIS 10」のもと、白色LED、リチウムイオン電池材料等の高機能・高付加価値事業の強化と不採算事業からの撤退による事業ポートフォリオ改革を実行するとともに、海外事業の強化・拡充、国内外の有力企業との事業提携・買収による国際競争力の強化に努めました。また、昨年3月に当社グループに加わった三菱レイヨン(株)との統合効果の早期実現のため、エンジニアリング事業及び水処理事業の再編・統合、研究部門の一部統合等を行い、さらに、収益の向上に向けて、徹底したコスト削減、資産圧縮等の諸施策にグループを挙げて取り組んでまいりました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度業績につきましては、機能商品分野及び素材分野における需要の回復に加え、昨年3月に三菱レイヨン(株)を子会社としたこと等により、売上高は3兆1,667億円（前連結会計年度比6,516億円増）となりました。また、利益面では、三菱レイヨン(株)の子会社化、需要の回復等により、営業利益は2,264億円（同1,601億円増）、経常利益は2,238億円（同1,649億円増）となり、当期純利益は、東日本大震災の復旧費用を特別損失として計上したものの、835億円（同707億円増）となりました。

ロ セグメントの業績

(イ) エレクトロニクス・アプリケーションズセグメント（記録材料、電子関連製品、情報機材）

記録材料は、外付けハードディスクやフラッシュメモリー製品等の販売数量が増加したものの、DVDの販売数量が減少し、総じて販売価格が低下したことに加え、円高の影響もあり、売上げは減少しました。電子関連製品のうち、ディスプレイ材料は、期後半に需要が減少し、売上げは前連結会計年度並みとなりましたが、半導体向けの精密洗浄・ウエハー再生等の事業は、順調に推移しました。情報機材は、事務機器向け印刷材料であるOPC及びトナーの販売が堅調に推移したものの、円高の影響等により、売上げは減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,524億円（前連結会計年度比148億円減）となりましたが、営業利益は、精密洗浄等の半導体関連事業の増益、OPC及びトナーの販売数量の増加等により、9億円（同24億円増）となりました。

(ロ) デザインド・マテリアルズセグメント（食品機能材、電池材料、精密化学品、樹脂加工品、複合材、無機化学品、化学繊維）

食品機能材は、乳化剤の国内向けの販売数量は前連結会計年度並みとなりましたが、海外需要の増加により、売上げは増加しました。電池材料は、ノート型パソコン向けの期後半における販売数量の減少や販売価格の低下により、売上げは減少しました。精密化学品は、需要が総じて堅調に推移し、売上げは増加しました。樹脂加工品は、平成21年9月に子会社となった日本合成化学工業(株)及びクオドラント社の売上げが通期で寄与し、また、国内外の好調な需要に支えられ、ポリエステルフィルムの販売数量が大幅に増加したことにより、売上げは大幅に増加しました。複合材のうち、炭素繊維、アルミナ繊維等の産業資材は、三菱レイヨン(株)の子会社化及び需要の回復により、売上げは大幅に増加しました。無機化学品は、需要の回復に伴う販売数量の増加により、売上げは増加しました。当連結会計年度から新たに売上げを計上した化学繊維は、販売数量の伸び悩みにより、低調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は6,575億円（前連結会計年度比2,207億円増）となり、営業利益は364億円（同231億円増）となりました。

(ハ) ヘルスケアセグメント（医薬品、診断製品、臨床検査）

医薬品は、昨年4月の薬価改定の影響等がありましたが、国内において抗ヒトTNFモノクローナル抗体製剤「レミケード」の販売数量が大幅に増加し、また、選択的1遮断剤「メインテート」、アレルギー性疾患治療剤「タリオン」及びジェネリック医薬品の販売数量が増加したことにより、売上げは増加しました。診断製品は、販売数量の減少により、売上げは減少しましたが、臨床検査は、受託数量の増加により、売上げは増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は5,049億円（前連結会計年度比5億円増）となり、営業利益は、前連結会計年度に計上していたライセンス契約の変更に伴う一時金の支払いがなくなったことによる販売管理費の減少もあり、850億円（同140億円増）となりました。

(二) ケミカルズセグメント（基礎石化製品、化成品、合成繊維原料、炭素製品）

石油化学製品の基礎原料であるエチレンの生産量は、三菱化学(株)鹿島事業所のエチレンプラントが東日本大震災により停止した影響があったものの、定期修理が前連結会計年度と比べて小規模であったことにより、119万トンと前連結会計年度を4.5%上回りました。基礎石化製品、化成品、合成繊維原料は、原燃料価格の上昇に伴う販売価格の是正、需要の増加、三菱レイヨン(株)の子会社化に加え、合成繊維原料のテレフタル酸の海外市況が大幅に上昇したこと等により、売上げは大幅に増加しました。炭素製品のうち、コークスは、販売数量の増加及び原料炭価格の上昇に伴う販売価格の是正により、売上げは増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は8,954億円（前連結会計年度比1,096億円増）となり、営業利益は、原料と製品の価格差の改善、販売数量の増加等により、529億円（同460億円増）となりました。

(ホ) ポリマーズセグメント（合成樹脂）

合成樹脂は、原燃料価格の上昇に伴う販売価格の是正、需要の増加に加え、三菱レイヨン(株)の子会社化により新たに当社グループの製品となったMMAモノマーが、国内外の旺盛な需要に支えられ、販売数量が増加し、市況が好調に推移したことにより、売上げは大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は7,311億円（前連結会計年度比2,521億円増）となり、営業利益は、原燃料価格の上昇に伴う在庫評価損益の改善等もあり、550億円（同775億円増）となりました。

(ヘ) その他（エンジニアリング、運送及び倉庫業）

エンジニアリング事業は、外部受注が減少したものの、三菱レイヨン(株)の子会社化により、売上げは増加しました。物流事業は、外部受注の増加により、売上げは増加しました。

以上の結果、その他部門の売上高は2,252億円（前連結会計年度比834億円増）となりましたが、営業利益は、エンジニアリング事業の外部受注の減少等により、45億円（同17億円減）となりました。

- (注) 1 当社グループの事業は、従来、事業の種類別セグメントの区分に従って開示してきましたが、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）が適用されたことから、当連結会計年度から、報告セグメントの区分に従って開示することとなりました。開示区分となる各セグメントの名称に変更はありませんが、上記基準等の適用にあわせて事業の括り直しを行いました。新たな開示区分である報告セグメントの概要は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 セグメント情報等」に記載の通りであります。
- 2 各セグメントの前連結会計年度との比較につきましては、前連結会計年度の数値を新しいセグメントの区分に応じて再計算した上で算出しております。
- 3 各セグメントの営業利益には、特定のセグメントに区分できない基礎的試験研究活動等に係る費用を配賦しておりません。当連結会計年度におけるこれらの費用は83億円でありました。
- 4 上記概況に記載されている金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度においては、運転資金の増加もありましたが、税金等調整前当期純利益1,695億円の計上及び減価償却費等により、2,888億円の収入(前連結会計年度比1,727億円の収入の増加)となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度においては、設備投資による支出等により、1,010億円の支出(前連結会計年度比2,259億円の支出の減少)となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度においては、配当金の支払いやコマーシャル・ペーパーの償還等により、1,494億円の支出(前連結会計年度比2,439億円の支出の増加)となりました。

これらの結果、当連結会計年度末のフリー・キャッシュ・フロー(営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フロー)は1,877億円の収入(前連結会計年度比3,987億円の収入の増加)となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べて311億円増加し、1,437億円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループの生産品目は広範囲かつ多種多様であり、また、受注生産形態をとらない製品も多く、セグメント毎に生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため、生産実績及び受注状況については、「1 業績等の概要」における各セグメント業績に関連付けて示しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント毎に示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
エレクトロニクス・アプリケーションズ	152,425	8.8
デザインド・マテリアルズ	657,567	50.5
ヘルスケア	504,922	0.1
ケミカルズ	895,403	13.9
ポリマーズ	731,193	52.6
その他	225,261	58.8
合計	3,166,771	25.9

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 販売実績金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な販売先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

日本経済は、これまで回復基調で推移してまいりましたが、本年3月に発生した東日本大震災の影響により、企業の生産活動の停滞及び個人消費の低迷が予想され、また、為替の急速な変動、原油価格の高騰による影響が懸念されるなど、予断を許さない状況がしばらく続くものと考えられます。

当社グループを取り巻く現在の事業環境につきましては、東日本大震災の影響により厳しい状況となっておりますが、当社グループは、被害を受けた製造拠点の早期復旧を当面の最優先課題とし、収益の回復にグループ一丸となって取り組んでまいります。

また、中長期的な事業環境といたしましては、再生可能資源・エネルギー、環境への積極的な取り組みや貢献がこれまで以上に企業に求められ、少子高齢化の進行により、医療ニーズがより個別化・多様化していくことが予想されます。また、経済面では中国やインドをはじめとしたアジアの重要性がさらに高まるとともに、大規模かつ国際的な企業再編が行われ、市場は、環境に配慮した高付加価値製品を求める領域と生活必需品など低価格製品を求める領域に二極化し、これら両方のニーズに適切に対応していくことが重要な課題になるものと考えられます。

このような事業環境を踏まえ、当社グループは、昨年12月、「APTSIS 10」に続く2011年度から2015年度までの5カ年の新たな中期経営計画「APTSIS 15」を策定し、「協奏により、さらなる成長・創造と飛躍を実現する」を基本方針に掲げ、事業会社間の協奏によるグループ総合力の強化、財務体質の改善及びさらなる事業構造改革により、体質の強化を図ってまいります。また、高機能・高付加価値事業の強化、白色LEDやリチウムイオン電池材料など持続的社会的の実現に貢献する事業の拡大、いまだ有効な治療方法がない医療ニーズに応える医薬品の開発、国際競争力を有する事業のグローバル展開等の戦略を着実に実行するとともに、将来を見据えて「創造事業」として掲げる有機太陽電池、有機光半導体、サステイナブルリソース、高機能新素材、次世代アグリビジネス及びヘルスケアソリューションの6つの事業の育成・展開を図り、さらに、当社グループの一層の飛躍のために、戦略的な事業の買収や提携等の諸施策を実施してまいります。

当社グループは、グループ理念「Good Chemistry for Tomorrow 人、社会、そして地球環境のより良い関係を創るために。」のもと、「環境・資源」、「健康」、「快適」を事業活動の方向性と定めておりますが、地球規模の問題解決への対応が求められる中で、企業が持続的に発展していくためには、収益追求だけでは新しい経営の機軸が不可欠であるとの考えのもと、「APTSIS 15」の策定に併せ、人類・社会・地球の持続性への貢献度を数値化して管理する「MOS (Management of Sustainability) 指標」を導入することといたしました。当社グループは、営業利益や総資産利益率など財務指標を用いて資本効率を重視する経営学的な機軸と、革新的な技術を能動的に生み出すための技術経営的な機軸に、「MOS指標」による経営の新機軸を加え、これら3つの柱から生み出される価値を「KAITEKI価値」と呼ぶこととし、事業活動を通して、「KAITEKI」、すなわち、人間にとっての心地良さに加えて、社会にとっての快適、地球にとっての快適を併せ持った真に持続可能な状態を実現する企業グループを目指してまいります。

さらに、当社グループは、社会から信頼される企業グループを目指して、安全管理の徹底に取り組むとともに、各種法令の遵守をはじめとするコンプライアンスやリスク管理の重要性について各従業員に対しさらなる徹底を図るほか、財務報告の信頼性の確保その他内部統制の強化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性がある主要なリスクを以下に記載しています。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、また、事業等のリスクは、これらに限定されるものではありません。

(1) 経営成績の変動要因

当社グループの製品の多くは、国内外の需要や製品市況、原油・ナフサ・ユーティリティ等の原燃料・材料の価格や調達数量、為替、関連法規制等によって影響を受ける可能性があります。事業分野毎に想定されるリスクは以下の通りです。

イ 機能商品分野（エレクトロニクス・アプリケーションズセグメント及びデザインド・マテリアルズセグメント）

機能商品分野の製品の多くは、品質・性能面で絶えず高度化が求められており、市場ニーズに合致した製品を適時に開発・提供する必要があります。市場ニーズが当社グループの予想を超えて大きく変化した場合や市場ニーズに合致した製品を適時に提供できない場合は、当社グループの業績（以下「業績」という。）に影響を与える可能性があります。また、中国等の特定の地域やサプライヤーに依存しているレアアース等の原材料もあり、必要な原材料を適時に確保できない場合は、業績に影響を与える可能性があります。

また、情報電子関連製品の中には、生産の大半をアジアの製造メ - カ - に委託している製品もあり、その生産拠点での災害その他の要因により生産が停滞するなど、製品供給体制に不測の事態が生じた場合は、業績に影響を与える可能性があります。各種フィルム、シート製品については、液晶パネルなどIT関連の需要に負うところが大きく、IT業界の業績悪化等の影響により需要が減少した場合は、業績に影響を与える可能性があります。

ロ ヘルスケア分野（ヘルスケアセグメント）

ヘルスケア分野の利益は、その事業の大半が医薬事業によるものであり、定期的実施される薬価改定による薬価引き下げに対し、既存薬の販売拡大や合理化等の収益維持策が十分に達成されなかった場合や、各国における医療費抑制策の一環である医療保険制度改革の動向等によっては、業績に影響を与える可能性があります。

また、新薬開発のために計画的な研究開発投資を実施しておりますが、研究開発は長期間にわたる場合が多く、加えて、各国の法規制のもとで承認を取得しなければ販売できないため、承認取得の可否及び時期について正確な予測が困難な状況にあります。すべての研究開発テーマが商品化されるわけではなく、必要な許認可を得て適時に新薬を商品化できなかった場合には、業績に影響を与える可能性があります。原材料等の一部は、特定の供給源に依存しており、その供給の中断により、効率的に国内及び海外市場に医薬品を供給できない場合には、業績に影響を与える可能性があります。海外資本の国内市場への参入、他社による競合品の開発等に伴い競争が激化することによって、当社グループの新薬が商品化した場合において、研究開発費を回収できないことがあり、業績に影響を与える可能性があります。また、医薬品の市販後広く普及した段階で、新たな副作用が報告され、販売が落ち込んだ場合や承認が取り消された場合などには、業績に影響を与える可能性があります。

以上のほか、ヘルスケア分野の業績は、主力医薬品の売上げに拠るところが大きく、これらの主力医薬品に関して売上げ減少要因が発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

ハ 素材分野（ケミカルズセグメント及びポリマーズセグメント）

素材分野では、大量のナフサ等の製品原料を消費しており、また、製品製造プロセスにおいて相当量の電気や蒸気を使用しています。そのため、原油価格、原燃料又はナフサの需給バランス、為替レート等の影響による急激なナフサ・燃料等の価格変動に対し、製品価格の是正を十分に行うことができない場合又は製品価格の是正が遅れた場合は、業績に影響を与える可能性があります。また、中東等の特定の地域やサプライヤーに依存している原燃料もあり、必要な原燃料を適時に確保できない場合は、業績に影響を与える可能性があります。さらに、世界的な景気の減退や他社による生産能力増強等により、各製品の需給バランスが維持できなくなった場合や価格競争が激化した場合、設備投資に見合う収益や成果を上げられない場合などには、業績に影響を与える可能性があります。

また、素材分野の製品には特定の取引先への依存度が高いものがあり、例えば、特定の鉄鋼メーカーへの依存度が高いコークス事業は、粗鋼の需給状況の大きな変動等により当該鉄鋼メーカーの粗鋼生産量が減少した場合はその影響を受けるなど、特定の取引先における需要や業績が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ニ その他

エンジニアリングや物流といった当社グループのサービス業務を担う会社がありますが、これらの会社はグループ外からの受注もあり、グループ内外の需要や市況等の大幅な変動が、業績に影響を与える可能性があります。

ホ 経営全般

当社グループは、協奏による更なる成長・創造と飛躍の実現を目指し、体質強化、成長戦略の遂行（高機能・高付加価値化等）、将来を見据えた創造事業の育成・展開等の施策に取り組んでおりますが、予想を超えた大きな経済変動や事業環境の変化（地球温暖化対策など環境に関する社会からの要請等も含む）が生じた場合は、業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループでは、製品の輸出及び海外における現地生産など、幅広い海外活動を展開しております。海外においては、現地における地政学的問題の発生や、ユ・ティリティ供給不足等インフラの未整備、法規制、税務、労働環境や慣習等に起因する予測不可能な事態の発生、輸送の遅延などが、業績に影響を与える可能性があります。

(2) 有利子負債

当社グループは、成長・創造戦略とのバランスを考慮しつつ財務体質の改善に努めておりますが、有利子負債が増加した場合や、今後の金利の上昇、当社グループの業績変動等に伴い格付けが低下した場合は、有利子負債にかかる支払利息が増加し、又は設備増強等のための資金調達が必要不可欠な場合には当社グループに不利な条件による資金調達を余儀なくされるなど、業績に影響を与える可能性があります。

(3) 買収、合併、事業再編等に伴うリスク

事業規模の拡大や事業ポートフォリオの変革を目指した国内外における合併、買収や合併事業等を通じた事業展開が、当初期待していたシナジーその他のメリットが獲得できなかった場合や、そのための資金負担や合併、買収等の後に当社グループが想定していない新たな負債その他の問題が生じ又は発見された場合は、業績に影響を与える可能性があります。また、事業の選択と集中に伴い、不採算事業からの撤退や関係会社の整理等の事業再編を行うことがあります。かかる事業再編が業績に影響を与える可能性があります。

(4) 繰延税金資産

当社グループは、税務上繰越欠損金及び将来減算一時差異に対して、繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する様々な予測・仮定に基づいており、結果が予測・仮

定と異なる可能性があります。結果が予測・仮定と異なる場合、または税制改正に伴い税率変更が実施された場合は、繰延税金資産の計算の見直しが必要となり、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 有価証券の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のため、顧客及び金融機関を中心に少数株主としての有価証券を保有しております。当社グループが保有する有価証券の大幅な市場価格の下落は、業績に影響を与える可能性があります。

(6) 固定資産の減損

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。大幅な業績の悪化及び不動産価格の下落等があった場合は、減損損失が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

(7) 退職給付関係

当社グループの従業員及び元従業員の退職給付債務及び退職給付費用は、年金数理計算上使用される各種の基礎率と年金資産の運用利回り等に基づき算出されます。年金資産の時価の下落、金利環境の変動、退職金・年金制度の変更等に伴う退職給付債務及び退職給付費用の変動は、業績に影響を与える可能性があります。

(8) 在庫評価の影響

当社グループは、棚卸資産の評価を主として総平均法による原価法で行っており、ナフサや重油等の原燃料価格が下落した場合は、期初の相対的に高価な在庫の影響により売上原価が押し上げられ、損益に対するマイナス要因となります。一方、原燃料価格が上昇した場合は、期初の相対的に安価な在庫の影響により売上原価が押し下げられ、損益に対するプラス要因となります。このため、原燃料価格の変動は、業績に影響を与える可能性があります。また、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用しており、収益性の低下に基づく簿価切下げを行った場合は、業績に影響を与える可能性があります。

(9) 為替レートの変動

当社グループは、輸出入を中心とした外貨建取引に係る為替レートの変動による影響について、為替予約等を通じて短期的な影響を最小限にするよう努めておりますが、短期及び中長期の為替レートの変動が、業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、アジア、欧州、北米等、海外において生産・販売活動を展開しており、各地域における外貨建の売上、費用、資産等は、連結財務諸表作成のために円換算されています。これらの項目は外貨における価値が変わらなかったとしても、換算に使用する為替レートの変動に伴い円換算後の価値が変動するため、為替レートの変動が業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(10) 法規制

当社グループが行っている事業は、国内外の関連法規制を受け、その規制内容は、高圧ガス保安法、消防法及び石油コンビナート等災害防止法等の保安安全に係るもの、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、廃棄物処理法、土壌汚染対策法、化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律等の環境や化学物質に係るもの、薬事法等の医薬品の安全対策に係るものなど様々なものがあります。当社グループは、法令の規定を超えるレベルの自主規制を実施しつつ、コンプライアンスの徹底を図りながら、これらの法規制を遵守し、種々の事業活動を行っておりますが、将来的に法規制の大幅な変更や規制強化が行われた場合は、当社グループの活動の制限やコストの増加につながり、また、万が一これらの法規制に違反し工場の操業停止等の処分を受けた場合などには、業績に影響を与える可能性があります。

(11) 製造物責任

当社グループでは、国際的な品質マネジメントシステム規格であるISO9001に従って各種製品を製造・販売しており、新製品上市・品質改善時には、事前に製造物責任（PL）リスク検討を確実に実施することでPL問題の未然防止を図っております。しかしながら、すべての製品について欠陥がなく、PL問題が発生しないという保証はありません。製造物責任賠償については、PL保険に加入し、万一の事故に備えておりますが、同保険が賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模な製造物責任につながるような製品の欠陥は、業績に影響を与える可能性があります。

(12) 事故・災害

当社グループは、製造設備の定期点検等を確実に実施するなど、設備事故等の発生防止に努めております。しかしながら、製造設備等で発生する事故や震災を含む様々な自然災害等による影響を完全に防止し、軽減することはできません。万一、事故等により、物的・人的被害や環境汚染等が生じた場合は、多大なコストや社会的信頼の低下等、業績に影響を与える可能性があります。

(13) 情報管理

当社グループが保有する企業情報及び個人情報については、厳正な管理に努めておりますが、これらの情報の流出により問題が発生した場合は、業績に影響を与える可能性があります。

(14) 研究開発

当社グループは、企業の持続的成長を支える原動力は研究開発にあると認識し、従来から強力に研究開発を展開しており、今後についても長期的視点で計画的・継続的に安定した資源を投入していく方針です。しかしながら、これらの研究開発の結果が目標と大きく乖離した場合は、業績に影響を与える可能性があります。

(15) 知的財産

当社グループは、第三者の知的財産権に対する侵害については、十分注意しておりますが、第三者から特許等への抵触を理由として差止訴訟、損害賠償請求訴訟等を提起された場合は、業績に影響を与える可能性があります。

(16) 訴訟等

当社グループは、前記(1)に記載の通り、様々な事業を行っておりますが、事業活動を展開し、又は事業再編・再構築を推進していく中で、取引先等の第三者から知的財産権や当社グループの製品等について訴訟の提起等を受ける可能性があります。これらの訴訟の結果を予測又は判断することは不可能であり、かかる訴訟が業績に影響を与える可能性があります。

なお、現在係争中の主な訴訟事件等は、以下の通りであります。

イ 当社の連結子会社である田辺三菱製薬(株)及び(株)ベネシスは、国等とともに、C型肝炎に関して損害賠償請求訴訟の提起を受けておりましたが、C型肝炎感染者を救済するための特別措置法の公布・施行を受けて、平成20年9月、全国原告団・弁護団との間で、その解決に向けた基本合意書を締結しました。全国原告団との訴訟は、原告が両社に対する請求を放棄する等の形で順次終了しておりますが、平成21年4月、上記特別措置法に基づきC型肝炎感染者の方々に支給される給付金等の費用負担の方法及び割合に関する基準が告示され、同社は、かかる基準に従ってその費用を負担しております。

ロ 当社の連結子会社であるパーベイトム社(アメリカ)は、ブラジルにおいて商標権侵害訴訟の提起を受けており、これに関連して平成19年5月、同国アマゾナス州マナウスの裁判所が、原告の申し立て金額である377百万リアル(日本円換算約192億円)を損害額とする下級審判決を公示しました。同社は、商標権侵害はなかったものと判断しており、また、当該判決には、支払うべき金額が明示されていないことなどから、直ちに、ブラジリアの最高裁判所に控訴いたしました。平成20年2月、同最高裁判所は、商標権侵害訴訟に関する同社主張を認め、マナウスの裁判所に差し戻して再審理を求める判決を下しました。現在、関係裁判所で審理を継続しております。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 外国との技術援助契約及び技術提携

技術輸出関係

(三菱化学株)

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(アメリカ) ケロッグ・ ブラウン・アンド・ ルート社	フェノール製造時に副生するアルファメチルスチレンの水添技術に係る再実施許諾権の供与	平成3年4月12日	平成3年4月から平成15年4月まで、以後は1年毎の自動更新	一時金
(インドネシア) ペトロ・オキソ・ ヌサンタラ社	三菱オキソアルコールプロセスに関するノウハウの実施許諾	平成8年8月8日	平成8年8月から15年目の応当日まで	一時金
(南アフリカ) サソール・ ケミカル・ インダストリーズ社	ノルマルブタノールの製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成11年2月26日	平成11年2月から終期の定めなし	一時金
(韓国) 三南石油化学社	テレフタル酸製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成13年9月6日	平成13年9月から13年間	一時金
(オランダ) シェル・インター ナショナル・ リサーチ社	エチレングリコール製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成14年4月22日	平成14年4月から20年間	一時金及びランニング・ロイヤルティー
(アメリカ) シーアールアイ・ キャタリスト社	酸化エチレン製造用触媒に関する特許の実施許諾	平成15年8月18日	平成15年8月から特許消滅日まで	一時金
(中国) 中国藍星(集団)社	アクリル酸及びアクリル酸エステル製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成16年9月10日	平成16年9月から10年間	一時金及び分割払金
(台湾) 南亜塑膠工業社	1,4-ブタンジオール製造技術に関するノウハウの実施許諾	平成17年1月5日	平成16年1月から商業生産開始後10年経過の日まで	一時金
(タイ) ピーティーティー・ フェノール社	ビスフェノールA製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成18年10月2日	平成18年10月から終期の定めなし	一時金及びランニング・ロイヤルティー
(スウェーデン) パーストープ・ ブテン・ デリバット社	オキソ製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成20年8月11日	平成20年8月から商業運転開始後15年経過の日まで	一時金及びランニング・ロイヤルティー
(サウジアラビア) サウジ・ アクリリック・ モノマー社	アクリル酸エステル製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成21年6月14日	平成21年6月14日から終期の定めなし	一時金

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(中国) 中石化三菱化学 聚?酸? (北京)社	ビスフェノールA及びポリ カーボネート樹脂製造技術 に関する特許及びノウハウ の実施許諾	平成21年7月1日	平成21年7月1日 から合弁終了の日 まで	一時金
(韓国) 三養イノケム社	ビスフェノールA製造技術 に関する特許及びノウハウ の実施許諾	平成22年1月6日	平成22年1月から 終期の定めなし	一時金

(田辺三菱製薬株)

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(スイス) ノバルティス・ ファーマ社	免疫抑制剤に関する知的財 産権の実施許諾	平成9年9月22日	平成9年9月から 発売後一定期間経 過時まで	一時金及びラン ニング・ロイヤ ルティー
(スペイン) インスティテュート ・グリフォルス社	静注用加熱処理済み人免疫 グロブリンに関する知的財 産権の実施許諾	平成14年4月1日	平成14年4月から 平成24年3月まで	ランニング・ロ イヤルティー
(ベルギー) ヤンセン ファーマ シューティカ社	C5a受容体拮抗薬MP-435に 関する知的財産権の独占的 実施許諾	平成21年6月22日	平成21年7月28日 からすべての継続 実施料支払い義務 の完了の日まで	一時金及びラン ニング・ロイヤ ルティー

(三菱レイヨン株)

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(タイ) エムアールシー・ レジズ(タイ)社	熱硬化性及び熱可塑性溶液 型アクリル樹脂の製造に関 する技術輸出	平成8年7月25日	商業販売開始後14 年間	一時金及びラン ニング・ロイヤ ルティー
(中国) 寧波中新アクリル社	アクリル繊維製造に関する 技術輸出	平成15年5月14日	商業生産開始後10 年間	一時金及びラン ニング・ロイヤ ルティー
(韓国) 大山MMA社	メタクリル酸メチルモノ マーの製造に関する技術輸 出	平成18年8月2日	商業生産開始年の 翌年の1月1日か ら10年間	一時金及びラン ニングロイヤル ティー
(韓国) 大山MMA社	メタクリル酸メチルポリ マーの製造に関する技術輸 出	平成18年8月2日	商業生産開始年の 翌年の1月1日か ら10年間	一時金及びラン ニング・ロイヤ ルティー
(韓国) 大山MMA社	メタクリル酸の製造に関す る技術輸出	平成19年4月25日	商業生産開始年の 翌年の1月1日か ら10年間	一時金及びラン ニング・ロイヤ ルティー
(韓国) 大山MMA社	メタクリル酸の製造に関す る技術輸出	平成22年12月8日	商業生産開始年の 翌年の1月1日か ら10年間	一時金及びラン ニング・ロイヤ ルティー

(日本ポリケム(株))

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(アメリカ) エクソンモービル・ケミカル社	ポリプロピレン製造用触媒に関する特許の実施許諾	平成13年9月1日	平成13年9月から平成25年10月1日まで	一時金及びランニング・ロイヤルティー
(ドイツ) バゼル・ポリオレフィン社	ポリプロピレン製造用触媒に関する特許の実施許諾	平成14年1月28日	平成14年1月から平成25年10月1日まで	一時金及びランニング・ロイヤルティー

(日本ポリプロ(株))

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(台湾) フォルモサ・ケミカル・アンド・ファイバー社	ポリプロピレン系樹脂製造に関する技術及び特許の実施許諾	平成18年9月25日	検収運転終了後平成30年3月まで	ランニング・ロイヤルティー
(中国) 中国石化国際事業社 中国石油化工社	ポリプロピレン系樹脂製造に関する技術及び特許の実施許諾	平成20年12月16日	平成21年1月から10年間	一時金
(中国) 中国石化国際事業社 中国石油化工社	ポリプロピレン系樹脂製造に関する技術及び特許の実施許諾	平成23年2月10日	平成23年3月から10年間	一時金

(日本錬水(株))

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(フランス) ユーロディア社	キシリトール・クロマト分離技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成11年5月13日	平成11年5月から平成26年5月まで	一時金
(フランス) ユーロディア社	クロマト分離に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成13年1月1日	平成13年1月から平成24年12月まで	ランニング・ロイヤルティ

(三菱化学エンジニアリング(株))

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(ポーランド) ピーケーエヌ・オーレン社	テレフタル酸製造技術に関する特許およびノウハウの実施許諾	平成18年4月27日	平成18年4月から建設検収後10年経過の日まで	一時金

(三菱化学メディア株)

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(台湾) シーエムシー・ マグネティックス社	CD-R製造技術に関する特許 及びノウハウの実施許諾	平成13年4月1日	平成13年4月から 平成29年11月28日 まで	ランニング・ロ イヤルティー
(台湾) シーエムシー・ マグネティックス社	CD-RW製造技術に関する特 許及びノウハウの実施許諾	平成13年4月1日	平成13年4月から 平成30年3月26日 まで	ランニング・ロ イヤルティー
(インド) モーザー・ バイエル・ インドシア社	DVD-R製造技術に関する特 許及びノウハウの実施許諾	平成13年6月30日	平成13年6月から 平成23年6月まで	一時金及びラン ニング・ロイヤ ルティー
(台湾) シーエムシー・ マグネティックス社	8倍速記録DVD-R 2層ディ スク及び2倍速記録 HDDVD-Rディスクに関する 特許及びノウハウの実施許 諾	平成21年8月24日	平成21年1月1日 から10年経過の日 又は特許消滅日 (最長で平成33年 9月4日)のいづ れか遅い日まで	一時金及びラン ニング・ロイヤ ルティー
(香港) ユーミーディスク社	色素系ブルーレイディスク の製造技術に関する特許及 びノウハウの実施許諾	平成21年11月1日	平成21年11月1日 から平成31年10月 31日まで	一時金及びラン ニング・ロイヤ ルティー
(台湾) メディアテック社	CD-RW、DVD-RW及びDVD+RWに 関する特許及びノウハウの 実施許諾	平成22年6月1日	平成22年6月1日 から10年経過の日 又は特許消滅日 (最長で平成35年 2月13日)のいづ れか早い日まで	一時金及びラン ニング・ロイヤ ルティー

(株)三菱化学メディエンス)

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(ドイツ) ロシュ・ダイアグノ スティックス社	血中金属濃度の測定方法に 関する特許の実施許諾	平成18年7月31日	平成18年1月から 平成24年12月24日 まで	一時金及びラン ニング・ロイヤ ルティー

技術導入関係

(三菱化学株)

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(アメリカ) バジャー・ ライセンシング社	エチルベンゼンの製造技術に関するノウハウの実施許諾	平成10年7月15日	平成10年7月から 終期の定めなし	ランニング・ロイヤルティ
(アメリカ) バジャー・ ライセンシング社	キュメンの製造技術に関するノウハウの実施許諾	平成12年8月1日	平成12年8月から 終期の定めなし	ランニング・ロイヤルティ
(アメリカ) イー・アイ・ デュボン社	イソソルバイド含有PET製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成15年6月24日	平成15年6月から 契約発効後15年経過の日又は最終特許終了の日のいずれか遅い日まで	一時金及びランニング・ロイヤルティ
(アメリカ) ルーマス・ テクノロジー社	プロピレン製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成18年4月4日	平成18年から期限の定めなし	一時金
(アメリカ) クリー社	窒化ガリウム基板特許の実施許諾	平成20年11月7日	平成20年11月から 特許消滅日まで	一時金及びランニング・ロイヤルティ

(田辺三菱製薬株)

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(イギリス) アストラゼネカ社	抗潰瘍薬に関する知的財産権の独占的実施許諾	昭和57年9月29日	昭和57年9月から 特許有効期間満了又は平成26年1月のいずれか遅い日まで	ランニング・ロイヤルティ
(アメリカ) セントコア・ オーソ・ バイオテク社	抗ヒトTNFモノクローナル抗体製剤の販売権の許諾	平成5年11月26日	平成5年11月から 平成24年9月まで、以後は1年毎の自動延長	一時金及び分割払金
(アメリカ) パーテックス社	抗HCV薬に関する知的財産権の独占的実施許諾	平成16年6月11日	平成16年6月から 商業販売開始後10年経過の日又は特許権消滅の日のいずれか遅い日まで	一時金及びボーナスマイルストーン
(カナダ) サイトクローマ社	二次性副甲状腺機能亢進症治療薬新規ビタミンD化合物に関する知的財産権の独占的実施許諾	平成20年7月30日	平成20年7月から ランニング・ロイヤルティ支払期間満了の日又は共同販売期間満了の日のいずれか遅い日まで	一時金及びランニング・ロイヤルティ又は共同販売プロフィットシェア

(田辺三菱製薬株)

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(アメリカ) エンビボ社	アルツハイマー病治療薬に関する知的財産権の独占的実施許諾	平成21年3月31日	平成21年3月から商業販売開始後10年経過の日、データ保護期間満了の日又は特許消滅の日のいずれか遅い日まで	一時金及びランニング・ロイヤルティー

(関西熱化学株)

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(ドイツ) デー・エム・テー社	移動式炉室幅測定システムに関するノウハウの実施許諾	平成13年7月12日	平成13年7月から終期の定めなし	一時金及びランニング・ロイヤルティー
(ドイツ) デー・エム・テー社	コークス炉二重シール炉蓋に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成20年12月3日	平成20年12月から終期の定めなし	ランニング・ロイヤルティー

(三菱化学メディア株)

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(オランダ) フィリップス社	光ディスクに関する特許の実施許諾	平成20年9月25日	平成20年7月から平成25年6月まで	一時金及びランニング・ロイヤルティー
(アメリカ) アライアンス・ストレージ・テクノロジー社	UDO規格の光ディスクに関する特許、商標及びノウハウの実施許諾	平成22年7月15日	平成21年1月3日から商業販売終了の日まで	ランニング・ロイヤルティー
(香港) ユーミーディスク社	6倍速BD-R及び2倍速BD-REのブルーレイディスクの製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成22年11月4日	平成22年4月1日から平成32年3月31日まで	一時金及びランニング・ロイヤルティ
(台湾) ライテック社	色素系ブルーレイディスクの製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成22年11月15日	平成22年11月15日から平成32年11月14日まで	一時金及びランニング・ロイヤルティー
(台湾) シーエムシー・マグネティックス社	6倍速BD-R及び2倍速BD-REのブルーレイディスクの製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成22年12月28日	平成21年1月1日から10年経過の日又は特許消滅日(最長で平成40年10月24日)のいずれか遅い日まで	一時金及びランニング・ロイヤルティー

技術提携関係

(イ)三菱油化(株)(現 三菱化学(株))は、米国スケネクタディー社とアルキルフェノールの製造に関する技術提携を行い、同社との折半出資により、平成4年2月、油化スケネクタディー(株)を設立いたしました。

(ロ)三菱化学(株)は、米国カリフォルニア大学サンタバーバラ校との間で、先端機能材料及び次世代の照明、ディスプレイの分野における包括的な研究開発提携に関する契約を平成13年4月に締結いたしました。

(2) 当社と三菱レイヨン(株)との株式交換

当社及び当社の連結子会社である三菱レイヨン(株)は、平成22年4月28日付で、同年10月1日を株式交換の効力発生日とする株式交換契約を締結し、当社を完全親会社、三菱レイヨン(株)を完全子会社とする株式交換を実施いたしました。当該株式交換の概要等につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の企業結合等に関する注記に記載しており、また、株式交換完全親会社となった会社の概要は以下の通りであります。

平成23年3月31日現在

商号	株式会社三菱ケミカルホールディングス
本店所在地	東京都港区芝4 - 14 - 1
代表者	取締役社長 小林 喜光
資本金	500億円
主な事業内容	グループ全体の戦略策定、経営資源の最適配分、事業経営の監督等

6 【研究開発活動】

当社グループは、各社において独自の研究開発活動を行っているほか、グループ会社間での技術や市場に関する緊密な情報交換や共同研究、研究開発業務の受委託等を通じて、相互に協力し、連携の強化を図るとともに、グループ外の会社等との間でも共同での研究開発を積極的に行うなど、新技術の開発や既存技術の改良に鋭意取り組んでおります。

当社グループの研究開発人員は5,160名、当連結会計年度における研究開発費の総額は1,308億円となっており、各事業部門別の研究内容、研究成果及び研究開発費は次の通りであります。

(1) エレクトロニクス・アプリケーションズセグメント

記録材料、電子関連製品及び情報機材に関する研究開発を行っており、当連結会計年度の成果の主なものは次の通りです。

- ・三菱化学(株)が、平成22年4月、(株)竹中工務店と共同で、薄膜太陽電池を組み込んだ商用看板を開発しました。
- ・三菱化学(株)が、平成22年4月、照明等に使用される白色LEDの消費電力を3分の1にする技術を開発しました。
- ・三菱化学(株)が、平成22年10月、(株)アイ・シー・エル及び日本フルハーフ(株)と共同で、太陽光発電を利用したトラック用アイドリングストップクーラーシステムを開発しました。
- ・三菱化学(株)が、平成22年12月、白色LED等に使用される窒化ガリウム基板を低コストで量産する技術を開発しました。
- ・三菱化学メディア(株)が、本年2月、世界で初めて、調色及び調光型有機EL照明パネルの量産に成功しました。

本セグメントにおける当連結会計年度の研究開発費は、91億円であります。

(2) デザインド・マテリアルズセグメント

食品機能材、電池材料、精密化学品、樹脂加工品、複合材、無機化学品及び化学繊維に関する研究開発を行っており、当連結会計年度の成果の主なものは次の通りです。

- ・三菱樹脂(株)が、平成22年8月、大型の業務用空調機に太陽熱温水器を組み合わせることで省エネルギー化を推進したシステムを開発しました。

本セグメントにおける当連結会計年度の研究開発費は、218億円であります。

(3) ヘルスケアセグメント

医薬品、診断製品及び臨床検査に関する研究開発を行っており、当連結会計年度の成果の主なものは次の通りです。

- ・田辺三菱製薬(株)が、抗ヒトTNFモノクローナル抗体製剤「レミケード点滴静注用100」の効能について、平成22年4月、強直性脊椎炎の追加承認を、平成22年6月、潰瘍性大腸炎の追加承認をそれぞれ取得しました。
- ・田辺三菱製薬(株)が、平成22年6月、腔カンジダ再発治療薬「オキナゾールL100」の製造販売承認を取得しました。
- ・田辺三菱製薬(株)が、平成22年12月、多発性硬化症治療薬「FTY720」の日本国内の製造販売承認申請を行いました。
- ・三菱化学メディエンス(株)が、本年3月、世界アンチ・ドーピング機構が日本で唯一公認した志村事業所のドーピング検査施設を拡充しました。

本セグメントにおける当連結会計年度の研究開発費は、738億円であります。

(4) ケミカルズセグメント

基礎石化製品、化成品、合成繊維原料及び炭素製品に関する研究開発を行っており、当連結会計年度の成果の主なものは次の通りです。

- ・三菱化学(株)が、平成22年8月、水島事業所に建設していた日揮(株)と共同開発したプロピレン新規製造技術用の実証設備が完成しました。

本セグメントにおける当連結会計年度の研究開発費は、57億円であります。

(5) ポリマーズセグメント

合成樹脂に関する研究開発を行っており、当連結会計年度の成果の主なものは次の通りです。

- ・三菱化学(株)が、平成22年8月、黒崎事業所に建設していた植物由来のポリカーボネートの開発及び量産に向けた実証設備が完成しました。

本セグメントにおける当連結会計年度の研究開発費は、138億円であります。

(6) その他

エンジニアリング等に関する研究開発を行っており、本セグメントにおける当連結会計年度の研究開発費は、9億円であります。

上記のほか、研究開発費には、特定の事業部門に区分できない基礎研究に要した研究開発費が54億円あります。

なお、(株)地球快適化インスティテュートが、平成22年5月、藻類を利用し二酸化炭素から化学製品を生産する研究をカリフォルニア大学ロサンゼルス校に委託しました。当社グループは、石油に替わる再生可能な原料から化学製品を生産する研究を重要なテーマの一つと位置づけており、究極の再生可能原料である二酸化炭素を原料として化学製品を生産する研究開発を進めています。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日における資産・負債の貸借対照表計上金額並びに当会計期間における収益・費用の損益計算書計上金額に影響する判断、見積りを実施する必要があります。経営者は、上記の判断、見積りの実施において、特に、以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表作成において重要な影響を及ぼすと判断しております。

有価証券の減損関係

当社グループは、長期的な取引関係の維持のため、顧客及び金融機関を中心に少数株主としての有価証券を所有しております。市場価格のある上場有価証券については、期末日の終値が、50%以上下落、40%以上50%未満下落、30%以上40%未満下落のケース毎に、一定期間の過去の平均株価の推移と、回復可能性に関する評価基準を指標とした減損処理基準を設けて評価減を実施しております。また、市場価格のない有価証券については、実質価額が著しく低下し、回復可能性がないと判断した場合には評価減を実施しております。

固定資産の減損関係

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準の適用において、原則としてビジネスユニットを基本として、事業、製造工程、地域等の関連性に基づき資産のグルーピングを実施しております。遊休資産については、個別資産別に減損損失認識の判定を行っております。

固定資産整理損失引当金

固定資産の整理に伴い支出が予想される処理費用の発生に備えるため、当該損失見積額を固定資産整理損失引当金として計上しております。

退職給付関係

従業員の退職給付債務及び退職給付費用は、年金数理計算上使用される各種の基礎率と年金資産の運用利回り等に基づき算出しております。

なお、退職給付債務及び退職給付費用の詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」中の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 八 重要な引当金の計上基準 (5) 退職給付引当金」及び「注記事項(退職給付関係)」に記載の通りです。

税効果会計関係

当社グループは、税務上繰越欠損金及び将来減算一時差異に対して、繰延税金資産を計上しております。税務上繰越欠損金及び将来減算一時差異に係る繰延税金資産の計上においては、実現可能性が高いと判断する将来の課税所得見込みと税務上繰越欠損金及び一時差異の解消時期についての慎重かつ継続的な検討に基づき、繰延税金資産の実現可能性が低いと判断されたものについては、評価性引当額として処理しております。繰延税金資産の計上については、将来の課税所得、一時差異の解消時期を含めて、見積りの要素に負う点が多いと判断しております。そのため、将来の実現可能性が低いと判断した場合には、当該判断を実施した連結会計年度にて法人税等調整額として費用の計上を実施し、繰延税金資産残高を実現可能性が高いと考えられる金額に減額します。逆に、スケジューリング不能な将来減算一時差異がスケジューリング可能となった場合、あるいは、将来にわたる課税所得の獲得等の可能性が高いため、繰延税金資産への計上が合理的と判断した場合は、当該判断を実施した連結会計年度にて法人税等調整額として費用の減額と繰延税金資産残高の増額を実施することとなります。また、税制改正に伴い税率変更が実施された場合は、繰延税金資産の計算の見直しが必要となります。

なお、税効果会計関係の詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」中の「注記事項(税効果会計関係)」に記載の通りです。

(2) 経営成績

売上高と営業利益

当社グループの事業環境につきましては、原燃料価格が上昇傾向にある中で、機能商品分野及び素材分野においては、国内外の需要が回復し、また、ヘルスケア分野においては、医療費抑制基調のもとで需要が引き続き堅調に推移し、概ね良好でありましたが、東日本大震災により、当社グループにおいても、三菱化学(株)鹿島事業所等の製造拠点の設備が停止するなど、厳しい事業環境となりました。

このような状況下、当連結会計年度の売上高については、機能商品分野及び素材分野における需要の回復に加え、昨年3月に三菱レイヨン(株)を連結子会社としたこと等により、3兆1,667億円となり、前連結会計年度と比べて6,516億円の増加となりました。

また、当連結会計年度の営業利益については、三菱レイヨン(株)の連結子会社化、需要の回復等により、2,264億円となり、前連結会計年度と比べて1,601億円の増加となりました。

なお、売上高と営業利益のセグメントの業績の詳細については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績 ロ セグメントの業績」に記載の通りです。

当連結会計年度の売上高営業利益率については、7.1%となり、前連結会計年度(2.6%)を上回りました。

営業外損益と経常利益

当連結会計年度における受取利息は21億円、受取配当金は50億円となり、前連結会計年度と比べて受取利息及び受取配当金は5億円の増加となりました。また、支払利息は161億円と、前連結会計年度と比べて30億円増加いたしました。これは、三菱レイヨン(株)の連結子会社化が主な要因であります。この結果、金融収支は89億円の費用となり、前連結会計年度と比べて25億円の費用の増加となりました。

当連結会計年度における持分法による投資利益は、大山MMA社を持分法適用会社としたことやテレフタル酸事業の持分法適用会社である三南石油化学社で損益が向上したことにより、151億円の利益となり、前連結会計年度と比べて86億円の増加となりました。

また、当連結会計年度における為替差損益（デリバティブ解約益含む）は26億円の損失となり、前連結会計年度と比べて45億円の損失の増加となりました。結果として、当連結会計年度における営業外損益は25億円の損失となり、前連結会計年度と比べて47億円の損失の減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は2,238億円となり、前連結会計年度と比べて1,649億円の増加となりました。

特別利益 / 特別損失と税金等調整前当期純利益

当連結会計年度における特別利益は、投資有価証券売却益の計上（19億円）を中心に66億円となり、前連結会計年度と比べて250億円の減少となりました。これは、前連結会計年度に計上していた、大陽日酸(株)を持分法適用関連会社としたこと等に伴う負ののれん発生益（136億円）、日本合成化学工業(株)を連結子会社としたこと等に伴う段階取得に係る差益（74億円）がなくなったことが主な要因であります。

当連結会計年度における特別損失につきましては、東日本大震災による損失（224億円）、投資有価証券評価損（107億円）、固定資産整理損失引当金繰入額（60億円）を中心に、合計610億円の損失を計上したことにより、前連結会計年度と比べて136億円の増加となりました。特別利益、特別損失を相殺した純額においては、前連結会計年度の損失156億円に対し、当連結会計年度は543億円の損失と、386億円の損失の増加となりました。

特別利益、特別損失の主な内訳については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表」中の「注記事項（連結損益計算書関係）」に記載の通りです。

以上の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は1,695億円となり、前連結会計年度と比べて1,262億円の増加となりました。

税金費用 / 少数株主利益と当期純利益

当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税は478億円であり、法人税等調整額は8億円の減額となりましたため、税金費用としては469億円、税効果会計適用後の法人税等負担税率は27.7%となり、法定実効税率との差は12.9%となりました。これは、国内に比べて税率の低い海外連結子会社において利益が計上されたことが主な要因であります。

なお、詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表」中の「注記事項（税効果会計関係）」に記載の通りです。

当連結会計年度における少数株主利益は390億円となり、前連結会計年度と比べて190億円の増加となりました。これは、三菱レイヨン(株)の連結子会社化が主な要因であります。

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は835億円となり、前連結会計年度と比べて707億円の増加となりました。

(3) 流動性と資金の源泉

財政政策

当社グループは、当連結会計年度が最終年度となる中期経営計画「APTSIS 10」のもと、営業利益及びROA（総資産税前利益率）を重点経営指標としてまいりました。

その結果、当連結会計年度の営業利益は2,264億円となり、目標である1,900億円以上を達成することができました。当連結会計年度末のROAは6.0%以上を目標としておりましたが、5.1%となりました。

当社グループの運転資金及び設備資金については、内部資金又は借入金、コマーシャル・ペーパー、社債、新株予約権付社債により調達しております。また、当社グループとしての資金の効率的な活用と金融費用の削減を目的として、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入しております。

キャッシュ・フロー

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度においては、運転資金の増加もありましたが、税金等調整前当期純利益1,695億円の計上及び減価償却費等により、2,888億円の収入（前連結会計年度比1,727億円の収入の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度においては、設備投資による支出等により、1,010億円の支出（前連結会計年度比2,259億円の支出の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度においては、配当金の支払いやコマーシャル・ペーパーの償還等により、1,494億円の支出（前連結会計年度比2,439億円の支出の増加）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末のフリー・キャッシュ・フロー（営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フロー）は1,877億円の収入（前連結会計年度比3,987億円の収入の増加）となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べて311億円増加し、1,437億円となりました。

財政状態

当連結会計年度末の総資産は、原燃料価格の上昇により、たな卸資産が増加した一方で、円高の進行に伴い、在外連結子会社の資産の円貨換算額が減少したこと、また、設備投資額が減価償却費の範囲内であったことに伴い、有形固定資産が減少したこと等により、3兆2,940億円（前連結会計年度末比610億円減）となりました。

当連結会計年度末の負債は、有利子負債が減少したこと等により、2兆1,800億円（前連結会計年度末比1,422億円減）となりました。

当連結会計年度末の純資産は、1兆1,140億円（前連結会計年度末比811億円増）となりました。この主な要因は、前連結会計年度末と比べて当連結会計年度末の為替換算レートが円高になったことに伴い、為替換算調整勘定が222億円減少した一方で、当期純利益835億円の計上、及び三菱レイヨン(株)との株式交換の実施に伴い、株主資本が増加したことです。

なお、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末と比べて3.0%増加し、23.0%となりました。

当連結会計年度末における主な勘定科目の残高及び増減内容は以下の通りであります。

（受取手形及び売掛金）

円高の進行に伴い、在外連結子会社の資産の円貨換算額が減少しましたが、主に原燃料価格の上昇に伴う増加により、5,971億円（前連結会計年度末比15億円増）となりました。

(たな卸資産)

主に原燃料価格の上昇に伴う増加により、4,850億円(前連結会計年度末比103億円増)となりました。

(有形固定資産及び無形固定資産)

円高の進行に伴い、在外連結子会社の資産の円貨換算額が減少したこと、また、設備投資額が減価償却費の範囲内であったこと等により、1兆3,152億円(前連結会計年度末比662億円減)となりました。

(投資有価証券)

主に保有株式の時価下落により3,634億円(前連結会計年度末比250億円減)となりました。

(繰延税金資産(流動資産と固定資産の合計額))

主に税務上繰越欠損金が減少したことにより、1,490億円(前連結会計年度末比30億円減)となりました。なお、詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表」中の「注記事項(税効果会計関係)」に記載の通りです。

(支払手形及び買掛金)

円高の進行に伴い、在外連結子会社の負債の円貨換算額が減少した一方で、主に原燃料価格が上昇したこと等により、3,784億円(前連結会計年度末比75億円増)となりました。

(有利子負債)

当連結会計年度末の有利子負債(割引手形を除く)は1兆3,045億円(前連結会計年度末比1,495億円減)となりました。なお、当連結会計年度末における割引手形の残高はありません。

(資本剰余金)

主に三菱レイヨン(株)との株式交換を実施したことにより、3,175億円(前連結会計年度末比143億円増)となりました。

(利益剰余金)

配当金123億円の支払により減少した一方で、主に当期純利益835億円の計上により、4,519億円(前連結会計年度末比725億円増)となりました。

(自己株式)

主に三菱レイヨン(株)との株式交換を実施したことにより、107億円(前連結会計年度末比280億円減)となりました。

(為替換算調整勘定)

前連結会計年度末と比べて当連結会計年度末の為替換算レートが円高になったことに伴い、マイナス523億円(前連結会計年度末比222億円のマイナス残高の増加)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、長期的に成長が期待できる製品分野に重点を置き、あわせて省力化、合理化のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資の内訳は、次の通りであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前連結会計年度比(%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
エレクトロニクス・アプリケーションズ	9,799	6,580	32.8
デザイン・マテリアルズ	33,290	34,468	3.5
ヘルスケア	16,289	18,488	13.4
ケミカルズ	38,656	29,323	24.1
ポリマーズ	14,941	21,873	46.3
その他	4,256	3,207	24.6
全社(共通)	1,794	3,867	115.5
合計	119,025	117,806	1.0

- (注) 1 設備投資金額は、有形固定資産及び無形固定資産に係るものであります。
2 設備投資金額には、消費税等は含まれておりません。
3 所要資金は、自己資金及び借入金によっております。
4 当社グループの事業は、従来、事業の種類別セグメントの区分に従って開示してききましたが、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)が適用されたことから、当連結会計年度から、報告セグメントの区分に従って開示することとなりました。開示区分となる各セグメントの名称に変更はありませんが、上記基準等の適用にあわせて事業の括り直しを行いました。新たな開示区分である報告セグメントの概要は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 セグメント情報等」に記載の通りであります。
5 各セグメントの前連結会計年度との比較につきましては、前連結会計年度の数値を新しいセグメントの区分に応じて再計算した上で算出しております。

当連結会計年度の設備投資のうち、主な新增設備の内容は次の通りであります。

セグメントの名称	会社名	設備の内容
デザイン・マテリアルズ	三菱レイヨン(株)	炭素繊維製造設備新設
ヘルスケア	田辺三菱製薬(株)	研究棟新設
	田辺三菱製薬工場(株)	製剤製造設備新設
ケミカルズ	三菱化学(株)	プロピレン新規製造技術実証設備新設
	三菱化学(株)	酸化エチレン貯蔵設備新設
ポリマーズ	三菱化学(株)	植物由来ポリカーボネート新規製造技術実証設備新設
	タイ・エムエムエー社	MMAモノマー製造設備増設

当連結会計年度において、経常的な設備の除却又は売却を除き、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、多種多様な事業を国内外で行っており、その設備の状況をセグメント毎の数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当連結会計年度末における設備の状況は、次の通りであります。

(1) セグメント内訳

セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	リース 資産	その他	合計	
エレクトロニクス・ アプリケーションズ	15,092	12,348	6,336	67	7,101	40,944	3,364 [402]
デザインド・ マテリアルズ	84,265	95,261	60,491	161	89,886	330,064	13,907 [1,448]
ヘルスケア	53,945	19,550	60,326	181	85,550	219,552	12,946 [1,378]
ケミカルズ	60,075	137,202	66,346	102	22,376	286,101	5,538 [473]
ポリマーズ	52,163	170,965	39,185	425	90,094	352,832	7,426 [480]
その他	20,736	13,135	27,144	1,748	4,940	67,703	9,704 [951]
全社(共通)	8,816	2,306	1,457		5,435	18,014	997 [26]
合計	295,092	450,767	261,285	2,684	305,382	1,315,210	53,882 [5,158]

(2) 提出会社

会社名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計		
本社 (東京都港区)	全社(共通)	ソフトウェア他	91		()			219	310	46 [2]

(3) 国内子会社

会社名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
三菱化学(株) (福岡県北九州市)	ポリマーズ エレクトロニクス・ア プリケーションズ他	ポリマー、情報電 子、機能化学他製造 設備	14,597	27,993	5,606 (2,476)	112	2,373	50,684	1,030 [180]
三菱化学(株) (三重県四日市市)	デザイン・ マテリアルズ ケミカルズ他	機能化学、基礎化学 品、炭素他製造設備	15,475	14,840	7,535 (2,257)	7	2,945	40,804	1,492 [151]
三菱化学(株) (岡山県倉敷市)	ケミカルズ デザイン・ マテリアルズ他	基礎化学品、機能化 学他製造設備	9,074	22,892	12,300 (2,172)	28	1,069	45,366	925 [85]
三菱化学(株) (茨城県神栖市)	ケミカルズ ポリマーズ他	基礎化学品、ポリ マー他製造設備	21,385	17,234	19,956 (2,418)	2	2,814	61,392	798 [41]
三菱化学(株) (香川県坂出市)	ケミカルズ他	炭素他製造設備	5,347	16,071	8,453 (1,871)		5,758	35,630	519 [38]
三菱化学(株) (東京都港区他)	全社(共通)他	事務所設備他	1,551	98	7,235 (345)	12	3,158	12,056	707 [57]
日本ポリプロ(株) (茨城県神栖市他)	ポリマーズ	ポリプロピレン 製造設備	5,787	18,055	()	4	999	24,845	636 []
日本ポリエチレン(株) (茨城県神栖市他)	ポリマーズ	ポリエチレン 製造設備	5,148	7,433	()	4	1,198	13,783	624 []
関西熱化学(株) (兵庫県加古川市他)	ケミカルズ	コークス製造設備	6,926	8,123	8,668 (1,082)		1,786	25,503	328 [34]
日本化成(株) (福島県いわき市他)	デザイン・ マテリアルズ	無機化学品 製造設備他	2,921	2,955	6,659 (669)		1,203	13,738	322 [11]
日本合成化学工業(株) (岡山県倉敷市他)	デザイン・ マテリアルズ	PVOH等製造設備	8,641	7,804	3,534 (789)	3	5,029	25,011	1,003 [40]
三菱樹脂(株) (滋賀県長浜市他)	デザイン・ マテリアルズ他	合成樹脂製品 製造設備他	31,449	31,285	11,124 (1,062)		11,322	85,180	2,815 [81]
三菱レイヨン(株) (広島県大竹市他)	デザイン・ マテリアルズ ポリマーズ他	化成品及び樹脂製 造設備他	33,689	27,837	22,759 (2,560)	307	21,877	106,463	3,088 []
田辺三菱製薬(株) (大阪府大阪市他)	ヘルスケア	医薬品製造及び 研究設備他	23,003	2,193	19,054 (1,115)	9	5,508	49,767	4,957 [7]
田辺三菱製薬工場(株) (山口県山陽小野田市 他)	ヘルスケア	医薬品製造設備	8,678	6,582	1,253 (406)		2,383	18,899	1,219 [36]
(株)パイファ (北海道千歳市)	ヘルスケア	医薬品製造設備	2,865	3,472	858 (64)		147	7,342	84 []
(株)ベネシス (京都府福知山市他)	ヘルスケア	医薬品製造設備	3,542	1,744	1,562 (59)	6	1,354	8,208	575 [52]
三菱化学メディエンス(株) (東京都板橋区他)	ヘルスケア	臨床検査及び診断 用医薬品製造設備 他	9,656	203	1,098 (148)	148	9,192	20,297	2,763 [883]
三菱化学物流(株) (東京都港区他)	その他	陸海物流設備	3,664	1,027	5,072 (178)	8	1,048	10,819	1,061 [89]
ダイヤリックス(株) (東京都港区他)	その他	賃貸用不動産他	5,372	17	10,710 (780)		78	16,177	227 [144]

(4) 在外子会社

会社名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計		
エムシーシー・ ピーティーイー・ インドシア社 (インド) 三菱化学インドネシア 社 (インドネシア) 寧波三菱化学社 (中国)	ケミカルズ	テレフタル酸 製造設備	4,910	64,160	()			7,118	76,188	1,173 [9]
日本合成ユークー社 (イギリス) ノルテックス社 (アメリカ)	デザインド・ マテリアルズ	EVOH製造設備		10,541	()			317	10,858	740 [1]
クオドラント社 グループ (スイス他)	デザインド・ マテリアルズ	エンジニアリング プラスチック製造 設備	6,576	5,487	2,979 (706)			10,401	25,443	2,260 [78]
ルーサイト・インター ナショナル社グループ (アメリカ他)	ポリマーズ	MMAモノマー製造設 備他	6,796	72,987	2,309 (2,192)		282	14,249	119,930	1,710 [37]
エムシー・ベット・ フィルム・ インドネシア社 (インドネシア) ミツビシポリエステル フィルム社(ドイツ) (ドイツ) ミツビシポリエステル フィルム社(アメリカ) (アメリカ)	デザインド・ マテリアルズ	ポリエステルフィ ルム製造設備	4,809	8,088	530 (766)			1,242	14,669	1,061 [22]

(注) 1 帳簿価額は有形固定資産及び無形固定資産に係るものであります。また、帳簿価額のうち「その他」は、船舶、
工具器具備品及び建設仮勘定並びに無形固定資産の合計であります。

2 上表のほか、建物を中心に主な設備の賃借料(リース料を含む)は2,473百万円であります。

3 上表のうち、土地・建物を中心に主な賃貸資産は1,780百万円であります。

4 臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しており、派遣社員は除いております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 設備の新設・拡充の計画

当社グループ(当社及び連結子会社)は、多種多様な事業を国内外で行っており、期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクト毎に決定しておりません。そのため、セグメント毎の数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は、146,000百万円であり、セグメント毎の内訳は次の通りであります。

セグメントの名称	平成23年3月末 計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
エレクトロニクス・アプリケーションズ	7,000	合理化、省力化、維持更新等	自己資金及び借入金
デザインド・マテリアルズ	56,000	ポリエステルフィルム生産設備新設、ポリビニルアルコールフィルム製造設備増設、リチウムイオン二次電池用負極材製造設備新設、リチウムイオン二次電池用電解液製造設備新設、合理化、省力化、維持更新等	自己資金及び借入金
ヘルスケア	16,000	製剤製造設備新設、合理化、省力化、維持更新等	自己資金及び借入金
ケミカルズ	30,000	コークス炉ガス脱硫設備新設、合理化、省力化、維持更新等	自己資金及び借入金
ポリマーズ	32,000	アクリル樹脂板製造設備増設、合理化、省力化、維持更新等	自己資金及び借入金
その他	3,000	合理化、省力化、維持更新等	自己資金及び借入金
全社(共通)	2,000	基礎研究試験に係る設備投資等	自己資金及び借入金
合計	146,000		

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 設備の除却計画

経常的な設備の更新を除き、計画している重要な設備の除却の計画はありません。

(3) 設備の売却計画

経常的な設備の売却を除き、計画している重要な設備の売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000,000
計	6,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,506,288,107	同左	東京、大阪 (以上各市場第一部)	単元株式数は500株であります。
計	1,506,288,107	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

株式移転によりその義務を三菱化学(株)から承継した新株予約権

三菱化学(株)が、平成17年6月14日開催の同社取締役会の決議及び同年6月28日開催の同社株主総会の決議に基づいて同社の取締役及び使用人に対して発行した新株予約権のうち、三菱化学(株)と三菱ウェルファーマ(株)(現 田辺三菱製薬(株))が株式移転により当社を設立した日(平成17年10月3日)現在、行使又は消却されていない新株予約権に係る義務は、三菱化学(株)から当社が承継しております。

当社が同社から承継した新株予約権の内容は以下の通りであります。

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,796	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は500株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	189,800(注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき1円(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月28日から 平成38年6月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当り1円 資本組入額 1株当り1円	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	同左

(注) 1 各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」といいます。)は50株とします。但し、当社普通株式について株式分割等を行う場合には、付与株式数を調整します。

2 各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額

各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当りの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じて得られる金額とします。

3 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権者は、原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、執行役員及び監査役(以下「役員等」といいます。)のいずれの地位をも失った日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り、行使ができるものとします。また、平成37年6月26日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、平成37年6月27日より新株予約権を行使することができるものとします。また、新株予約権者が死亡した場合には、相続人が新株予約権を行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。

(2) 各新株予約権の一部行使はできないものとします。

4 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

三菱化学㈱を完全子会社とする株式交換又は株式移転を行う場合には、当該時点において行使又は消却されていない新株予約権に関する義務を、当該株式交換又は株式移転による完全親会社となる会社(以下「完全親会社」といいます。)に承継させるものとします。但し、当該株式交換又は株式移転に際し、三菱化学㈱株主総会において、以下に定める方針に沿って完全親会社が新株予約権に係る義務を承継する旨の記載のある三菱化学㈱と完全親会社との間で締結される株式交換契約書又は株式移転の議案が承認された場合に限るものとします。

(1) 新株予約権の目的となる完全親会社の株式の種類

完全親会社の普通株式とします。

(2) 各新株予約権の目的となる完全親会社の株式の数

株式交換又は株式移転の条件を勘案の上、付与株式数を調整します。

(3) 各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額

承継後の行使価額は、承継前の行使価額と同じ方法により算出します。

(4) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の行使期間の開始日と株式交換の日又は株式移転の日のいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとします。

(5) その他の新株予約権の行使の条件並びに新株予約権の消却事由及び消却の条件

承継前の新株予約権の行使の条件並びに消却事由及び消却の条件に準じて決定することといたします。

(6) 新株予約権の譲渡制限

新株予約権の譲渡につき、完全親会社の取締役会の承認を要するものとします。

当社取締役に対する新株予約権

当社は、当社取締役に対し株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行しております。

イ 平成18年6月28日開催の第1回定時株主総会の決議及び同年11月27日開催の取締役会の決議による新株予約権

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	646	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は500株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	32,300(注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき1円(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成18年12月14日から 平成38年12月13日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当り1円 資本組入額(注3)	同左
新株予約権の行使の条件	(注4)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注5)	同左

(注) 1 各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」といいます。)は50株とします。但し、当社普通株式について株式分割等を行う場合には、付与株式数を調整します。

2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当りの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じて得られる金額とします。

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額

(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とします。

4 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、監査役及び執行役員(以下「役員等」といいます。)のいずれの地位をも喪失した日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り行使ができるものとします。また、平成37年12月12日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、平成37年12月13日より新株予約権を行使することができるものとします。また、新株予約権者が死亡した場合には、相続人が新株予約権を行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。また、新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとします。

5 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限ります。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以下総称して「組織再編行為」といいます。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」といいます。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」といいます。)の新株予約権を、次の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合において、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は、新株予約権を新たに発行するものとします。但し、次の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上決定します。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に、上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とします。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとします。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記注3の記載内容に準じて決定します。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要することとします。

□ 平成19年11月26日開催の取締役会の決議による新株予約権

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	794	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は500株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	39,700(注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき1円(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成19年12月13日から 平成39年12月12日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり1円 資本組入額(注3)	同左
新株予約権の行使の条件	(注4)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注5)	同左

(注) 1 各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」といいます。)は50株とします。但し、当社普通株式について株式分割等を行う場合には、付与株式数を調整します。

2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じて得られる金額とします。

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額

(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とします。

4 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、監査役及び執行役員(以下「役員等」といいます。)のいずれの地位をも喪失した日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り行使ができるものとします。また、平成38年12月11日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、平成38年12月12日より新株予約権を行使することができるものとします。また、新株予約権者が死亡した場合には、相続人が新株予約権を行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。また、新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとします。

5 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

前記「(2) 新株予約権等の状況 当社取締役に対する新株予約権 イ」の注5の記載内容と同一であります。

八 平成20年8月25日開催の取締役会の決議による新株予約権

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	653	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は500株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	32,650(注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき1円(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成20年9月11日から 平成40年9月10日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり1円 資本組入額(注3)	同左
新株予約権の行使の条件	(注4)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注5)	同左

(注) 1 各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」といいます。)は50株とします。但し、当社普通株式について株式分割等を行う場合には、付与株式数を調整します。

2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じて得られる金額とします。

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額

(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とします。

4 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、監査役及び執行役員(以下「役員等」といいます。)のいずれの地位をも喪失した日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り行使ができるものとします。また、平成39年9月9日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、平成39年9月10日より新株予約権を行使することができるものとします。また、新株予約権者が死亡した場合には、相続人が新株予約権を行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。また、新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとします。

5 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

前記「(2) 新株予約権等の状況 当社取締役に対する新株予約権 イ」の注5の記載内容と同一であります。

二 平成22年 8月30日開催の取締役会の決議による新株予約権

	事業年度末現在 (平成23年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年 5月31日)
新株予約権の数(個)	894	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は500株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	44,700(注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき1円(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成22年9月15日から 平成42年9月14日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり1円 資本組入額(注3)	同左
新株予約権の行使の条件	(注4)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注5)	同左

(注) 1 各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」といいます。)は50株とします。但し、当社普通株式について株式分割等を行う場合には、付与株式数を調整します。

2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じて得られる金額とします。

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額

(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とします。

4 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、監査役及び執行役員(以下「役員等」といいます。)のいずれの地位をも喪失した日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り行使ができるものとします。また、平成41年9月13日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、平成41年9月14日より新株予約権を行使することができるものとします。また、新株予約権者が死亡した場合には、相続人が新株予約権を行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。また、新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとします。

5 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

前記「(2) 新株予約権等の状況 当社取締役に対する新株予約権 イ」の注5の記載内容と同一であります。

当社執行役員等に対する新株予約権

当社は、当社執行役員及び退任取締役に対し株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行しております。

イ 平成22年8月30日開催の取締役会の決議による新株予約権

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	410	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は500株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20,500(注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき1円(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成22年9月15日から 平成42年9月14日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり1円 資本組入額(注3)	同左
新株予約権の行使の条件	(注4)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注5)	同左

(注) 1 各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は50株とします。但し、当社普通株式について株式分割等を行う場合には、付与株式数を調整します。

2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じて得られる金額とします。

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額

前記「(2) 新株予約権等の状況 当社取締役に対する新株予約権 イ」の注3の記載内容と同一であります。

4 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、監査役及び執行役員(以下「役員等」という。)のいずれの地位をも失った日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り、行使ができるものとします。また、平成41年9月13日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、平成41年9月14日より新株予約権を行使することができるものとします。また、新株予約権者が死亡した場合には、相続人が新株予約権を行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。また、新株予約権の割当てを受けた者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとします。

5 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

前記「(2) 新株予約権等の状況 当社取締役に対する新株予約権 イ」の注5の記載内容と同一であります。

三菱化学㈱に対する新株予約権

当社は、三菱化学㈱に対し新株予約権を発行しております。なお、三菱化学㈱は、当社から割当てを受けた新株予約権のすべてを、同社の取締役及び執行役員(退任取締役及び退任執行役員を含みます。)に対し業績報酬として付与しております。

イ 平成18年11月27日開催の取締役会の決議による新株予約権

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,627	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は500株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	181,350(注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき1円(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成18年12月16日から 平成38年12月15日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当り1円 資本組入額(注3)	同左
新株予約権の行使の条件	(注4)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注5)	同左

(注) 1 各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」といいます。)は50株とします。但し、当社普通株式について株式分割等を行う場合には、付与株式数を調整します。

2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当りの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じて得られる金額とします。

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額

前記「(2) 新株予約権等の状況 当社取締役に対する新株予約権 イ」の注3の記載内容と同一であります。

4 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、監査役及び執行役員(以下「役員等」といいます。)のいずれの地位をも失った日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り、行使ができるものとします。また、平成37年12月14日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、平成37年12月15日より新株予約権を行使することができるものとします。また、新株予約権者が死亡した場合には、相続人が新株予約権を行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。また、新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとします。

5 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

前記「(2) 新株予約権等の状況 当社取締役に対する新株予約権 イ」の注5の記載内容と同一であります。

□ 平成19年11月26日開催の取締役会の決議による新株予約権

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	4,597	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は500株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	229,850(注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき1円(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成19年12月15日から 平成39年12月14日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり1円 資本組入額(注3)	同左
新株予約権の行使の条件	(注4)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注5)	同左

(注) 1 各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」といいます。)は50株とします。但し、当社普通株式について株式分割等を行う場合には、付与株式数を調整します。

2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じて得られる金額とします。

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額

前記「(2) 新株予約権等の状況 当社取締役に対する新株予約権 イ」の注3の記載内容と同一であります。

4 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、監査役及び執行役員(以下「役員等」といいます。)のいずれの地位をも失った日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り、行使ができるものとします。また、平成38年12月13日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、平成38年12月14日より新株予約権を行使することができるものとします。また、新株予約権者が死亡した場合には、相続人が新株予約権を行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。また、新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとします。

5 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

前記「(2) 新株予約権等の状況 当社取締役に対する新株予約権 イ」の注5の記載内容と同一であります。

八 平成20年8月25日開催の取締役会の決議による新株予約権

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	4,170	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は500株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	208,500(注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき1円(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成20年9月13日から 平成40年9月12日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり1円 資本組入額(注3)	同左
新株予約権の行使の条件	(注4)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注5)	同左

(注) 1 各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」といいます。)は50株とします。但し、当社普通株式について株式分割等を行う場合には、付与株式数を調整します。

2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じて得られる金額とします。

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額

前記「(2) 新株予約権等の状況 当社取締役に対する新株予約権 イ」の注3の記載内容と同一であります。

4 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、監査役及び執行役員(以下「役員等」といいます。)のいずれの地位をも失った日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り、行使ができるものとします。また、平成39年9月11日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、平成39年9月12日より新株予約権を行使することができるものとします。また、新株予約権者が死亡した場合には、相続人が新株予約権を行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。また、新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとします。

5 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

前記「(2) 新株予約権等の状況 当社取締役に対する新株予約権 イ」の注5の記載内容と同一であります。

二 平成22年8月30日開催の取締役会の決議による新株予約権

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,889	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は500株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	144,450(注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき1円(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成22年9月16日から 平成42年9月15日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり1円 資本組入額(注3)	同左
新株予約権の行使の条件	(注4)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注5)	同左

(注) 1 各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」といいます。)は50株とします。但し、当社普通株式について株式分割等を行う場合には、付与株式数を調整します。

2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じて得られる金額とします。

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額

前記「(2) 新株予約権等の状況 当社取締役に対する新株予約権 イ」の注3の記載内容と同一であります。

4 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、監査役及び執行役員(以下「役員等」といいます。)のいずれの地位をも失った日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り、行使ができるものとします。また、平成41年9月14日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、平成41年9月15日より新株予約権を行使することができるものとします。また、新株予約権者が死亡した場合には、相続人が新株予約権を行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。また、新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとします。

5 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

前記「(2) 新株予約権等の状況 当社取締役に対する新株予約権 イ」の注5の記載内容と同一であります。

新株予約権付社債

当社は、平成19年10月4日開催の取締役会の決議により、ユーロ円建保証付取得条項付転換社債型新株予約権付社債を発行しております。

イ 2011年満期ユーロ円建保証付取得条項付転換社債型新株予約権付社債

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	70,000(注1)	同左
新株予約権の数(個)	7,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は500株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	(注2)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注3)	同左
新株予約権の行使期間	平成19年11月5日から 平成23年10月14日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注4)	同左
新株予約権の行使の条件	(注5)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注6)	同左
代用払込みに関する事項	(注7)	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注8)	同左

(注) 1 新株予約権付社債の残高は、本新株予約権付社債の額面金額の総額を記載しております。

2 新株予約権の目的となる株式の数

本新株予約権の行使により当社が新たに発行又はこれに代えて当社の保有する当社普通株式を移転する当社普通株式の数は、本新株予約権の行使請求に係る本社債の額面金額の総額を別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄記載の転換価額で除した数(以下「交付株式数」といいます。)とします。但し、1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わないものとします。また、本新株予約権の行使により1単元未満の端数が生じた場合は、会社法に定める単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして現金により精算し、1株未満の端数はこれを切り捨てるものとします。なお、かかる現金精算において生じた1円未満の端数はこれを切り捨てるものとします。

3 新株予約権の行使時の払込金額

(1) 本新株予約権の行使に際し、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとします。本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の額面金額と同額とします。

(2) 本新株予約権の行使に際して出資をなすべき1株当りの額(以下「転換価額」といいます。)は、当初、1,207円とします。

(3) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る価額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合、次の算式により調整されるものとします。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除きます。)の総数をいいます。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times 1 \text{株当りの発行又は処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割(無償割当てを含みます。)又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含みます。)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも本新株予約権付社債の要項に従い適宜調整されるものとします。

4 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額

- (1) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の当社普通株式1株の発行価格は、行使請求にかかる本社債の額面金額の総額を、別記「新株予約権の目的となる株式の数」欄記載の交付株式数で除した金額とするものとします。
- (2) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とするものとします。

5 新株予約権の行使の条件

各本新株予約権の一部行使はできないものとします。

6 新株予約権の譲渡に関する事項

該当なし。但し、本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡することはできないものとします。

7 代用払込みにに関する事項

該当なし。但し、本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとします。本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の額面金額と同額とします。

8 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が組織再編成行為を行う場合、()その時点において法律上実行可能であり、()その実行のための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ()その全体の実行のために当社が不合理であると判断する費用や支出(課税を含みます。)を当社又は承継会社等に生じさせることがない限りにおいて、当社は、承継会社等をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の債務を承継させるための措置を執り、承継会社等の新株予約権の交付を実現させるよう最善の努力を尽くすものとします。かかる本新株予約権付社債の債務の承継及び承継会社等の新株予約権の交付は、当該組織再編成行為にかかる効力発生日に有効となるものとします。但し、新会社が効力発生日又はその直後に設立されることとなる株式移転又は会社分割の場合には当該組織再編成行為にかかる効力発生日後速やかに(遅くとも14日以内に)有効となるものとします。また、当社は、承継会社等の本新株予約権付社債の承継及び承継会社等の新株予約権の交付に関し、承継会社等の普通株式が当該組織再編成行為の効力発生日において日本国内における金融商品取引所において上場されるよう最善の努力を尽くすものとします。

上記において、「組織再編成行為」とは、当社の株主総会(株主総会決議が不要な場合は、取締役会)において()当社と他の会社の合併(新設合併及び吸収合併を含むが、当社が存続会社である場合を除きます。以下同じ。)、()資産譲渡(当社の資産の全部若しくは実質上全部の他の会社への売却若しくは移転で、その条件に従って本新株予約権付社債に基づく当社の義務が譲渡先に移転又は承継される場合に限るものとします。)、()会社分割(新設分割及び吸収分割を含むが、本新株予約権付社債に基づく当社の義務が分割先の会社に移転される場合に限るものとします。)、又は()株式交換若しくは株式移転(当社が他の会社の完全子会社となる場合に限り、以下同じ。)の承認決議がなされた場合、又はその他の日本法上の会社再編で、その手続により本社債及び/又は本新株予約権に基づく当社の義務が第三者に引き受けられることとなる手続について、当社の株主総会(株主総会決議が不要な場合は、取締役会)において承認決議がなされた場合を意味するものとします。

また、「承継会社等」とは、合併の後存続又は設立される会社、当社の資産を譲り受ける会社、新設分割又は吸収分割により本新株予約権付社債に基づく当社の義務を承継する他の会社、株式交換又は株式移転により当社の完全親会社となる他の会社、及びその他の組織再編成行為により本新株予約権付社債に基づく当社の義務を承継する他の会社の総称とします。

承継会社等の新株予約権は、以下の条件に基づきそれぞれ交付されるものとします。

(1) 交付される承継会社等の新株予約権の数

当該組織再編成行為の効力発生日直前において残存する本新株予約権付社債の本新株予約権付社債持人が保有する本新株予約権の数と同一の数とします。

(2) 承継会社等の新株予約権の目的たる株式の種類

承継会社等の普通株式とします。

(3) 承継会社等の新株予約権の目的たる株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編成行為の条件を勘案の上、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、以下に従うものとします。なお、転換価額は上記注3(3)と同様な調整に服するものとします。

() 合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編成行為の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに、当該組織再編成行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編成行為において受領する承継会社等の普通株式の数を受領できるように、転換価額を定めるものとします。当該組織再編成行為に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の公正な市場価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにするものとします。

() その他の組織再編成行為の場合には、当該組織再編成行為の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに、当該組織再編成行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債所持人が得ることのできる経済的利益と同等の経済的利益を受領できるように、転換価額を定めるものとします。

(4) 承継会社等の新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額又はその算定方法

承継会社等の新株予約権1個の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、承継会社等の新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の額面金額と同額とします。

(5) 承継会社等の新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編成行為の効力発生日又は上記に基づき承継会社等の新株予約権を交付した日のいずれか遅い日から、「新株予約権の行使期間」に記載の本新株予約権の行使期間の満了日までとします。

(6) 承継会社等の新株予約権の行使の条件

上記注5に準じて決定するものとします。

(7) 承継会社等の新株予約権の取得条項

下記注9に準じて決定するものとします。

(8) 承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

() 承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。

() 承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記()に記載の資本金等増加限度額から上記()に定める増加する資本金の額を減じた額とします。

9 その他(新株予約権の取得条項)

当社は、満期償還日(平成23年10月21日)の76取引日前の日から52取引日前の日(ともに同日を含みます。)までの間、本新株予約権付社債所持人に対して、取得日(以下に定義します。)現在残存する本新株予約権付社債の全部(一部は不可)を取得する旨を通知(以下「取得通知」といいます。)することができるものとします(かかる通知を行った日を、以下「取得通知日」といいます。)。取得する場合、当社は、取得日に当該本新株予約権付社債の全部を取得し、これと引換えに本新株予約権付社債所持人に対して交付財産(以下に定義します。)を交付します。当社は、取得した本新株予約権付社債を本新株予約権付社債の要項に従い消却します。

「取得日」とは、取得通知日の31取引日後の日をいいます。但し、以下に定義する決定日から取得通知日の31取引日後の日(ともに同日を含みます。)の間にロンドンにおける営業日以外の日が含まれる場合には、その日数分取得日は延期されるものとします。

「交付財産」とは、(A)各本新株予約権付社債所持人の保有する本新株予約権付社債につき、株価算定期間の最終日(以下「決定日」といいます。)において本新株予約権を行使した場合に交付されたであろう数の当社普通株式(但し、単元株式に限ります。)、及び、(B)各本新株予約権付社債所持人の保有する本社債の額面総額から(A)の株式数に平均VWAPを乗じて得られる額を減じた額(正の数値である場合に限り、)に相当する現金をいいます。

「株価算定期間」とは、取得通知日の3取引日後の日から、取得通知日の22取引日後の日までの期間をいいます。

「平均VWAP」とは、株価算定期間中のVWAP取引日(関連取引所が営業している日)をいい、関連取引所によりVWAP(当社普通株式の売買高加重平均価格をいいます。以下同じ。)が発表されない日を含まない。)における関連取引所におけるVWAPの平均値をいいます。株価算定期間中に上記注3(3)記載の転換価額の調整事由が生じた場合には、平均VWAPも適宜調整されるものとします。

「取得日」とは、取得通知日の31取引日後の日をいいます。但し、以下に定義する決定日から取得通知日の31取引日後の日(ともに同日を含みます。)の間にロンドンにおける営業日以外の日が含まれる場合には、その日数分取得日は延期されるものとします。

「交付財産」とは、(A)各本新株予約権付社債所持人の保有する本新株予約権付社債につき、株価算定期間の最終日(以下「決定日」といいます。)において本新株予約権を行使した場合に交付されたであろう数の当社普通株式(但し、単元株式に限ります。)、及び、(B)各本新株予約権付社債所持人の保有する本社債の額面総額から(A)の株式数に平均VWAPを乗じて得られる額を減じた額(正の数値である場合に限る。)に相当する

現金をいいます。

「株価算定期間」とは、取得通知日の3取引日後の日から、取得通知日の22取引日後の日までの期間をいいます。

「平均VWAP」とは、株価算定期間中のVWAP取引日(関連取引所が営業している日をいい、関連取引所によりVWAP(当社普通株式の売買高加重平均価格をいいます。以下同じ。)が発表されない日を含まない。)における関連取引所におけるVWAPの平均値をいいます。株価算期間中に上記注2(3)記載の転換価額の調整事由が生じた場合には、平均VWAPも適宜調整されるものとします。

□ 2013年満期ユーロ円建保証付取得条項付転換社債型新株予約権付社債

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	70,000(注1)	同左
新株予約権の数(個)	7,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は500株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	(注2)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注3)	同左
新株予約権の行使期間	平成19年11月5日から 平成25年10月15日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注4)	同左
新株予約権の行使の条件	(注5)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注6)	同左
代用払込みに関する事項	(注7)	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注8)	同左

(注) 1 新株予約権付社債の残高は、本新株予約権付社債の額面金額の総額を記載しております。

2 新株予約権の目的となる株式の数

本新株予約権の行使により当社が新たに発行又はこれに代えて当社の保有する当社普通株式を移転する当社普通株式の数は、本新株予約権の行使請求に係る本社債の額面金額の総額を別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄記載の転換価額で除した数(以下「交付株式数」といいます。)とします。但し、1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わないものとします。また、本新株予約権の行使により1単元未満の端数が生じた場合は、会社法に定める単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして現金により精算し、1株未満の端数はこれを切り捨てるものとします。なお、かかる現金精算において生じた1円未満の端数はこれを切り捨てるものとします。

3 新株予約権の行使時の払込金額

- (1) 本新株予約権の行使に際し、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとします。本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の額面金額と同額とします。
- (2) 本新株予約権の行使に際して出資をなすべき1株当りの額(以下「転換価額」といいます。)は、当初、1,177円とします。
- (3) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る価額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合、次の算式により調整されるものとします。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除きます。)の総数をいいます。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{1株当りの発行又は処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割(無償割当てを含みます。)又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含みます。)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも本新株予約権付社債の要項に従い適宜調整されるものとします。

- 4 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額
前記「イ 2011年満期ユーロ円建保証付取得条項付転換社債型新株予約権付社債」の注4の記載内容と同一であります。
- 5 新株予約権の行使の条件
各本新株予約権の一部行使はできないものとします。
- 6 新株予約権の譲渡に関する事項
該当なし。但し、本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡することはできないものとします。
- 7 代用払込みに関する事項
該当なし。但し、本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとします。本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の額面金額と同額とします。
- 8 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項
前記「イ 2011年満期ユーロ円建保証付取得条項付転換社債型新株予約権付社債」の注8の記載内容と同一であります。
- 9 その他(新株予約権の取得条項)
当社は、満期償還日(平成25年10月22日)の77取引日前の日から53取引日前の日(ともに同日を含みます。)までの間、本新株予約権付社債所持人に対して、取得日現在残存する本新株予約権付社債の全部(一部は不可)を取得する旨を通知することができるものとします。取得する場合、当社は、取得日に当該本新株予約権付社債の全部を取得し、これと引換えに本新株予約権付社債所持人に対して交付財産を交付するものとします。当社は、取得した本新株予約権付社債を本新株予約権付社債の要項に従い消却するものとします。なお、「取得日」、「交付財産」、「株価算定期間」及び「平均VWAP」については、前記「イ 2011年満期ユーロ円建保証付取得条項付転換社債型新株予約権付社債」の注9の記載内容と同一であります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年7月31日 (注1)		1,806,288		50,000	492,475	12,500
平成19年10月31日 (注2)	300,000	1,506,288		50,000		12,500

- (注) 1 三菱化学(株)及び三菱ウェルファーマ(株)(現 田辺三菱製薬(株))がそれぞれ保有する当社株式のすべてを自己株式として取得するための財源確保を主な目的として、資本準備金を減少させ、これを「その他資本剰余金」に振り替えたものであります。
- 2 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	147	81	1,461	532	41	139,357	141,620	
所有株式数 (単元)	10	1,303,552	36,312	322,341	621,747	180	689,895	2,974,037	19,269,607
所有株式数 の割合(%)	0.00	43.27	1.20	10.71	20.64	0.00	24.15	100	

(注) 1 自己株式30,209,963株は、「個人その他」に60,419単元、「単元未満株式の状況」に463株含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式36,240株は、「その他の法人」に72単元、「単元未満株式の状況」に240株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町2-11-3	91,355	6.06
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人)資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	64,388	4.27
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1-8-11	63,044	4.18
武田薬品工業株式会社	大阪府大阪市中央区道修町4-1-1	51,730	3.43
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	49,429	3.28
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	41,105	2.72
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	37,626	2.49
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人)香港上海銀行東京 支店	東京都中央区日本橋3-11-1	24,260	1.61
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社信託口9	東京都中央区晴海1-8-11	23,645	1.56
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人)日本マスタートラ スト信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	20,289	1.34
計		466,876	30.99

- (注) 1 上記のほか、当社が自己株式として30,209千株を保有しておりますが、当該株式については、会社法第308条第2項の規定により議決権を有しておりません。
- 2 上記には記載されておきませんが、平成23年3月31日現在、株式会社三菱東京UFJ銀行が退職給付信託として信託設定した株式(株主名簿上の名義は「野村信託銀行株式会社退職給付信託・三菱東京UFJ銀行口」)が4,750千株(出資比率0.3%)あります。当該株式の議決権は、信託契約上、株式会社三菱東京UFJ銀行が留保しています。
- 3 上記には記載されておきませんが、平成23年3月31日現在、三菱UFJ信託銀行株式会社が退職給付信託として信託設定した株式(株主名簿上の名義は「野村信託銀行株式会社退職給付信託・三菱UFJ信託銀行口」)が3,395千株(出資比率0.2%)あります。当該株式の議決権は、信託契約上、三菱UFJ信託銀行株式会社が留保しています。
- 4 株式会社三菱東京UFJ銀行並びにその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJセキュリティーズインターナショナル、三菱UFJ投信株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社から、平成22年12月6日付で提出された株券等の大量保有に関する報告書により、平成22年11月29日付でそれぞれ以下の通り株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、各社の平成23年3月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	47,135	3.12
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	85,714	5.69
三菱UFJセキュリティーズ インターナショナル	6 Broadgate, London EC2M 2AA, United Kingdom	2,862	0.19
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	12,735	0.84
三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	1,847	0.12

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,209,500 (相互保有株式) 普通株式 449,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,456,359,500	2,912,719	
単元未満株式	普通株式 19,269,607		
発行済株式総数	1,506,288,107		
総株主の議決権		2,912,719	

- (注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式463株及び相互保有株式767株(三菱化学株式会社150株、三菱ウェルファーマ株式会社317株、三菱レイヨン株式会社300株)が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」、「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ36,000株(議決権72個)及び240株含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社三菱ケミカルホールディングス (相互保有株式)	東京都港区芝4-14-1	30,209,500	-	30,209,500	2.00
三菱化学株式会社	東京都港区芝4-14-1	1,500	-	1,500	0.00
三菱ウェルファーマ株式会社	大阪府大阪市中央区平野町2-6-9	2,500	-	2,500	0.00
三菱レイヨン株式会社	東京都港区港南1-6-41	500	-	500	0.00
川崎化成工業株式会社	神奈川県川崎市川崎区駅前本町12-1	445,000	-	445,000	0.02
計		30,659,000	-	30,659,000	2.03

- (注) 1 三菱化学株式会社の所有株式数は、株主名簿上は同社名義となっているものの、実質的には所有していない株式1,650株の一部であります。なお、この1,650株は、上記「(8) 議決権の状況 発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)(相互保有株式)」及び「単元未満株式」の欄にそれぞれ1,500株及び150株含まれております。
- 2 三菱ウェルファーマ株式会社の所有株式数は、株主名簿上は同社名義となっているものの、実質的には所有していない株式2,817株の一部であります。なお、この2,817株は、上記「(8) 議決権の状況 発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)(相互保有株式)」及び「単元未満株式」の欄にそれぞれ2,500株及び317株含まれております。
- 3 三菱レイヨン株式会社の所有株式数は、株主名簿上は同社名義となっているものの、実質的には所有していない株式800株の一部であります。なお、この800株は、上記「(8) 議決権の状況 発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)(相互保有株式)」及び「単元未満株式」の欄にそれぞれ500株及び300株含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、当社取締役及び執行役員(退任取締役及び退任執行役員を含み、以下総称して「役員等」といいます。)に対し、株価上昇によるメリットのみならず株価下落による損失までも株主の皆様と共有し、より会社業績や中長期的な企業価値の向上を促すインセンティブとすることを目的として、各事業年度の会社業績及び当社における役員等の業務執行の状況、貢献度等を勘案し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を割り当てることとしております。

同制度の内容は、次の通りであります。

イ 当社取締役に対する新株予約権

平成18年6月28日開催の第1回定時株主総会の決議及び同年11月27日開催の取締役会の決議による新株予約権

決議年月日	株主総会決議 平成18年6月28日 取締役会決議 平成18年11月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 イ」に記載の通りであります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成19年11月26日開催の取締役会の決議による新株予約権

決議年月日	取締役会決議 平成19年11月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 ロ」に記載の通りであります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成20年 8月25日開催の取締役会の決議による新株予約権

決議年月日	取締役会決議 平成20年 8月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 八」に記載の通りであります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成22年 8月30日開催の取締役会の決議による新株予約権

決議年月日	取締役会決議 平成22年 8月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 二」に記載の通りであります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

□ 当社執行役員等に対する新株予約権

平成22年 8月30日開催の取締役会の決議による新株予約権

決議年月日	取締役会決議 平成22年 8月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役員1名及び当社退任取締役1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 イ」に記載の通りであります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 「(2) 新株予約権等の状況 株式移転によりその義務を三菱化学㈱から承継した新株予約権」及び「(2) 新株予約権等の状況 三菱化学㈱に対する新株予約権」に記載の新株予約権につきましては、当社のストックオプション制度に基づくものではありませんが、連結会計上はストックオプションとして取り扱われることとなります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号、第9号及び第13号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第9号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年11月2日)での決議状況 (取得期日平成22年11月2日)	4,992	2,187,228
当連結会計年度前における取得自己株式		
当連結会計年度における取得自己株式	4,992	2,187,228
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当連結会計年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 当社と三菱レイヨン株式会社との間で平成22年10月1日を効力発生日として実施した株式交換に関する端数株式の買取によるものであります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	266,753	134,052,910
当期間における取得自己株式	13,029	7,000,578

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの株式数は含めておりません。

会社法第155条第13号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	108,000	45,792,000
当期間における取得自己株式		

(注) 当社と三菱レイヨン株式会社との間で平成22年10月1日を効力発生日として実施した株式交換に関する反対株主からの買取請求によるものであります。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	99,681,436	74,440,883,647		
その他(単元未満株式の買増請求に 基づく処分自己株式)	33,198	16,369,393	5,213	2,757,166
その他(退任取締役及び退任執行役 員のストックオプション行使に対 し払出した処分自己株式)	65,150	40,128,050		
保有自己株式数	30,209,963		30,217,779	

(注) 当期間における単元未満株式の買増請求に基づく処分自己株式数及び保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する配当額の決定に当りましては、連結業績に応じて行うことを基本としつつ、中長期的な安定配当、今後の事業展開に備えるためのグループとしての内部留保の充実等を総合的に勘案しております。

当社グループを取り巻く事業環境は、当期につきましては、概ね良好に推移したものの、東日本大震災により、厳しい事業環境に転じました。かかる環境及び上記の基本的考え方を踏まえ、当連結会計年度の期末配当金につきましては、1株につき5円といたしました。なお、年間の配当金は、中間配当金(1株につき5円)と合わせて、1株につき10円となります。

また、内部留保資金につきましては、現下の事業環境を踏まえつつ、本年4月より開始した中期経営計画「APTSIS 15」で定めた基本戦略のもと、体質強化のための有利子負債の削減、重点的な設備投資、投融資及び研究開発に充當いたします。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当につきましては取締役会、期末配当につきましては株主総会であります。なお、当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

なお、当連結会計年度の剰余金の配当の詳細は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当り配当額 (円)
平成22年11月2日 取締役会決議	6,883	5
平成23年6月24日 定時株主総会決議	7,380	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,024	1,190	790	482	649
最低(円)	657	611	298	287	396

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	434	495	563	606	649	610
最低(円)	405	404	475	557	577	420

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		富澤 龍一	昭和16年 8月21日生	昭和40年4月 三菱化成工業(株) (現 三菱化学(株))入社 平成8年6月 三菱化学(株)取締役 平成11年6月 同社常務執行役員 平成11年10月 三菱東京製薬(株) (現 田辺三菱製薬(株)) 常務取締役 平成12年4月 同社取締役社長 平成13年10月 三菱ウェルファーマ(株) (現 田辺三菱製薬(株)) 取締役副社長 平成14年4月 三菱化学(株)副社長執行役員 平成14年6月 同社取締役社長 (平成19年3月まで) 平成16年6月 三菱ウェルファーマ(株)取締役会長 (平成17年10月まで) 平成17年10月 当社取締役社長 平成19年4月 当社取締役会長 (現) 三菱化学(株)取締役 (現)	(注2)	97
取締役社長 代表取締役		小林 喜光	昭和21年 11月18日生	昭和49年12月 三菱化成工業(株) (現 三菱化学(株))入社 平成15年6月 三菱化学(株)執行役員 平成17年4月 同社常務執行役員 (平成19年3月まで) 平成18年6月 当社取締役 (平成19年3月まで) 平成19年2月 三菱化学(株)取締役 平成19年4月 当社取締役社長 (現) 三菱化学(株)取締役社長 (現) 平成21年4月 (株)地球快適化インスティテュート取締役社長 (現)	(注2)	47
代表取締役		吉村 章太郎	昭和24年 2月13日生	昭和47年4月 三菱化成工業(株) (現 三菱化学(株))入社 平成14年6月 三菱ウェルファーマ(株) (現 田辺三菱製薬(株)) 監査役 (平成19年6月まで) 平成15年6月 三菱化学(株)執行役員 (平成18年3月まで) 平成17年10月 当社執行役員 平成18年4月 当社常務執行役員 (平成22年6月まで) 三菱化学(株)常務執行役員 (平成22年6月まで) 平成18年6月 当社取締役 (現) 三菱化学(株)取締役 (現) 平成20年6月 田辺三菱製薬(株)取締役 (平成21年6月まで) 平成22年6月 当社専務執行役員 (現) 三菱化学(株)専務執行役員 (現)	(注2)	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		露木 滋	昭和22年 9月13日生	昭和46年4月 三菱化成工業(株) (現 三菱化学(株))入社 平成19年10月 三菱化学(株)執行役員 平成20年4月 同社常務執行役員 (平成22年6月まで) 平成21年6月 同社取締役 (平成23年4月まで) 平成22年6月 同社専務執行役員 (現) 平成23年4月 当社専務執行役員 (現) 平成23年6月 当社取締役 (現) 三菱レイヨン(株)取締役 (現)	(注2)	9
取締役		土屋 裕弘	昭和22年 7月12日生	昭和51年4月 田辺製薬(株) (現 田辺三菱製薬(株))入社 平成11年4月 同社執行役員 平成13年6月 同社取締役 平成15年6月 同社常務取締役 平成17年6月 同社取締役常務執行役員 平成18年6月 同社取締役専務執行役員 平成19年10月 田辺三菱製薬(株)取締役兼副社長執行役員 (平成21年6月まで) 平成20年6月 当社取締役 (現) 平成21年6月 田辺三菱製薬(株)取締役社長 (現) 平成23年4月 (株)地球快適化インスティテュート取締役 (現)	(注2)	15
取締役		吉田 宏	昭和22年 10月20日生	昭和45年4月 三菱油化(株) (現 三菱化学(株))入社 平成14年6月 三菱化学(株)執行役員 平成18年4月 同社常務執行役員 平成19年4月 三菱樹脂(株)副社長執行役員 (平成20年3月まで) 平成19年6月 同社取締役 平成20年4月 同社取締役社長 (現) 平成20年6月 当社取締役 (現) 平成21年4月 (株)地球快適化インスティテュート取締役 (現)	(注2)	16
取締役		鎌原 正直	昭和18年 3月26日生	昭和40年4月 三菱レイヨン(株)入社 平成9年6月 同社取締役 平成12年6月 同社常務取締役 (平成14年6月まで) 平成13年6月 同社上席執行役員 (平成18年6月まで) 平成14年6月 同社専務取締役 平成18年6月 同社取締役社長 (現) 平成22年6月 当社取締役 (現) (株)地球快適化インスティテュート取締役 (現)	(注2)	24
常勤監査役		山口 和親	昭和26年 2月22日生	昭和50年4月 三菱化成工業(株) (現 三菱化学(株))入社 平成19年6月 当社執行役員 (平成22年3月まで) 三菱化学(株)執行役員 (平成22年3月まで) 平成22年6月 当社監査役 (現) 三菱化学(株)監査役 (現) (株)地球快適化インスティテュート監査役 (現)	(注3)	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		近藤 和利	昭和22年 5月18日生	昭和46年7月 三菱化成工業(株) (現 三菱化学(株)) 入社 平成15年6月 三菱化学(株) 執行役員 平成17年4月 三菱化学エムケーブイ(株) (現 三菱樹脂(株)) 取締役副社長 平成17年6月 同社取締役社長 (平成20年3月まで) 平成20年6月 当社監査役 (現) 平成21年4月 三菱樹脂(株) 監査役 (現) 平成21年4月 (株)地球快適化インスティテュー ト 監査役 (平成22年6月まで) 平成22年6月 三菱レイヨン(株) 監査役 (現)	(注4)	33
常勤監査役		西田 孝	昭和28年 9月28日生	昭和51年4月 (株)三菱銀行 (現 (株)三菱東京UFJ 銀行) 入行 平成14年9月 三菱証券(株) (現 三菱UFJモルガ ン・スタンレー証券(株)) 執行役 員 平成15年6月 同社常務執行役員 平成16年6月 (株)東京三菱銀行 (現 (株)三菱東 京UFJ銀行) 執行役員 平成19年6月 当社監査役 (現) 三菱化学(株) 監査役 (現) 三菱ウェルファーマ(株) (現 田 辺三菱製薬(株)) 監査役 平成19年10月 田辺三菱製薬(株) 監査役 (現)	(注5)	5
監査役		鶴田 六郎	昭和18年 6月16日生	昭和45年4月 検事任官 平成17年4月 名古屋高等検察庁検事長 (平成18年6月退官) 平成18年7月 弁護士登録 平成20年4月 三菱樹脂(株) 監査役 (平成22年6 月まで) 平成22年6月 当社監査役 (現) 三菱化学(株) 監査役 (現)	(注3)	0
監査役		水嶋 利夫	昭和19年 1月7日生	昭和44年1月 監査法人太田哲三事務所入社 昭和45年3月 公認会計士登録 昭和63年6月 太田昭和監査法人代表社員 平成2年5月 同法人理事 平成12年5月 監査法人太田昭和センチュリー (現 新日本有限責任監査法 人) 副理事長 平成16年5月 新日本監査法人 (現 新日本有 限責任監査法人) 理事長 平成20年8月 新日本有限責任監査法人シニア ・アドバイザー 平成21年6月 同法人退社 平成22年6月 当社監査役 (現)	(注3)	
計						288

- (注) 1 監査役西田 孝、鶴田六郎及び水嶋利夫の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役山口和親、鶴田六郎及び水嶋利夫の3氏の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役近藤和利氏の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役西田 孝氏の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、その経営形態としてポートフォリオマネジメント機能と個別事業経営機能とを完全に分離した純粋持株会社制を導入しており、純粋持株会社である当社のもと、基幹事業会社である三菱化学(株)、田辺三菱製薬(株)、三菱樹脂(株)及び三菱レイヨン(株)の4社を中心に、機能商品、ヘルスケア及び素材の3つの事業分野において事業活動を行っております。その中において、当社は、グループ全体の戦略策定、経営資源の最適配分、事業経営の監督等を通じてグループとしての企業価値の一層の向上に努めております。

当社は、グループの経営を統括する立場から、経営における意思決定及び業務執行の効率性・迅速性の確保、経営責任の明確化、コンプライアンスの確保及びリスク管理の強化をコーポレート・ガバナンス上の最重要課題と位置付け、企業価値の一層の向上を目指しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

イ 会社の機関の内容

当社の基本的な経営管理組織としては、取締役会、経営会議、監査役及び監査役会があります。

当社は、執行役員制度の導入により、経営と執行の分離を進めるとともに、取締役会をはじめとする各審議決定機関及び各職位の権限並びに各部門の所管事項を社内規則に定め、会社の経営に関する意思決定及び執行を効率的かつ適正に行っております。

(イ)取締役会

取締役会は、取締役会規則その他の関連規則に基づき、当社経営上の重要事項及びグループ経営上の基本的事項に関する意思決定を行うとともに、取締役の業務執行について監督を行っており、原則として毎月1回開催されております。当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めており、本報告書提出日現在で7名(うち、執行役員兼務者2名)となっております。なお、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築し、取締役の経営責任とその役割の一層の明確化を図るため、取締役の任期を1年にしております。

(ロ)経営会議

経営会議は、取締役社長の意思決定を補佐するための機関として、当社及びグループ各社の投融資等の重要な業務執行及びコンプライアンス、リスク管理、環境安全対策、人権啓発、社会貢献等のCSR(企業の社会的責任)推進に関する重要な事項について審議を行っております。なお、審議事項のうち、経営上の重要事項については、取締役会の決議を経て執行されることとなります。経営会議は、月1回程度開催され、重要な業務執行の審議にあたっては、取締役社長、執行役員、監査役、基幹事業会社の執行代表により構成されております。

(ハ)監査役及び監査役会

当社の監査・監督機関としては、監査役及び監査役会があります。監査役会は、原則として毎月1回開催されており、当社の監査役は、本報告書提出日時点で社外監査役3名を含む5名であります。なお、社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

また、監査役山口和親氏は、当社経理室長及び三菱化学(株)経理部長を務め、監査役水嶋利夫氏は、公認会計士の資格を有しており、両氏はそれぞれ財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社グループは、三菱化学(株)、田辺三菱製薬(株)、三菱樹脂(株)及び三菱レイヨン(株)の4社を基幹事業会社としており、当社は、純粋持株会社として、グループ全体の戦略策定、経営資源の最適配分、事業経営の監督等を行っております。当社の取締役会は、グループの幅広い事業に精通した取締役で構成することにより、異なる社風や文化を有する会社を出身母体とする取締役が選任されており、取締役会では複数の観点から意見が出され、経営判断に反映されております。また、監査役、会計監査人、内部監査を実施する監査室及び内部統制部門である内部統制推進室が緊密に連携し、監査役5名のうち3名の社外監査役全員を東京証券取引所の定める独立役員として指名するなど、監査役による監査体制を充実させることにより、経営の健全性・透明性の維持・強化を図っております。現在の体制において、コーポレート・ガバナンス上の大きな問題があるとは考えておりませんが、引き続きコーポレート・ガバナンスをさらに強化する方策を検討してまいります。

ロ 内部統制システム、リスク管理体制等の整備状況

当社が取締役会において決議した会社法第362条及び会社法施行規則第100条の規定に基づく内部統制システム整備の基本方針は以下の通りであります。

なお、当社は、毎期末終了後に取り締役会でその運用状況を検証するとともに、必要に応じてその内容の見直しを行うことにより内部統制システム、リスク管理体制等の強化・徹底を図っております。

(イ)取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

()グループ企業倫理憲章及びグループ・コンプライアンス行動規範を、当社及び当社を会社法上の親会社とする企業集団(本項(ロ)内部統制システム、リスク管理体制等の整備状況)において、以下「当社グループ」という。)におけるコンプライアンスに関する基本規程とします。

()取締役は、取締役会規則その他の関連規則に基づき、当社グループの重要事項について取締役会において意思決定を行うとともに、相互にその職務執行の監視・監督にあたります。監査役は、監査役監査基準等に基づき、取締役会その他の重要な会議等への出席等を通じて、取締役の職務執行について監査を行います。

()財務報告の信頼性を確保するための内部統制を整備し、その適切な運用・管理にあたります。

()グループ・コンプライアンス推進規程その他の関連規則に基づき、コンプライアンスに関する推進体制、啓発・教育プログラム、監査・モニタリング体制、ホットライン等の当社グループにおけるコンプライアンス推進プログラムを整備し、コンプライアンス推進統括執行役員を置いて、その適切な運用・管理にあたります。

(ロ)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理統括責任者を社長とし、グループ・リスク管理基本規程その他の関連規則に基づき、当社グループの事業活動に伴う重大なリスクの顕在化を防ぎ、万一リスクが顕在化した場合の損害を最小限にとどめるためのリスク管理システムを整備し、その適切な運用・管理にあたります。

(ハ)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

()取締役会において、グループ戦略や経営資源の配分を決定(ポートフォリオマネジメント)するとともに、グループ中期経営計画、年度予算等により具体的な経営目標を定め、その達成を図ります。

()執行役員制度の導入により、経営の監督と執行の分離を進めるとともに、取締役会をはじめとする各審議決定機関及び各職位の権限並びに各部門の所管事項を社内規則に定め、会社の経営に関する意思決定及び執行を効率的かつ適正に行います。

(ニ)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書取扱規則その他の関連規則に基づき、取締役会議事録、経営会議審議決定書、稟議書その他取締役の職務の執行に係る文書及び電磁的記録を保存・管理するとともに、取締役及び監査役がこれを読覧できる体制を整備します。

(ホ)企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ経営規程その他の関連規則に基づき、コンプライアンス、リスク管理をはじめとするグループ内部統制方針・システムを共有するとともに、グループ経営上の重要事項に関する報告・承認、グループ内部監査等を通じて、当社グループにおける業務の適正を確保します。

(ヘ)監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ()取締役及び使用人は、監査役監査基準等に従い、経営上の重要事項（会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実及び不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実を含む。）を監査役に報告します。
- ()監査役の要請に基づき、監査役付を置き、監査役の監査の補助にあたらせるものとし、監査役付の人事については、監査役の承認を得ます。
- ()その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、監査役と社長をはじめとする執行部門との定期的な会合、監査役と内部監査部門との連携、情報交換等を行います。

八 内部監査及び会計監査の状況

(イ)内部監査の状況

内部監査については、監査室（人員数7名、子会社との兼務者を含む。）が年間内部監査計画に基づき、当社及び国内外の子会社についての業務監査を実施しております。内部監査の計画、実施状況及びその結果を、監査役に報告するほか、監査役監査及び監査役会における監査状況の報告に、監査室長が陪席するなど、監査役監査との連携を図っております。また、会計監査人との間においても定期的にそれぞれの監査施策や監査結果についての情報交換を行うなど、連携強化に努めております。

(ロ)会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人に委嘱しております。会計監査人は、監査役とも緊密な連携を保ち、監査体制、監査計画、監査実施状況及び監査結果の報告とともに、必要な情報交換、意見交換を行い、効率的かつ効果的な監査の実施に努めております。当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は、以下の通りです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
鈴木洋二、遠藤健二、梅村一彦、関口依里
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士10名、その他7名

二 その他

(イ)取締役及び監査役の報酬等

区分	報酬等	
	支払人員(名)	支払額(百万円)
取締役	8	229
監査役	8	111
合計	16	341

- (注) 1 使用人兼務取締役の使用人としての職務に対して支払った給与相当額はありません。
- 2 取締役及び監査役に支払った賞与金及び退職慰労金はありません。
- 3 上記の取締役の報酬等の支払額には、ストックオプションによる報酬額17百万円が含まれております。
- 4 上記の取締役及び監査役の報酬等の支払額には、取締役及び監査役が役員を兼任する当社の子会社からの報酬は含まれておりません。
- 5 当社取締役に対する報酬等については、役位等によって決定する月額報酬の支払いに加え、前年度の会社業績及び当社における業務執行状況、貢献度等を勘案して、ストックオプションとしての新株予約権の交付を行うこととしております。取締役の報酬等の額は、月額30百万円以内であり、また、これとは別枠として、ストックオプションとしての新株予約権による報酬等の額は、年額80百万円以内であります。

- 6 当社監査役の報酬等については、常勤又は非常勤の区分に従って決定する月額報酬を支払うこととしております。監査役の報酬等の額は、月額11百万円以内であります。
- 7 監査役の報酬等の額のうち、社外監査役5名（第5回定時株主総会終結の時をもって退任した社外監査役2名を含む。）に支払った報酬等の額は、45百万円であります。
- 8 当連結会計年度末における人員は、取締役7名、監査役5名であります。

(ロ)取締役及び監査役の責任免除

取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項第1の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

また、当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限定額としております。

(ハ)取締役会において決議できる株主総会決議事項

(自己株式の取得)

当社は、自己株式の取得を機動的に行えるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(ニ)株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款で定めております。

(ホ)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外監査役との間には、特別な利害関係はありません。

なお、社外監査役西田 孝氏は、過去、(株)東京三菱銀行(現 (株)三菱東京UFJ銀行)に勤務していたことがあり、当社は同行と銀行取引関係があります。

株式の保有状況

イ 当社

当社の貸借対照表に計上されている投資株式はありません。

ロ 当社及び連結子会社

(イ) 最大保有会社

当社及び連結子会社のうち、当連結会計年度における投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）は三菱化学株式会社であり、同社の株式保有状況は以下の通りであります。

(i) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	177銘柄
貸借対照表計上額の合計額	72,614百万円

()保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額
及び保有目的
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱商事株式会社	5,390,114	12,445	取引・協業関係の維持・強化等を目的として保有
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,776,776	7,978	金融取引関係の維持・強化等を目的として保有
三菱マテリアル株式会社	12,882,880	3,632	取引・協業関係の維持・強化等を目的として保有
株式会社T&Dホールディングス	1,264,780	2,592	金融取引関係の維持・強化等を目的として保有
栗田工業株式会社	961,526	2,364	取引・協業関係の維持・強化等を目的として保有
東京海上ホールディングス株式会社	710,600	1,580	金融取引関係の維持・強化等を目的として保有
株式会社三菱総合研究所	877,900	1,488	取引・協業関係の維持・強化等を目的として保有
積水化学工業株式会社	1,974,141	1,285	同上
大日本印刷株式会社	1,234,050	1,250	同上
明和産業株式会社	4,079,850	1,064	同上
長瀬産業株式会社	1,023,998	1,013	同上
三菱倉庫株式会社	1,059,692	985	同上
三菱重工業株式会社	2,500,000	955	同上
株式会社神戸製鋼所	4,251,779	918	同上
三菱地所株式会社	643,000	904	同上
三菱電機株式会社	862,890	847	同上
丸紅株式会社	1,353,000	810	同上
キリンホールディングス株式会社	636,270	695	同上
住友金属工業株式会社	3,677,381	683	同上
奇美電子社	16,671,455	681	同上
パイオニア株式会社	1,800,000	622	同上
王子製紙株式会社	1,561,000	616	同上
キアゲン社	354,807	584	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
JSR株式会社	9,888,191	16,503	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権限
テルモ株式会社	1,000,000	4,385	同上
生化学工業株式会社	3,105,000	3,229	同上
信越化学工業株式会社	735,000	3,039	同上
東海カーボン株式会社	5,900,000	2,442	同上
東京海上ホールディングス株式会社	710,000	1,579	同上
株式会社ニコン	475,000	814	同上
日新製鋼株式会社	3,763,888	673	同上
ライオン株式会社	1,469,800	621	同上
株式会社八十二銀行	1,216,500	582	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

- ()保有目的が純投資目的である投資株式
純投資目的の投資株式は保有していません。

(ロ) 最大保有会社の次に大きい会社

当社及び連結子会社のうち、当連結会計年度における投資株式計上額が最大保有会社の次に大きい会社は田辺三菱製薬株式会社であり、同社の株式保有状況は以下の通りであります。

(i) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 95銘柄
貸借対照表計上額の合計額 32,159百万円

() 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東邦ホールディングス株式会社	3,573,456	3,241	取引・協業関係の維持・強化等を目的として保有
株式会社スズケン	1,407,447	3,087	同上
アステラス製薬株式会社	833,111	2,565	同上
株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス	2,655,296	1,794	同上
アルフレッサ・ホールディングス株式会社	551,479	1,762	同上
株式会社メディパルホールディングス	2,107,336	1,550	同上
株式会社T&Dホールディングス	676,840	1,387	金融取引関係の維持・強化等を目的として保有
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,208,190	1,231	同上
塩野義製薬株式会社	864,212	1,226	取引・協業関係の維持・強化等を目的として保有
長瀬産業株式会社	1,110,684	1,099	同上
ダイセル化学工業株式会社	2,030,495	1,041	同上
久光製薬株式会社	298,000	999	同上
小野薬品工業株式会社	244,000	997	同上
ニプロ株式会社	583,000	959	同上
株式会社ほくやく・竹山ホールディングス	1,176,342	764	同上
株式会社みずほフィナンシャルグループ	5,436,590	750	同上
ロート製薬株式会社	650,000	579	同上
日本新薬株式会社	519,000	553	同上
大日本住友製薬株式会社	711,759	551	同上
日医工株式会社	250,000	536	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	9,095,980	3,492	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権限
武田薬品工業株式会社	608,000	2,359	同上
東京海上ホールディングス株式会社	256,500	570	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

() 保有目的が純投資目的である投資株式
純投資目的の投資株式は保有しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	39		40	32
連結子会社	732	48	681	40
計	771	48	721	72

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当する重要な報酬はありません。

当連結会計年度

当社の一部の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤンググループのメンバーファームに対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬を合計して445百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当する事項はありません。

当連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項に定める業務（監査証明業務）以外の業務として、国際財務報告基準導入に係るコンサルティング業務等を依頼しております。

【監査報酬の決定方針】

該当する事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 119,114	2 130,195
受取手形及び売掛金	2, 6 595,661	2, 6 597,189
有価証券	59,737	84,798
商品及び製品	2 296,575	2 294,645
仕掛品	24,880	28,492
原材料及び貯蔵品	153,277	161,924
繰延税金資産	37,867	39,442
その他	2 84,810	2 62,455
貸倒引当金	2,786	2,482
流動資産合計	1,369,135	1,396,658
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 301,848	2 294,122
機械装置及び運搬具（純額）	2 456,385	2 445,574
土地	2 267,387	2 261,285
建設仮勘定	2 111,810	2 61,013
その他（純額）	2 29,643	2 26,375
有形固定資産合計	1 1,167,073	1 1,088,369
無形固定資産		
のれん	171,699	154,844
その他	2 42,646	71,997
無形固定資産合計	214,345	226,841
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 388,534	2, 3 363,472
長期貸付金	2,165	1,639
繰延税金資産	114,269	109,608
その他	102,861	110,380
貸倒引当金	3,285	2,953
投資その他の資産合計	604,544	582,146
固定資産合計	1,985,962	1,897,356
資産合計	3,355,097	3,294,014

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 370,846	2 378,411
短期借入金	2 367,010	2 326,564
コマーシャル・ペーパー	125,000	50,000
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	70,048
未払法人税等	20,933	26,879
賞与引当金	35,570	38,867
1年内使用予定の定期修繕引当金	3,268	4,957
1年内固定資産整理損失引当金	2,383	7,580
災害損失引当金	-	15,564
その他	219,432	196,703
流動負債合計	1,174,442	1,145,573
固定負債		
社債	185,000	155,000
新株予約権付社債	140,136	70,000
長期借入金	2 606,980	2 602,977
退職給付引当金	134,743	125,724
役員退職慰労引当金	1,594	1,286
訴訟損失等引当金	16,521	9,975
定期修繕引当金	2,641	2,550
固定資産整理損失引当金	4,036	4,393
関係会社整理損失引当金	9,639	6,432
環境対策引当金	-	1,562
その他	2 46,500	2 54,539
固定負債合計	1,147,790	1,034,438
負債合計	2,322,232	2,180,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	303,279	317,582
利益剰余金	379,354	451,934
自己株式	38,768	10,758
株主資本合計	693,865	808,758
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,756	5,216
繰延ヘッジ損益	132	738
土地再評価差額金	1,426	1,426
為替換算調整勘定	30,123	52,378
在外子会社の年金債務調整額	3,218	4,037
その他の包括利益累計額合計	20,291	50,511
新株予約権	653	696
少数株主持分	358,638	355,060
純資産合計	1,032,865	1,114,003
負債純資産合計	3,355,097	3,294,014

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	2,515,079	3,166,771
売上原価	1,953,938	2,379,647
売上総利益	561,141	787,124
販売費及び一般管理費		
販売費	105,884	129,042
一般管理費	388,915	431,589
販売費及び一般管理費合計	494,799	560,631
営業利益	66,342	226,493
営業外収益		
受取利息	2,440	2,194
受取配当金	4,232	5,040
持分法による投資利益	6,502	15,139
デリバティブ解約益	-	2,379
為替差益	1,925	-
受取保険金	4,640	-
固定資産賃貸料	3,712	-
その他	3,949	9,881
営業外収益合計	27,400	34,633
営業外費用		
支払利息	13,081	16,179
為替差損	-	5,013
固定資産整理損	1,518	2,840
出向者労務費差額	5,805	-
その他	14,348	13,195
営業外費用合計	34,752	37,227
経常利益	58,990	223,899
特別利益		
投資有価証券売却益	2,138	1,995
固定資産売却益	2,428	1,190
事業譲渡益	-	1,077
負ののれん発生益	13,663	-
段階取得に係る差益	7,497	-
その他	5,955	2,412
特別利益合計	31,681	6,674

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
東日本大震災による損失	-	⁸ 22,451
投資有価証券評価損	575	10,767
固定資産整理損失引当金繰入額	1,836	6,068
固定資産除売却損	3,273	3,895
減損損失	4,420	3,681
固定資産臨時償却費	⁹ 4,520	⁹ 2,433
特別退職金	1,753	1,043
関係会社整理損	¹⁰ 12,557	-
訴訟損失等引当金繰入額	¹¹ 3,000	-
その他	¹² 15,426	¹² 10,683
特別損失合計	47,360	61,021
税金等調整前当期純利益	43,311	169,552
法人税、住民税及び事業税	35,191	47,837
法人税等調整額	24,709	870
法人税等合計	10,482	46,967
少数株主損益調整前当期純利益	32,829	122,585
少数株主利益	19,996	39,004
当期純利益	12,833	83,581

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	122,585
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	6,520
繰延ヘッジ損益	-	937
為替換算調整勘定	-	25,008
在外子会社の年金債務調整額	-	819
持分法適用会社に対する持分相当額	-	2,559
その他の包括利益合計	-	² 35,843
包括利益	-	¹ 86,742
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	51,601
少数株主に係る包括利益	-	35,141

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50,000	50,000
資本剰余金		
前期末残高	303,194	303,279
当期変動額		
自己株式の処分	85	14,303
当期変動額合計	85	14,303
当期末残高	303,279	317,582
利益剰余金		
前期末残高	376,375	379,354
当期変動額		
剰余金の配当	11,013	12,374
当期純利益	12,833	83,581
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う増減	153	-
持分法適用子会社による非連結子会社の合併に伴う増減	383	126
連結範囲の変動	248	39
持分法の適用範囲の変動	36	30
土地再評価差額金の取崩	339	-
在外連結子会社の通貨変更に伴う増減	-	1,238
当期変動額合計	2,979	72,580
当期末残高	379,354	451,934
自己株式		
前期末残高	37,278	38,768
当期変動額		
自己株式の取得	336	182
自己株式の処分	174	28,192
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	23	-
連結範囲の変動	1,012	-
持分法の適用範囲の変動	293	-
当期変動額合計	1,490	28,010
当期末残高	38,768	10,758
株主資本合計		
前期末残高	692,291	693,865
当期変動額		
剰余金の配当	11,013	12,374
当期純利益	12,833	83,581
自己株式の取得	336	182
自己株式の処分	259	42,495

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	23	-
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う増減	153	-
持分法適用子会社による非連結子会社の合併に伴う増減	383	126
連結範囲の変動	764	39
持分法の適用範囲の変動	257	30
土地再評価差額金の取崩	339	-
在外連結子会社の通貨変更に伴う増減	-	⁴ 1,238
当期変動額合計	1,574	114,893
当期末残高	693,865	808,758
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12,411	11,756
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	655	6,540
当期変動額合計	655	6,540
当期末残高	11,756	5,216
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	567	132
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	435	606
当期変動額合計	435	606
当期末残高	132	738
土地再評価差額金		
前期末残高	1,765	1,426
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	339	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	339	-
当期末残高	1,426	1,426
為替換算調整勘定		
前期末残高	32,708	30,123
当期変動額		
在外連結子会社の通貨変更に伴う増減	-	⁴ 1,791
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,585	24,046
当期変動額合計	2,585	22,255
当期末残高	30,123	52,378
在外子会社の年金債務調整額		
前期末残高	4,219	3,218
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,001	819
当期変動額合計	1,001	819
当期末残高	3,218	4,037

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	23,318	20,291
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	339	-
在外連結子会社の通貨変更に伴う増減	-	⁴ 1,791
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,366	32,011
当期変動額合計	3,027	30,220
当期末残高	20,291	50,511
新株予約権		
前期末残高	805	653
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	152	42
当期変動額合計	152	42
当期末残高	653	696
少数株主持分		
前期末残高	270,336	358,638
当期変動額		
在外連結子会社の通貨変更に伴う増減	-	⁴ 1,560
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88,302	5,138
当期変動額合計	88,302	3,578
当期末残高	358,638	355,060
純資産合計		
前期末残高	940,114	1,032,865
当期変動額		
剰余金の配当	11,013	12,374
当期純利益	12,833	83,581
自己株式の取得	336	182
自己株式の処分	259	42,495
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	23	-
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う増減	153	-
持分法適用子会社による非連結子会社の合併に伴う増減	383	126
連結範囲の変動	764	39
持分法の適用範囲の変動	257	30
土地再評価差額金の取崩	-	-
在外連結子会社の通貨変更に伴う増減	-	⁴ 4,589
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91,516	37,106
当期変動額合計	92,751	81,138
当期末残高	1,032,865	1,114,003

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	43,311	169,552
減価償却費	125,054	146,264
固定資産臨時償却費	4,520	2,433
のれん償却額	8,350	12,141
受取利息及び受取配当金	6,672	7,234
持分法による投資損益(は益)	6,502	15,139
為替差損益(は益)	2,119	3,800
支払利息	13,081	16,179
デリバティブ解約益	-	2,379
投資有価証券売却損益(は益)	274	1,995
固定資産売却損益(は益)	2,428	1,190
事業譲渡損益(は益)	-	1,077
負ののれん発生益	13,663	-
段階取得に係る差損益(は益)	7,497	-
東日本大震災による損失	-	22,451
投資有価証券評価損益(は益)	575	10,767
固定資産整理損	4,791	6,735
固定資産整理損失引当金繰入額	1,836	6,068
減損損失	4,420	3,681
関係会社整理損	12,557	-
訴訟損失等引当金繰入額	3,000	-
売上債権の増減額(は増加)	3,194	14,411
たな卸資産の増減額(は増加)	63,439	17,448
仕入債務の増減額(は減少)	75,714	22,065
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,601	18,240
その他	12,375	9,754
小計	156,831	333,269
利息及び配当金の受取額	8,402	11,610
利息の支払額	13,362	16,001
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	35,798	40,025
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,073	288,853

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	19,262
定期預金の払戻による収入	-	17,994
有価証券の取得による支出	58,990	74,834
有価証券の売却及び償還による収入	53,183	100,610
有形固定資産の取得による支出	118,852	111,965
有形固定資産の売却による収入	5,169	6,530
無形固定資産の取得による支出	1,695	3,467
投資有価証券の取得による支出	62,591	32,582
投資有価証券の売却及び償還による収入	8,217	12,485
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	156,859	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	9,248	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	722	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	117
貸付けによる支出	18,429	1,341
貸付金の回収による収入	25,261	8,657
長期前払費用の取得による支出	5,459	3,014
その他	5,931	758
投資活動によるキャッシュ・フロー	327,006	101,064
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	51,086	58,770
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	20,000	75,000
長期借入れによる収入	123,082	133,355
長期借入金の返済による支出	74,361	95,941
社債の発行による収入	39,774	-
社債の償還による支出	45,000	30,000
配当金の支払額	11,013	12,374
少数株主への配当金の支払額	8,516	12,129
自己株式の取得による支出	87	182
自己株式の売却による収入	-	1,619
その他	528	71
財務活動によるキャッシュ・フロー	94,437	149,493
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,422	7,946
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	115,074	30,350
現金及び現金同等物の期首残高	226,410	112,591
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,255	806
現金及び現金同等物の期末残高	112,591	143,747

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>イ 連結子会社の数 345社 主要な連結子会社につきましては、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 (増加 188社) ・新規設立による増加：エムシーシー・ピーティエー・アジアパシフィック社 他5社 ・株式取得による増加：三菱レイヨン(株)及び同社の子会社92社、クオドラント社及び同社の子会社56社 他10社 ・株式追加取得による増加：日本合成化学工業(株)及び同社の子会社14社 他1社 ・重要性が増したことによる増加：MCC高新聚合産品(寧波)社、三菱化学ハイテクニカ(株) 他4社 (減少 20社) ・合併消滅による減少：化成オプトニクス(株) 他14社 ・清算結了による減少：ヒシ・ユーロプラスト・ホールディングス社 他3社 ・株式売却による持分法適用の関連会社への変更：カルゴンカーボンジャパン(株)</p> <p>ロ 主要な非連結子会社の名称等 主要な会社名 (株)三菱化学テクノリサーチ 非連結子会社の総資産の額、売上高、当期純損益のうち当社の持分に見合う額、利益剰余金のうち当社の持分に見合う額のそれぞれの合計額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>イ 持分法適用の非連結子会社数 18社 主要な会社名 (株)三菱化学テクノリサーチ (増加 5社) ・株式追加取得による増加：広東田辺医薬社 他4社 (減少 11社) ・合併消滅による減少：菱陽ケミカル(株) 他7社 ・清算結了による減少：菱化イーテック(株) 他1社 ・重要性が増したことによる連結子会社への変更：三菱化学ハイテクニカ(株)</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>イ 連結子会社の数 341社 主要な連結子会社につきましては、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 (増加 16社) ・新規設立による増加：三菱ケミカルホールディングスアメリカ社、三菱化学控股管理(北京)社 他9社 ・重要性が増したことによる増加：三菱化学ヨーロッパ社 他4社 (減少 20社) ・合併消滅による減少：ジャパンエポキシレジン(株)、フューチャー・グラフィックス・イメージング社 他3社 ・清算結了による減少：ダイヤティーエー(株) 他11社 ・株式売却による減少：太洋尼龍社 他2社</p> <p>ロ 主要な非連結子会社の名称等 主要な会社名 (株)三菱化学テクノリサーチ 非連結子会社の総資産の額、売上高、当期純損益のうち当社の持分に見合う額、利益剰余金のうち当社の持分に見合う額のそれぞれの合計額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>イ 持分法適用の非連結子会社数 13社 主要な会社名 (株)三菱化学テクノリサーチ (減少 5社) ・合併消滅による減少：興栄商事(株) ・清算結了による減少：菱化マリン(株) ・重要性が増したことによる連結子会社への変更：三菱化学ヨーロッパ社 他2社</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>□ 持分法適用の関連会社数 58社 主要な会社名 大陽日酸(株) 川崎化成工業(株)</p> <p>(増加 27社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規設立による増加：中石化三菱化学聚?酸?(北京)社 他1社 ・株式取得による増加：三菱レイヨン(株)の関連会社 18社 他4社 ・株式追加取得による増加：大陽日酸(株) 他1社 ・株式売却による連結子会社からの変更：カルゴンカーボンジャパン(株) <p>(減少 8社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式追加取得による子会社への変更：日本合成化学工業(株) 他4社 ・株式売却による減少：PSジャパン(株) 他2社 <p>八 持分法適用外の非連結子会社(広州珠江光電新材料社他)及び関連会社(鹿島電解(株)他)は、その当期純損益のうち当社の持分に見合う額、利益剰余金のうち当社の持分に見合う額のそれぞれの合計額等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用対象から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる主要な会社は次の通りであります。</p> <p>(決算日 9月30日) アルケマ吉富(株)</p> <p>(決算日 12月31日) ヴイテック(株)、クオドラント社、ルーサイト・インターナショナル・グループ社、エムシーシー・ピーティーイー・インドネシア社</p> <p>(決算日 2月28日) 越前ポリマー(株)</p> <p>連結財務諸表の作成に当っては、それぞれの個別財務諸表を使用しております。なお、クオドラント社等、連結財務諸表を作成している在外連結子会社につきましては、その連結決算数値を使用しております。</p> <p>また、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引につきましては、必要な調整を行っております。</p> <p>また、アルケマ吉富(株)につきましては、決算日が9月30日であるため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、日本ポリエチレン(株)、日本ポリプロ(株)他1社につきましては、当連結会計年度において、決算日を12月31日から3月31日に変更しているため、同社の平成21年12月31日を決算日とする12ヵ月間の財務諸表に平成22年3月31日を決算日とする3ヵ月間の財務諸表を合算したものを基礎として、連結財務諸表を作成しております。</p>	<p>□ 持分法適用の関連会社数 57社 主要な会社名 大陽日酸(株) 川崎化成工業(株)</p> <p>(増加 4社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規設立による増加：青島菱達化成社 他2社 ・株式取得による増加：ソリジュール インダストリアイ コメルシオ ジ プラスティコス インダストリアイス社 <p>(減少 5社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・清算終了による減少：日本シンガポールエチレングリコール(株) 他1社 ・株式売却による減少：カルゴンカーボンジャパン(株) 他2社 <p>八 持分法適用外の非連結子会社(寧波菱信物流社他)及び関連会社(鹿島電解(株)他)は、その当期純損益のうち当社の持分に見合う額、利益剰余金のうち当社の持分に見合う額のそれぞれの合計額等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用対象から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる主要な会社は次の通りであります。</p> <p>(決算日 9月30日) アルケマ吉富(株)</p> <p>(決算日 12月31日) ヴイテック(株)、クオドラント社、ルーサイト・インターナショナル・グループ社、エムシーシー・ピーティーイー・インドネシア社</p> <p>(決算日 2月28日) 越前ポリマー(株)</p> <p>連結財務諸表の作成に当っては、それぞれの個別財務諸表を使用しております。なお、クオドラント社等、連結財務諸表を作成している在外連結子会社につきましては、その連結決算数値を使用しております。</p> <p>また、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引につきましては、必要な調整を行っております。</p> <p>また、アルケマ吉富(株)につきましては、決算日が9月30日であるため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、台湾菱化社につきましては、当連結会計年度において、決算日を12月31日から3月31日に変更しているため、同社の平成22年12月31日を決算日とする12ヵ月間の財務諸表に平成23年3月31日を決算日とする3ヵ月間の財務諸表を合算したものを基礎として、連結財務諸表を作成しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>イ 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的債券については償却原価法、その他有価証券で時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)、その他有価証券で時価のないものについては、主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 商品、製品、半製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品(包装材料及び劣化資産)については、主として総平均法による原価法、貯蔵品(包装材料及び劣化資産を除く)については、主として移動平均法による原価法によっております。なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。</p> <p>ロ 重要な減価償却資産の減価償却の方法 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。なお、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>また、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～17年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>イ 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>ロ 重要な減価償却資産の減価償却の方法 当社及び国内連結子会社のうち、ケミカルズ及びポリマーズセグメントの国内連結子会社(平成22年 3月30日付で連結子会社となった三菱レイヨン(株)及び同社の子会社を除く)については、主に定額法を、また、その他については主に定率法を採用しております。</p> <p>また、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～17年</p> <p>(会計方針の変更) 従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法、また、海外連結子会社は、主として定額法を採用していましたが、当連結会計年度より、主にケミカルズ及びポリマーズセグメントの国内連結子会社(平成22年 3月30日付で連結子会社になった三菱レイヨン(株)及び同社の子会社を除く)について、定額法に変更いたしました。</p> <p>前中期経営計画「革進 - Phase 2」(平成20年 3月に終了)に基づき投資を決定したケミカルズ及びポリマーズセグメントの大型案件のうち、海外についてはここ数年において稼働を開始し、国内についても当連結会計年度より年間を通じて本格稼働を迎え、大型投資が一巡いたしました。中期経営計画「APTSIS 10」(平成23年 3月に終了)では、両セグメントについて、海外では強力なパートナーとの戦略的提携を含めた事業の補強・拡大を進める一方、国内では設備投資を抑制し、不採算誘導品事業からの撤退など構造改革を行っております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>八 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額及び当該支給見込額に対応する社会保険料会社負担見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。</p> <p>(3) 訴訟損失等引当金 訴訟における今後の和解金等の支払いや将来発生する可能性のある支出に備えるため、当該支出見積額を計上しております。</p> <p>1 HIV訴訟健康管理手当等引当金 1,627百万円 当社の連結子会社である田辺三菱製薬㈱において、HIV感染被害損害賠償請求訴訟における今後の発症者健康管理手当及び和解金（弁護士費用を含む）の支払いに備えて、将来支出すべき見積額を計上しております。</p> <p>2 HCV訴訟損失引当金 10,689百万円 当社の連結子会社である田辺三菱製薬㈱は、HCV(C型肝炎ウイルス)感染被害による損害賠償請求訴訟の解決に向け公布・施行された「特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第 因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法」に基づき、将来発生する損失に備えて、給付金支給対象者及び給付金額等の見積りを基準として、田辺三菱製薬㈱の負担に帰する見積額を計上しております。</p>	<p>このような国内における両セグメントの設備投資状況の変化を契機として、減価償却方法の見直しを検討いたしました。その結果、事業の特性から稼働率が安定的であること、また、今般の事業環境に対応した設備投資状況の変化を踏まえ、主にケミカルズ及びポリマーズセグメントの国内連結子会社については、減価償却方法を定額法に変更することがより合理的な費用配分方法であると判断いたしました。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ17,851百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響については、（セグメント情報等）に記載しております。</p> <p>八 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 訴訟損失等引当金 訴訟における今後の和解金等の支払いや将来発生する可能性のある支出に備えるため、当該支出見積額を計上しております。</p> <p>1 HIV訴訟健康管理手当等引当金 1,513百万円 当社の連結子会社である田辺三菱製薬㈱において、HIV感染被害損害賠償請求訴訟における今後の発症者健康管理手当及び和解金（弁護士費用を含む）の支払いに備えて、将来支出すべき見積額を計上しております。</p> <p>2 HCV訴訟損失引当金 4,627百万円 当社の連結子会社である田辺三菱製薬㈱は、HCV(C型肝炎ウイルス)感染被害による損害賠償請求訴訟の解決に向け公布・施行された「特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第 因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法」に基づき、将来発生する損失に備えて、給付金支給対象者及び給付金額等の見積りを基準として、田辺三菱製薬㈱の負担に帰する見積額を計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>3 スモン訴訟健康管理手当等引当金 4,205百万円 当社の連結子会社である田辺三菱製薬㈱において、スモン訴訟における和解成立原告に対する健康管理手当及び介護費用の生涯支払見込額を計上しております。</p> <p>(4) 定期修繕引当金 工場における製造設備及び貯油槽の定期的修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により主として翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、会計基準変更時差異については、主として15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、主として内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(7) 関係会社整理損失引当金 関係会社の事業整理に伴い、将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。</p> <p>(8) 固定資産整理損失引当金 固定資産の整理に伴い支出が予想される処理費用の発生に備えるため、当該損失見積額を計上しております。</p> <p>二 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用については、期中平均の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については純資産の部の「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>	<p>3 スモン訴訟健康管理手当等引当金 3,835百万円 当社の連結子会社である田辺三菱製薬㈱において、スモン訴訟における和解成立原告に対する健康管理手当及び介護費用の生涯支払見込額を計上しております。</p> <p>(4) 定期修繕引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により主として翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、会計基準変更時差異については、主として15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(7) 関係会社整理損失引当金 同左</p> <p>(8) 固定資産整理損失引当金 同左</p> <p>(9) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した固定資産の復旧等の費用の支出に備えるため、必要と認められる見積額を計上しております。</p> <p>(10) 環境対策引当金 環境対策を目的とした工事等に伴い、将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。</p> <p>二 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>ホ 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計は、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで繰り延べる方法によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等について、振当処理の要件を充たす場合には、振当処理を、また、特例処理の要件を充たす金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約及び通貨スワップ等は、外貨建輸出入取引、外貨建資金調達取引及び外貨建資金運用取引等の為替変動リスクを、金利スワップは、資金調達取引及び資金運用取引の金利変動リスクを、金利キャップは資金調達取引の金利変動リスクを、商品先渡取引は原材料の購入取引の価格変動リスクをヘッジ対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。また、相手方の契約不履行に係る信用リスクを極小化するために、デリバティブ取引先を信用度の高い金融機関等に限定しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。</p> <p>また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。</p>	<p>ホ 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>ヘ のれんの償却方法及び償却期間 のれん及び平成21年 3月31日以前に発生した負の</p> <p>のれんの償却については、発生原因に応じ20年以内で均等償却しております。</p> <p>なお、田辺三菱製薬(株)の発足に伴うものは15年間で、三菱樹脂(株)の完全子会社化に伴うものは10年間で均等償却しております。</p>	<p>ヘ のれんの償却方法及び償却期間 のれん及び平成21年 3月31日以前に発生した負の</p> <p>のれんの償却については、発生原因に応じ20年以内で均等償却しております。</p> <p>なお、田辺三菱製薬(株)の発足に伴うものは15年間で、三菱樹脂(株)の完全子会社化に伴うものは10年間で、三菱レイヨン(株)の完全子会社化に伴うものは20年間で均等償却しております。</p>
<p>ト 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ト 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
<p>チ その他の連結財務諸表のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>チ その他の連結財務諸表のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 「工事契約に関する会計基準」の適用 当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>2 「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その3）」の適用 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年 7月31日）を適用しております。 本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額に関わる適用初年度の費用処理額及び未処理残高は軽微であります。</p> <p>3 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年 3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年 3月10日）が平成22年 3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び実務対応報告を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p> <p>4 企業結合に関する会計基準等の適用 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）が平成21年 4月 1日以降開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができるようになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用しております。</p>	<p>1 「資産除去債務に関する会計基準」の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年 3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日）を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益は346百万円減少し、経常利益は405百万円減少し、税金等調整前当期純利益は1,940百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 営業外費用のうち出向者労務費差額</p> <p>従来、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に含めていた「出向者労務費差額」は、当連結会計年度では営業外費用となり、その金額が営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から営業外費用の「出向者労務費差額」として区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「出向者労務費差額」は、514百万円であります。</p> <p>2 少数株主損益調整前当期純利益（又は少数株主損益調整前当期純損失）の表示</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年 3月24日内閣府令第 5号）が平成21年 4月 1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「少数株主損益調整前当期純損失」は56,391百万円であります。</p> <p>3 投資活動によるキャッシュ・フローのうち長期前払費用の取得による支出</p> <p>従来、連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「長期前払費用の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度から「長期前払費用の取得による支出」として区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「長期前払費用の取得による支出」は、1,881百万円であります。</p>	<p>1 営業外収益のうち受取保険金</p> <p>従来、前連結会計年度の連結損益計算書において、区分掲記していた営業外収益の「受取保険金」は、その金額が営業外収益総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度から営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険金」は、500百万円であります。</p> <p>2 営業外収益のうち固定資産賃貸料</p> <p>従来、前連結会計年度の連結損益計算書において、区分掲記していた営業外収益の「固定資産賃貸料」は、その金額が営業外収益総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度から営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「固定資産賃貸料」は、3,090百万円であります。</p> <p>3 営業外費用のうち出向者労務費差額</p> <p>従来、前連結会計年度の連結損益計算書において、区分掲記していた営業外費用の「出向者労務費差額」は、その金額が営業外費用総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度から営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「出向者労務費差額」は、3,409百万円であります。</p> <p>4 特別利益のうち事業譲渡益</p> <p>従来、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別利益の「その他」に含めていた「事業譲渡益」は、その金額が特別利益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では「事業譲渡益」として区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる「事業譲渡益」は、2,927百万円であります。</p> <p>5 特別利益のうち負ののれん発生益</p> <p>従来、前連結会計年度の連結損益計算書において、区分掲記していた特別利益の「負ののれん発生益」は、その金額が特別利益総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度から特別利益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる「負ののれん発生益」は、75百万円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>6 特別損失のうち関係会社整理損 従来、前連結会計年度の連結損益計算書において、区分掲記していた特別損失の「関係会社整理損」は、その金額が特別損失総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度から特別損失の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「関係会社整理損」は、38百万円であります。</p> <p>7 営業活動によるキャッシュ・フローのうち事業譲渡損益（は益） 従来、連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれていた「事業譲渡損益（は益）」は、重要性が増したため、当連結会計年度から「事業譲渡損益（は益）」として区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「事業譲渡損益（は益）」は、2,927百万円であります。</p> <p>8 営業活動によるキャッシュ・フローのうち負ののれん発生益 従来、連結キャッシュ・フロー計算書において、区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「負ののれん発生益」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から営業活動の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当連結会計年度の「負ののれん発生益」は、75百万円であります。</p> <p>9 営業活動によるキャッシュ・フローのうち関係会社整理損 従来、連結キャッシュ・フロー計算書において、区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「関係会社整理損」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から営業活動の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当連結会計年度の「関係会社整理損」は、38百万円であります。</p> <p>10 財務活動によるキャッシュ・フローのうち自己株式の売却による収入 従来、連結キャッシュ・フロー計算書において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「自己株式の売却による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度から「自己株式の売却による収入」として区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「自己株式の売却による収入」は、96百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	1 「包括利益の表示に関する会計基準」の適用 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)				当連結会計年度 (平成23年3月31日)			
1 有形固定資産減価償却累計額 2,518,220百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額27,010百万円が含まれております。				1 有形固定資産減価償却累計額 2,514,064百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額28,083百万円が含まれております。			
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は、次の通りであります。				2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は、次の通りであります。			
(担保資産)				(担保資産)			
建物及び構築物	37,885百万円	(28,404百万円)		建物及び構築物	29,382百万円	(26,421百万円)	
土地	23,586	(18,908)		土地	21,703	(19,462)	
機械装置及び運搬具他	108,722	(39,976)		機械装置及び運搬具他	96,559	(33,633)	
合計	170,193百万円	(87,288百万円)		合計	147,644百万円	(79,516百万円)	
(担保付債務)				(担保付債務)			
短期借入金	12,578百万円	(5,355百万円)		短期借入金	5,023百万円	(2,892百万円)	
長期借入金	11,248	(8,642)		長期借入金	12,277	(9,997)	
支払手形及び買掛金他	135	()		支払手形及び買掛金他	136	()	
合計	23,961百万円	(13,997百万円)		合計	17,436百万円	(12,889百万円)	
上記のうち()内金額は工場財団抵当及び当該債務を示しております。				上記のうち()内金額は工場財団抵当及び当該債務を示しております。			
3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。				3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。			
投資有価証券(株式)		112,254百万円		投資有価証券(株式)		116,838百万円	
4 保証債務等残高 次の連結会社以外の会社の銀行借入金等について保証及び保証類似行為を行っております。				4 保証債務等残高 次の連結会社以外の会社の銀行借入金等について保証及び保証類似行為を行っております。			
会社名	保証 (百万円)	保証予約 (百万円)	その他保証 類似行為 (百万円)	会社名	保証 (百万円)	保証予約 (百万円)	その他保証 類似行為 (百万円)
鹿島アロマティックス㈱	3,629			鹿島アロマティックス㈱	2,618		
長生堂製薬㈱	3,834			長生堂製薬㈱	3,174		
大山MMA社	4,900			大山MMA社	4,550		
日本アサハンアルミニウム㈱	2,085			日本ユニベツト㈱	1,908		
日本ユニベツト㈱	2,735			マイテックス・ポリマーズ・ インディア社	1,037		
従業員(住宅用)	1,565	543		従業員(住宅用)	1,316	538	
その他	2,348	472	106	その他	1,367	313	7
合計	(20,460) 21,096	(1,015) 1,015	(53) 106	合計	(15,861) 15,970	(851) 851	(7) 7
合計欄()内金額は当社グループ負担割合額であります。				合計欄()内金額は当社グループ負担割合額であります。			

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>5 商標権侵害訴訟</p> <p>当社の連結子会社であるパーベイトム社(アメリカ)は、ブラジルにおいて商標権侵害訴訟の提起を受けており、これに関連して平成19年5月、同国アマゾナス州マナウスの裁判所が、原告の申し立て金額である377百万リアル(日本円換算19,607百万円)を損害額とする下級審判決を公示いたしました。パーベイトム社(アメリカ)は、商標権侵害はなかったものと判断しており、また、上記判決には、原告申し立て金額を容認した理由も明示されていないこと等から、直ちにブラジリアの最高裁判所に控訴いたしました。平成20年2月、同最高裁判所は、商標権侵害訴訟に関する同社主張を認め、マナウスの裁判所に差し戻して再審理を求める判決を下しました。</p>	<p>5 商標権侵害訴訟</p> <p>当社の連結子会社であるパーベイトム社(アメリカ)は、ブラジルにおいて商標権侵害訴訟の提起を受けており、これに関連して平成19年5月、同国アマゾナス州マナウスの裁判所が、原告の申し立て金額である377百万リアル(日本円換算19,245百万円)を損害額とする下級審判決を公示いたしました。パーベイトム社(アメリカ)は、商標権侵害はなかったものと判断しており、また、上記判決には、原告申し立て金額を容認した理由も明示されていないこと等から、直ちにブラジリアの最高裁判所に控訴いたしました。平成20年2月、同最高裁判所は、商標権侵害訴訟に関する同社主張を認め、マナウスの裁判所に差し戻して再審理を求める判決を下しました。</p>
6 受取手形裏書譲渡高 48百万円	6 受取手形裏書譲渡高 45百万円

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度の評価損の戻入益と当連結会計年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損戻入益が売上原価に含まれております。 9,434百万円</p> <p>2 販売費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <p> 運輸費 69,881百万円</p> <p>3 一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <p> 労務費 105,472百万円</p> <p> 研究開発費 136,863百万円</p> <p>(注) 労務費には賞与引当金繰入額11,743百万円が含まれております。</p> <p>4 平成19年12月に発生した三菱化学(株)鹿島事業所第2エチレンプラントでの火災事故による保険金の収入が主なものであります。</p> <p>5 土地売却益等であります。</p> <p>6 株式の追加取得により大陽日酸(株)を持分法適用関連会社としたこと等に伴うものであります。</p> <p>7 株式の追加取得により日本合成化学工業(株)を連結子会社としたこと等に伴うものであります。</p> <p>9 操業を停止することを決定した製造設備等の帳簿価額から、停止時までの通常の減価償却相当額と処分可能見積額を控除した残額を臨時償却したものが主なものであります。</p> <p>10 関係会社整理損 当社の連結子会社である三菱化学(株)が平成6年に撤退したマレーシアにおける希土事業について、その廃棄物処理施設の設置工事契約締結に向け詳細検討を行っていましたが、平成21年8月に契約締結を決定しました。現地子会社における当該工事の施工に伴う費用の負担に備え、当連結会計年度において、12,500百万円を計上しております。</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度の評価損の戻入益と当連結会計年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損戻入益が売上原価に含まれております。 1,940百万円</p> <p>2 販売費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <p> 運輸費 86,089百万円</p> <p>3 一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <p> 労務費 127,624百万円</p> <p> 研究開発費 130,825百万円</p> <p>(注) 労務費には賞与引当金繰入額14,001百万円が含まれております。</p> <p>5 同左</p> <p>8 東日本大震災による損失 損失の主な内訳は、災害損失引当金繰入額15,564百万円(主に復旧費用14,388百万円)、震災による休止期間中の固定費3,486百万円及びたな卸資産の滅失損失1,712百万円であります。 なお、損害保険の付保による保険金の受取については、当期においては確定していないため計上しておりません。</p> <p>9 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
11 訴訟損失等引当金繰入額 連結子会社において計上した、HCV(C型肝炎ウィルス)訴訟損失引当金繰入額であります。	
12 連結子会社で発生した事業休止関連損失及び投資有価証券売却損等であります。	12 生産委託契約解約損及び環境対策費等であります。
13 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 136,863百万円	13 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 130,825百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	16,289百万円
少数株主に係る包括利益	21,224百万円
計	37,513百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	733百万円
繰延ヘッジ損益	484百万円
為替換算調整勘定	1,908百万円
在外子会社の年金債務調整額	1,001百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	558百万円
計	4,684百万円

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,506,288			1,506,288
合計	1,506,288			1,506,288
自己株式				
普通株式	130,076	4,807	457	134,426
合計	130,076	4,807	457	134,426

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加4,807千株の内訳は、以下の通りであります。

単元未満株式の買取	194 千株
持分法適用会社による当社株式の取得	711 千株
持分法適用会社に対する持分変動	56 千株
連結範囲の変動	3,010 千株
持分法の適用範囲の変動	834 千株

2 普通株式の自己株式の株式数の減少457千株の内訳は、以下の通りであります。

単元未満株式の売却	32 千株
ストックオプション行使に対する払出	216 千株
連結子会社による当社株式の売却	208 千株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストックオプション としての新株予約権					653	
連結子会社							
合計						653	

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月24日 定時株主総会	普通株式	5,506	4	平成21年 3月31日	平成21年 6月25日
平成21年11月 4日 取締役会	普通株式	5,506	4	平成21年 9月30日	平成21年12月 2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月24日 定時株主総会	普通株式	5,506	利益剰余金	4	平成22年 3月31日	平成22年 6月25日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,506,288			1,506,288
合計	1,506,288			1,506,288
自己株式				
普通株式	134,426	379	102,836	31,970
合計	134,426	379	102,836	31,970

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加379千株の内訳は、以下の通りであります。

単元未満株式の買取 271千株
株式交換に伴う反対株主からの買取 108千株

2 普通株式の自己株式の株式数の減少102,836千株の内訳は、以下の通りであります。

単元未満株式の売却 33千株
ストックオプション行使に対する払出 65千株
連結子会社による当社株式の売却 3,010千株
持分法適用会社による当社株式の売却 44千株
持分法適用会社に対する持分変動 1千株
株式交換による払出 99,681千株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストックオプション としての新株予約権					696	
連結子会社							
合計						696	

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	5,506	4	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	6,883	5	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	7,380	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月27日

4 在外連結子会社の通貨変更に伴う増減

当社の在外連結子会社であるエムシーシー・ピーティーエー・インディア社は、従来インドルピーで財務諸表を作成していましたが、当連結会計年度より米ドルで財務諸表を作成しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">119,114百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">9,623</td> </tr> <tr> <td>取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">3,100</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,591百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	119,114百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	9,623	取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	3,100	現金及び現金同等物	112,591百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">130,195百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">11,945</td> </tr> <tr> <td>取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">25,497</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143,747百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度において、連結子会社である三菱レイヨン(株)を株式交換により完全子会社化しております。これにより、資本剰余金が14,132百万円増加し、自己株式が27,136百万円減少しております。</p>	現金及び預金勘定	130,195百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	11,945	取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	25,497	現金及び現金同等物	143,747百万円																				
現金及び預金勘定	119,114百万円																																				
預入期間が3カ月を超える定期預金	9,623																																				
取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	3,100																																				
現金及び現金同等物	112,591百万円																																				
現金及び預金勘定	130,195百万円																																				
預入期間が3カ月を超える定期預金	11,945																																				
取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	25,497																																				
現金及び現金同等物	143,747百万円																																				
<p>3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 三菱レイヨン(株)株式の取得 株式の取得により、三菱レイヨン(株)が連結子会社となったことに伴い、増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">175,488百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">377,268百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">552,756百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">134,044百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">278,317百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">412,361百万円</td> </tr> </table> <p>三菱化学(株)による日本合成化学工業(株)株式の取得 株式の取得により、日本合成化学工業(株)が連結子会社となったことに伴い、増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">52,071百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">61,376百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,447百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">30,415百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">27,010百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,425百万円</td> </tr> </table> <p>三菱樹脂(株)によるクオドラント社株式の取得 株式の取得により、クオドラント社が連結子会社となったことに伴い、増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">19,462百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">33,769百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,231百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">21,699百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">28,289百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,188百万円</td> </tr> </table>	流動資産	175,488百万円	固定資産	377,268百万円	資産合計	552,756百万円	流動負債	134,044百万円	固定負債	278,317百万円	負債合計	412,361百万円	流動資産	52,071百万円	固定資産	61,376百万円	資産合計	113,447百万円	流動負債	30,415百万円	固定負債	27,010百万円	負債合計	57,425百万円	流動資産	19,462百万円	固定資産	33,769百万円	資産合計	53,231百万円	流動負債	21,699百万円	固定負債	28,289百万円	負債合計	50,188百万円	
流動資産	175,488百万円																																				
固定資産	377,268百万円																																				
資産合計	552,756百万円																																				
流動負債	134,044百万円																																				
固定負債	278,317百万円																																				
負債合計	412,361百万円																																				
流動資産	52,071百万円																																				
固定資産	61,376百万円																																				
資産合計	113,447百万円																																				
流動負債	30,415百万円																																				
固定負債	27,010百万円																																				
負債合計	57,425百万円																																				
流動資産	19,462百万円																																				
固定資産	33,769百万円																																				
資産合計	53,231百万円																																				
流動負債	21,699百万円																																				
固定負債	28,289百万円																																				
負債合計	50,188百万円																																				

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>9,214</td> <td>6,580</td> <td>1</td> <td>2,633</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,612</td> <td>4,282</td> <td>147</td> <td>1,183</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,826</td> <td>10,862</td> <td>148</td> <td>3,816</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)リース物件の取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,221百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,646</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,867百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 10百万円</p> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減損損失及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,268百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,236</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,295百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,976</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,271百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	9,214	6,580	1	2,633	その他	5,612	4,282	147	1,183	合計	14,826	10,862	148	3,816	1年内	2,221百万円	1年超	1,646	合計	3,867百万円	支払リース料	3,268百万円	リース資産減損勘定の取崩額	32	減損損失	-	減価償却費相当額	3,236	1年内	4,295百万円	1年超	10,976	合計	15,271百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>6,709</td> <td>5,614</td> <td>-</td> <td>1,095</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,388</td> <td>2,706</td> <td>-</td> <td>682</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,097</td> <td>8,320</td> <td>-</td> <td>1,777</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)リース物件の取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,180百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>615</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,795百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 -百万円</p> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減損損失及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,263百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,253</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,621百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,214</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,835百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	6,709	5,614	-	1,095	その他	3,388	2,706	-	682	合計	10,097	8,320	-	1,777	1年内	1,180百万円	1年超	615	合計	1,795百万円	支払リース料	2,263百万円	リース資産減損勘定の取崩額	10	減損損失	-	減価償却費相当額	2,253	1年内	4,621百万円	1年超	9,214	合計	13,835百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																													
工具器具備品	9,214	6,580	1	2,633																																																																													
その他	5,612	4,282	147	1,183																																																																													
合計	14,826	10,862	148	3,816																																																																													
1年内	2,221百万円																																																																																
1年超	1,646																																																																																
合計	3,867百万円																																																																																
支払リース料	3,268百万円																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	32																																																																																
減損損失	-																																																																																
減価償却費相当額	3,236																																																																																
1年内	4,295百万円																																																																																
1年超	10,976																																																																																
合計	15,271百万円																																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																													
工具器具備品	6,709	5,614	-	1,095																																																																													
その他	3,388	2,706	-	682																																																																													
合計	10,097	8,320	-	1,777																																																																													
1年内	1,180百万円																																																																																
1年超	615																																																																																
合計	1,795百万円																																																																																
支払リース料	2,263百万円																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	10																																																																																
減損損失	-																																																																																
減価償却費相当額	2,253																																																																																
1年内	4,621百万円																																																																																
1年超	9,214																																																																																
合計	13,835百万円																																																																																

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																								
<p>3 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>921</td> <td>304</td> <td>-</td> <td>617</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>939</td> <td>620</td> <td>-</td> <td>319</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,860</td> <td>924</td> <td>-</td> <td>936</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>209百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>771</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>980百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。また、上記は(1)の他はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>195百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>156</td> </tr> </table> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>4 オペレーティング・リース取引（貸主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>91百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>544</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>635百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	減損損失 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物及び構築物	921	304	-	617	機械装置及び運搬具	939	620	-	319	合計	1,860	924	-	936	1年内	209百万円	1年超	771	合計	980百万円	受取リース料	195百万円	減価償却費	156	1年内	91百万円	1年超	544	合計	635百万円	<p>3 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>921</td> <td>330</td> <td>-</td> <td>591</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>665</td> <td>467</td> <td>-</td> <td>198</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,586</td> <td>797</td> <td>-</td> <td>789</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>151百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>610</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>761百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。また、上記は(1)の他はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>150百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>110</td> </tr> </table> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>4 オペレーティング・リース取引（貸主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>475</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>557百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	減損損失 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物及び構築物	921	330	-	591	機械装置及び運搬具	665	467	-	198	合計	1,586	797	-	789	1年内	151百万円	1年超	610	合計	761百万円	受取リース料	150百万円	減価償却費	110	1年内	82百万円	1年超	475	合計	557百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	減損損失 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																					
建物及び構築物	921	304	-	617																																																																					
機械装置及び運搬具	939	620	-	319																																																																					
合計	1,860	924	-	936																																																																					
1年内	209百万円																																																																								
1年超	771																																																																								
合計	980百万円																																																																								
受取リース料	195百万円																																																																								
減価償却費	156																																																																								
1年内	91百万円																																																																								
1年超	544																																																																								
合計	635百万円																																																																								
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	減損損失 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																					
建物及び構築物	921	330	-	591																																																																					
機械装置及び運搬具	665	467	-	198																																																																					
合計	1,586	797	-	789																																																																					
1年内	151百万円																																																																								
1年超	610																																																																								
合計	761百万円																																																																								
受取リース料	150百万円																																																																								
減価償却費	110																																																																								
1年内	82百万円																																																																								
1年超	475																																																																								
合計	557百万円																																																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金を中心に、安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については主に銀行借入やコマーシャル・ペーパー、社債等の発行により調達しております。なお、当社グループとしての資金の効率的な活用と金融費用の削減を目的として、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を導入し、当社グループ会社間において貸付・借入を行っております。デリバティブ取引については限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的の取引は行わないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じ外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、主に1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、営業債権と同様に必要に応じ為替予約を利用してヘッジしております。借入金、社債及び新株予約権付社債は、営業取引や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務や借入金及び貸付金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約及び通貨スワップ取引、借入金及び貸付金の金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引、営業債務のうち原材料の購入価格の変動リスクに対するヘッジを目的とした商品先渡取引等であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、主に格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、相手方の契約不履行に係る信用リスクを極小化するために、信用度の高い金融機関等に限定しております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権債務や借入金及び貸付金については、必要に応じ為替予約や通貨スワップを利用してヘッジしております。また、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた社内規程に基づき、定期的に所管の役員に契約残高、時価等を報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務や借入金等については流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当連結会計年度末)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、以下の表には含めておりません。(注2)を参照下さい。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	119,114	119,114	
(2) 受取手形及び売掛金	595,661	595,661	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	22,540	20,660	1,880
関連会社株式	39,152	59,244	20,092
その他有価証券	270,846	270,951	105
資産計	1,047,313	1,065,630	18,317
(1) 支払手形及び買掛金	370,846	370,846	
(2) 短期借入金	367,010	367,010	
(3) コマーシャル・ペーパー	125,000	125,000	
(4) 1年内償還予定の社債	30,000	30,000	
(5) 社債	185,000	190,498	5,498
(6) 新株予約権付社債	140,136	133,219	6,917
(7) 長期借入金	606,980	615,010	8,030
負債計	1,824,972	1,831,583	6,611
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,376)	(1,376)	
ヘッジ会計が適用されているもの	(507)	(507)	
デリバティブ取引計	(1,883)	(1,883)	

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。譲渡性預金、コマーシャル・ペーパーは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)に記載しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー、並びに(4) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債及び(6) 新株予約権付社債

当社グループの発行する社債及び新株予約権付社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(「デリバティブ取引」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	111,671
非上場債券	2,000
出資証券	2,062

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の当連結会計年度末後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	119,114			
受取手形及び売掛金	595,661			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 公社債等	10		2,285	
(2) その他	2,602	2,609	2,034	13,000
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 公社債等	27,116	67,641		
(2) その他	32,587			
合計	770,090	70,250	4,319	13,000

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の当連結会計年度末後の返済予定額については、「連結附属明細表」の「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金を中心に、安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については主に銀行借入やコマーシャル・ペーパー、社債等の発行により調達しております。なお、当社グループとしての資金の効率的な活用と金融費用の削減を目的として、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を導入し、当社グループ会社間において貸付・借入を行っております。デリバティブ取引については限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的の取引は行わないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じ外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、主に1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、営業債権と同様に必要に応じ為替予約を利用してヘッジしております。借入金、社債及び新株予約権付社債は、営業取引や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務や借入金及び貸付金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約及び通貨スワップ取引、借入金及び貸付金の金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引、営業債務のうち原材料の購入価格の変動リスクに対するヘッジを目的とした商品先渡取引等であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、主に格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、相手方の契約不履行に係る信用リスクを極小化するために、信用度の高い金融機関等に限っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権債務や借入金及び貸付金については、必要に応じ為替予約や通貨スワップを利用してヘッジしております。また、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた社内規程に基づき、定期的に所管の役員に契約残高、時価等を報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務や借入金等については流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当連結会計年度末)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、以下の表には含めておりません。(注2)を参照下さい。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	130,195	130,195	-
(2) 受取手形及び売掛金	597,189	597,189	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	24,837	22,728	2,109
関連会社株式	40,238	45,905	5,667
その他有価証券	269,333	269,333	-
資産計	1,061,792	1,065,350	3,558
(1) 支払手形及び買掛金	378,411	378,411	-
(2) 短期借入金	326,564	326,564	-
(3) コマーシャル・ペーパー	50,000	50,000	-
(4) 1年内償還予定の社債	30,000	30,000	-
(5) 1年内償還予定の新株予約権付社債	70,048	70,048	-
(6) 社債	155,000	161,195	6,195
(7) 新株予約権付社債	70,000	68,359	1,641
(8) 長期借入金	602,977	610,993	8,016
負債計	1,683,000	1,695,570	12,570
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,869	1,869	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,884)	(1,884)	-
デリバティブ取引計	(15)	(15)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。譲渡性預金、コマーシャル・ペーパーは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)に記載しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー、(4) 1年内償還予定の社債、並びに(5) 1年内償還予定の新株予約権付社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債及び(7) 新株予約権付社債

当社グループの発行する社債及び新株予約権付社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(「デリバティブ取引」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	108,922
非上場債券	3,000
出資証券	1,940

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の当連結会計年度末後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	130,195			
受取手形及び売掛金	597,189			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 公社債等	500	10	2,018	
(2) その他	4,582	5,209	2,518	10,000
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 公社債等	28,585	61,841		
(2) その他	55,547			
合計	816,598	67,060	4,536	10,000

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の当連結会計年度末後の返済予定額については、「連結附属明細表」の「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照下さい。

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 売買目的有価証券(平成22年3月31日)

該当する有価証券はありません。

2 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

区分	前連結会計年度末(平成22年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	2,295	2,448	153
社債	1,078	1,087	9
その他	1,000	1,001	1
小計	4,373	4,536	163
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等			
社債			
その他	18,167	16,124	2,043
小計	18,167	16,124	2,043
合計	22,540	20,660	1,880

3 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	前連結会計年度末(平成22年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	116,208	57,173	59,035
債券			
国債・地方債等	72,283	71,499	784
社債			
その他			
その他	13	11	2
小計	188,504	128,683	59,821
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	26,729	47,671	20,942
債券			
国債・地方債等	55,061	55,131	70
社債			
その他			
その他	552	562	10
小計	82,342	103,364	21,022
合計	270,846	232,047	38,799

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	5,546	2,244	36
合計	5,546	2,244	36

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 売買目的有価証券(平成23年3月31日)

該当する有価証券はありません。

2 満期保有目的の債券(平成23年3月31日)

区分	当連結会計年度末(平成23年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	2,028	2,266	238
社債	500	500	0
その他	4,427	4,433	6
小計	6,955	7,199	244
(2) 時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等			
社債			
その他	17,882	15,529	2,353
小計	17,882	15,529	2,353
合計	24,837	22,728	2,109

3 その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	当連結会計年度末(平成23年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	70,700	34,949	35,751
債券			
国債・地方債等	70,915	70,352	563
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	141,615	105,301	36,314
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	52,180	69,072	16,892
債券			
国債・地方債等	75,058	75,064	6
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	480	492	12
小計	127,718	144,628	16,910
合計	269,333	249,929	19,404

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	5,073	2,217	287
合計	5,073	2,217	287

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引 売建 タイパーツ	104	-	1	1
	通貨スワップ取引 受取円・支払米ドル	20,000	20,000	1,371	1,371
	受取米ドル・支払タイパーツ	3,207	3,207	4	4

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引等 売建 米ドル	売掛金	227	-	5
	買建 米ドル		24,734	11,629	558
	ユーロ		697	-	7
	債券		622	-	9
	マレーシアリングgit		6,887	4,456	354
	通貨オプション取引 売建 米ドル	買掛金	9,779	9,779	33
	買建 米ドル	買掛金	9,779	9,779	63
為替予約等 の振当処理	通貨スワップ取引 受取円・支払米ドル	長期借入金	1,642	1,642	(注2)
	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	3,679	-	(注2)
	ユーロ		1,097	-	
	債券		59	-	
	買建 米ドル	買掛金	312	-	
	ユーロ		91	-	

(注) 1 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金、売掛金並びに買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金、売掛金並びに買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金 債権流動化債務	9,407 2,000	8,780 -	209 7
	金利スワップの特例処理 支払変動・受取固定 支払固定・受取変動	長期借入金	8,574 214,337	6,872 207,581	(注2)

(注) 1 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	191	-	3	3
	ユーロ	732	-	23	23
	ウォン	1,305	-	11	11
	豪ドル	28	-	2	2
	通貨スワップ取引				
受取円・支払米ドル	5,706	5,706	2,272	2,272	
受取米ドル・支払タイバーツ	5,280	5,280	410	410	

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引等				
	売建				
	米ドル	売掛金	83	-	0
	ポンド		24	-	0
	買建				
	米ドル	買掛金他	28,325	13,454	1,654
	ユーロ		362	-	19
	ポンド		1,103	-	17
	人民元		234	-	1
	マレーシアリングット	4,455	2,512	104	
通貨オプション取引					
売建					
米ドル	買掛金	8,972	8,972	2	
買建					
米ドル	買掛金	8,972	8,972	60	
為替予約等 の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	2,508	-	(注2)
	ユーロ		1,438	-	
	ポンド		3	-	
	買建				
米ドル	買掛金	84	-		
ユーロ		32	-		

(注) 1 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	7,978	7,762	290
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払変動・受取固定 支払固定・受取変動	長期借入金	3,822 259,423	3,070 240,224	(注2)

(注) 1 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

- 2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

連結子会社は、確定給付型の制度として、キャッシュバランス型年金制度、企業年金基金制度、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度等並びに確定拠出型の制度を採用又は併用しております。

連結子会社は、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

一部の国内連結子会社は、退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	556,882	545,969
ロ 年金資産	422,773	417,455
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	134,109	128,514
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	4,004	3,188
ホ 未認識数理計算上の差異	51,661	65,312
ヘ 未認識過去勤務債務	1,708	450
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	80,152	59,564
チ 前払年金費用	54,591	66,160
リ 退職給付引当金(ト - チ)	134,743	125,724

前連結会計年度
(平成22年3月31日)

当連結会計年度
(平成23年3月31日)

(注) 1 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 1 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	11,983(注)1,2	13,803(注)1,2
ロ 利息費用	10,336	13,691
ハ 期待運用収益	7,131	10,541
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	756	815
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	14,094	8,820
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	202	685
ト その他	2,454(注)4	4,093(注)4
チ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ + ト)	32,694	31,366

前連結会計年度
(自平成21年4月1日
至平成22年3月31日)

当連結会計年度
(自平成22年4月1日
至平成23年3月31日)

(注) 1 適格退職年金制度に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

3 上記退職給付費用以外に、早期定年退職一時金等として1,753百万円を特別損失に計上しております。

4 「ト その他」は、確定拠出年金に係る拠出額等です。

(注) 1 適格退職年金制度に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

3 上記退職給付費用以外に、特別退職金として1,043百万円を特別損失に計上しております。

4 「ト その他」は、確定拠出年金に係る拠出額等です。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準によっております。	同左
ロ 割引率	主として2.0%であります。	同左
ハ 期待運用収益率	主として2.0%または2.5%であります。	同左
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年であります。(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	主として5年であります。(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として5年であります。(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、主として翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年であります。	同左

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

一般管理費の株式報酬費用 - 百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストックオプション (注1)	平成18年 ストックオプション		
付与対象者の 区分及び人数 (名)	三菱化学㈱取締役 7名 三菱化学㈱執行役員 19名 三菱化学㈱ 退任執行役員 3名	当社取締役 3名	当社執行役員 1名 当社退任取締役 1名	三菱化学㈱取締役 2名 三菱化学㈱退任取締役 1名 三菱化学㈱執行役員 19名 三菱化学㈱ 退任執行役員 4名
株式の種類 及び付与数 (株)	普通株式 466,050株	普通株式 70,400株	普通株式 28,200株	普通株式 331,000株
付与日	平成17年7月1日	平成18年12月13日	平成18年12月13日	平成18年12月15日
権利確定条件	権利行使の条件は次の通りです。 原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、執行役員及び監査役(以下「役員等」といいます。)のいずれの地位をも失った日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り行使ができるものとします。 また、平成37年6月26日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、平成37年6月27日より行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。	権利行使の条件は次の通りです。 原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、監査役及び執行役員(以下「役員等」といいます。)のいずれの地位をも喪失した日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り行使ができるものとします。 また、平成37年12月12日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、平成37年12月13日より行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。	権利行使の条件は次の通りです。 原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、監査役及び執行役員(以下「役員等」といいます。)のいずれの地位をも喪失した日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り行使ができるものとします。 また、平成38年6月26日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、平成38年6月27日より行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。	権利行使の条件は次の通りです。 原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、監査役及び執行役員(以下「役員等」といいます。)のいずれの地位をも喪失した日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り行使することができるものとします。 また、平成37年12月14日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、平成37年12月15日より行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。
対象勤務期間	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで		平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	
権利行使期間	平成18年6月28日から 平成38年6月27日まで	平成18年12月14日から 平成38年12月13日まで	平成19年6月28日から 平成39年6月27日まで	平成18年12月16日から 平成38年12月15日まで

(注) 1 三菱化学㈱が、平成17年6月14日開催の同社取締役会決議及び同年6月28日開催の同社株主総会決議に基づいて同社の取締役及び使用人に対して発行した株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権のうち、三菱化学㈱と三菱ウェルファーマ㈱が株式移転により当社を設立した日(平成17年10月3日)現在、行使又は消却されていない新株予約権に係る義務は、三菱化学㈱から当社へ承継されました。
なお、付与数(株)につきましては、株式移転後の株式数(三菱化学㈱の普通株式1株につき当社普通株式0.5株を割当て)に換算して記載しております。

平成19年 ストックオプション			
付与対象者の 区分及び人数 (名)	当社取締役 2名	当社執行役員 1名 当社退任取締役 2名	三菱化学(株)取締役 1名 三菱化学(株)退任取締役 1名 三菱化学(株)執行役員 20名 三菱化学(株) 退任執行役員 5名
株式の種類 及び付与数 (株)	普通株式 39,700株	普通株式 49,450株	普通株式 311,100株
付与日	平成19年12月12日	平成19年12月12日	平成19年12月14日
権利確定条件	<p>権利行使の条件は次の通りです。 原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、監査役及び執行役員(以下「役員等」といいます。)のいずれの地位をも喪失した日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り行使することができるものとします。 また、平成38年12月11日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、平成38年12月12日より行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。</p>	<p>権利行使の条件は次の通りです。 原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、監査役及び執行役員(以下「役員等」といいます。)のいずれの地位をも喪失した日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り行使することができるものとします。 また、平成38年12月11日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、平成38年12月12日より行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。</p>	<p>権利行使の条件は次の通りです。 原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、監査役及び執行役員(以下「役員等」といいます。)のいずれの地位をも喪失した日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り行使することができるものとします。 また、平成38年12月13日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、平成38年12月14日より行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。</p>
対象勤務期間	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで		
権利行使期間	平成19年12月13日から 平成39年12月12日まで	平成19年12月13日から 平成39年12月12日まで	平成19年12月15日から 平成39年12月14日まで

平成20年 ストックオプション			
付与対象者の 区分及び人数 (名)	当社取締役 3名	当社退任取締役 1名	三菱化学㈱取締役 1名 三菱化学㈱退任取締役 1名 三菱化学㈱執行役員 20名 三菱化学㈱ 退任執行役員 4名
株式の種類 及び付与数 (株)	普通株式 32,650株	普通株式 12,800株	普通株式 227,700株
付与日	平成20年9月10日	平成20年9月10日	平成20年9月12日
権利確定条件	権利行使の条件は次の通りです。 原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、監査役及び執行役員(以下「役員等」といいます。)のいずれの地位をも喪失した日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り行使することができるものとしします。 また、平成39年9月9日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、平成39年9月10日より行使することができるものとしします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとしします。	権利行使の条件は次の通りです。 原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、監査役及び執行役員(以下「役員等」といいます。)のいずれの地位をも喪失した日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り行使することができるものとしします。 また、平成39年9月9日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、平成39年9月10日より行使することができるものとしします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとしします。	権利行使の条件は次の通りです。 原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、監査役及び執行役員(以下「役員等」といいます。)のいずれの地位をも喪失した日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り行使することができるものとしします。 また、平成39年9月11日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、平成39年9月12日より行使することができるものとしします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとしします。
対象勤務期間		平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで	
権利行使期間	平成20年9月11日から 平成40年9月10日まで	平成20年9月11日から 平成40年9月10日まで	平成20年9月13日から 平成40年9月12日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

(単位：株)

	平成17年 ストックオプション	平成18年 ストックオプション	平成19年 ストックオプション	平成20年 ストックオプション
権利確定前				
前連結会計年度末	170,000	203,150	246,900	261,550
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	40,800	25,250	35,100	33,550
未確定残	129,200	177,900	211,800	228,000
権利確定後				
前連結会計年度末	90,450	87,650	91,450	11,600
権利確定	40,800	25,250	35,100	33,550
権利行使	43,900	57,950	62,400	19,200
失効	-	-	-	-
未行使残	87,350	54,950	64,150	25,950

単価情報

(単位：円)

権利行使価格	1	1	1	1
行使時平均株価	413	397	304	391
公正な評価単価(付与日)		682	887	514

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションはありません。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションはありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

一般管理費の株式報酬費用 83百万円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストックオプション (注1)	平成18年 ストックオプション		
付与対象者の 区分及び人数 (名)	三菱化学㈱取締役 7名 三菱化学㈱執行役員 19名 三菱化学㈱ 退任執行役員 3名	当社取締役 3名	当社執行役員 1名 当社退任取締役 1名	三菱化学㈱取締役 2名 三菱化学㈱退任取締役 1名 三菱化学㈱執行役員 19名 三菱化学㈱ 退任執行役員 4名
株式の種類 及び付与数 (株)	普通株式 466,050株	普通株式 70,400株	普通株式 28,200株	普通株式 331,000株
付与日	平成17年7月1日	平成18年12月13日	平成18年12月13日	平成18年12月15日
権利確定条件	権利行使の条件は次の通りです。 原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、執行役員及び監査役(以下「役員等」といいます。)のいずれの地位をも喪失した日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り行使ができるものとします。 また、平成37年6月26日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、平成37年6月27日より行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。	権利行使の条件は次の通りです。 原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、監査役及び執行役員(以下「役員等」といいます。)のいずれの地位をも喪失した日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り行使ができるものとします。 また、平成37年12月12日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、平成37年12月13日より行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。	権利行使の条件は次の通りです。 原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、監査役及び執行役員(以下「役員等」といいます。)のいずれの地位をも喪失した日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り行使ができるものとします。 また、平成38年6月26日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、平成38年6月27日より行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。	権利行使の条件は次の通りです。 原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、監査役及び執行役員(以下「役員等」といいます。)のいずれの地位をも喪失した日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り行使することができるものとします。 また、平成37年12月14日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、平成37年12月15日より行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。
対象勤務期間	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで		平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	
権利行使期間	平成18年6月28日から 平成38年6月27日まで	平成18年12月14日から 平成38年12月13日まで	平成19年6月28日から 平成39年6月27日まで	平成18年12月16日から 平成38年12月15日まで

(注) 1 三菱化学㈱が、平成17年6月14日開催の同社取締役会の決議及び同年6月28日開催の同社株主総会の決議に基づいて同社の取締役及び使用人に対して発行した株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権のうち、三菱化学㈱と三菱ウェルファーマ㈱が株式移転により当社を設立した日(平成17年10月3日)現在、行使又は消却されていない新株予約権に係る義務は、三菱化学㈱から当社へ承継されました。
なお、付与数(株)につきましては、株式移転後の株式数(三菱化学㈱の普通株式1株につき当社普通株式0.5株を割当て)に換算して記載しております。

平成19年 ストックオプション			
付与対象者の 区分及び人数 (名)	当社取締役 2名	当社執行役員 1名 当社退任取締役 2名	三菱化学(株)取締役 1名 三菱化学(株)退任取締役 1名 三菱化学(株)執行役員 20名 三菱化学(株) 退任執行役員 5名
株式の種類 及び付与数 (株)	普通株式 39,700株	普通株式 49,450株	普通株式 311,100株
付与日	平成19年12月12日	平成19年12月12日	平成19年12月14日
権利確定条件	権利行使の条件は次の通りです。 原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、監査役及び執行役員(以下「役員等」といいます。)のいずれの地位をも喪失した日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り行使することができるものとします。 また、平成38年12月11日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、平成38年12月12日より行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。	権利行使の条件は次の通りです。 原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、監査役及び執行役員(以下「役員等」といいます。)のいずれの地位をも喪失した日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り行使することができるものとします。 また、平成38年12月11日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、平成38年12月12日より行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。	権利行使の条件は次の通りです。 原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、監査役及び執行役員(以下「役員等」といいます。)のいずれの地位をも喪失した日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り行使することができるものとします。 また、平成38年12月13日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、平成38年12月14日より行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。
対象勤務期間	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで		
権利行使期間	平成19年12月13日から 平成39年12月12日まで	平成19年12月13日から 平成39年12月12日まで	平成19年12月15日から 平成39年12月14日まで

平成20年 ストックオプション			
付与対象者の 区分及び人数 (名)	当社取締役 3名	当社退任取締役 1名	三菱化学㈱取締役 1名 三菱化学㈱退任取締役 1名 三菱化学㈱執行役員 20名 三菱化学㈱ 退任執行役員 4名
株式の種類 及び付与数 (株)	普通株式 32,650株	普通株式 12,800株	普通株式 227,700株
付与日	平成20年9月10日	平成20年9月10日	平成20年9月12日
権利確定条件	権利行使の条件は次の通りです。 原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、監査役及び執行役員(以下「役員等」といいます。)のいずれの地位をも喪失した日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り行使することができるものとしします。 また、平成39年9月9日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、平成39年9月10日より行使することができるものとしします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとしします。	権利行使の条件は次の通りです。 原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、監査役及び執行役員(以下「役員等」といいます。)のいずれの地位をも喪失した日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り行使することができるものとしします。 また、平成39年9月9日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、平成39年9月10日より行使することができるものとしします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとしします。	権利行使の条件は次の通りです。 原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、監査役及び執行役員(以下「役員等」といいます。)のいずれの地位をも喪失した日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り行使することができるものとしします。 また、平成39年9月11日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、平成39年9月12日より行使することができるものとしします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとしします。
対象勤務期間		平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで	
権利行使期間	平成20年9月11日から 平成40年9月10日まで	平成20年9月11日から 平成40年9月10日まで	平成20年9月13日から 平成40年9月12日まで

平成22年 ストックオプション			
付与対象者の 区分及び人数 (名)	当社取締役 3名	当社執行役員 1名 当社退任取締役 1名	三菱化学(株) 取締役 4名 三菱化学(株) 執行役員 12名 三菱化学(株) 退任執行役員 4名
株式の種類 及び付与数 (株)	普通株式 44,700株	普通株式 20,500株	普通株式 144,450株
付与日	平成22年9月14日	平成22年9月14日	平成22年9月15日
権利確定条件	権利行使の条件は次の通りです。 原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、監査役及び執行役員(以下「役員等」といいます。)のいずれの地位をも喪失した日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り行使することができるものとします。 また、平成41年9月13日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、平成41年9月14日より行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。	権利行使の条件は次の通りです。 原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、監査役及び執行役員(以下「役員等」といいます。)のいずれの地位をも喪失した日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り行使することができるものとします。 また、平成41年9月13日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、平成41年9月14日より行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。	権利行使の条件は次の通りです。 原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、監査役及び執行役員(以下「役員等」といいます。)のいずれの地位をも喪失した日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り行使することができるものとします。 また、平成41年9月14日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、平成41年9月15日より行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。
対象勤務期間		平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	
権利行使期間	平成22年9月15日から 平成42年9月14日まで	平成22年9月15日から 平成42年9月14日まで	平成22年9月16日から 平成42年9月15日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成23年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

(単位：株)

	平成17年 ストック オプション	平成18年 ストック オプション	平成19年 ストック オプション	平成20年 ストック オプション	平成22年 ストック オプション
権利確定前					
前連結会計年度末	129,200	177,900	211,800	228,000	-
付与	-	-	-	-	209,650
失効	-	-	-	-	-
権利確定	39,900	42,350	45,150	50,250	-
未確定残	89,300	135,550	166,650	177,750	209,650
権利確定後					
前連結会計年度末	87,350	54,950	64,150	25,950	-
権利確定	39,900	42,350	45,150	50,250	-
権利行使	26,750	19,200	6,400	12,800	-
失効	-	-	-	-	-
未行使残	100,500	78,100	102,900	63,400	-

単価情報

(単位：円)

権利行使価格	1	1	1	1	1
行使時平均株価	440	406	406	406	-
公正な評価単価(付与日)		682	887	514	396

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成22年ストックオプションについての公正な評価単価の見積方法は以下の通りであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成22年ストックオプション
株価変動性(注1)	41.306%
予想残存期間(注2)	4年
予想配当(注3)	8円/株
無リスク利率(注4)	0.281%

(注) 1 過去4年の日次株価(平成18年9月14日から平成22年9月14日までの各取引日における終値)に基づき算定しております。

2 付与日から権利行使されると見込まれる平均的な時期までの期間を用いております。

3 平成21年9月期中間配当(4円)及び平成22年3月期期末配当(4円)の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する期間の国債の利回りであります。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用してあります。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 繰延税金資産 税務上繰越欠損金 150,187百万円 退職給付引当金 38,600 賞与引当金 13,714 投資有価証券評価損 13,584 固定資産減価償却限度超過額 11,016 固定資産減損損失 8,507 関係会社整理損 7,280 その他 68,427 <hr/> 繰延税金資産小計 311,315 評価性引当額 104,343 <hr/> 繰延税金資産合計 206,972 繰延税金負債 時価評価による簿価修正額 28,376 税務上加速度償却 19,825 その他有価証券評価差額金 19,595 固定資産圧縮積立金 4,257 その他 3,839 <hr/> 繰延税金負債合計 75,892 繰延税金資産の純額 131,080	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 繰延税金資産 税務上繰越欠損金 137,653百万円 退職給付引当金 32,781 賞与引当金 14,712 投資有価証券評価損 11,623 固定資産減価償却限度超過額 9,523 貸倒引当金 8,877 固定資産減損損失 7,814 関係会社整理損 6,695 未実現固定資産売却益 5,733 その他 65,240 <hr/> 繰延税金資産小計 300,651 評価性引当額 92,704 <hr/> 繰延税金資産合計 207,947 繰延税金負債 時価評価による簿価修正額 42,768 税務上加速度償却 22,521 その他有価証券評価差額金 12,133 固定資産圧縮積立金 4,067 その他 3,705 <hr/> 繰延税金負債合計 85,194 繰延税金資産の純額 122,753
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産 - 繰延税金資産 37,867百万円 固定資産 - 繰延税金資産 114,269 流動負債 - その他 15 固定負債 - その他 21,041	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産 - 繰延税金資産 39,442百万円 固定資産 - 繰延税金資産 109,608 流動負債 - その他 283 固定負債 - その他 26,014
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 評価性引当額 10.4 損金及び益金に永久に算入されない額 8.5 連結会社の当期損失額 7.1 のれん償却額 7.0 未実現損益に係る税効果未計上額 5.5 持分変動利益 21.5 試験研究費に係る税額控除 13.6 連結子会社の当期利益額 12.4 持分法による投資利益 5.4 在外連結子会社の税率差異 3.4 その他 1.4 <hr/> 税効果会計適用後法人税等負担税率 24.2%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳 法定実効税率 40.6% (調整) のれん償却額 2.7 損金及び益金に永久に算入されない額 2.5 在外連結子会社の税率差異 6.9 評価性引当額 5.5 持分法による投資利益 3.6 試験研究費に係る税額控除 3.3 その他 1.2 <hr/> 税効果会計適用後法人税等負担税率 27.7%

[前へ](#) [次へ](#)

(企業結合等に関する注記)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 三菱レイヨン(株)株式の取得

当社及び三菱レイヨン(株)は、平成21年11月19日開催のそれぞれの取締役会において、当社を持株会社とする企業グループに三菱レイヨン(株)が参画する経営統合を行うことを決議し、その経営統合手続の一環として、当社は平成22年2月17日から同3月19日までの間、三菱レイヨン(株)の発行済株式(三菱レイヨン(株)が保有する自己株式を除く)のすべてを対象とする公開買付けを行いました。

当該公開買付けの結果、当社が三菱レイヨン(株)株式に係る議決権の過半数を取得したことにより、平成22年3月30日付で三菱レイヨン(株)は当社の連結子会社となりました。

なお、本公開買付けにおいて取得できなかった株式については、当社と三菱レイヨン(株)との間で当社の株式を対価とする株式交換を行い、平成22年10月1日付で当社が三菱レイヨン(株)を完全子会社とする予定であります。

(取得による企業結合)

- (1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び取得した議決権比率

被取得企業の名称及び事業の内容

名称 三菱レイヨン(株)

事業の内容 化成品・樹脂事業、アクリル繊維・アクリロニトリル及び誘導品事業、
炭素繊維・複合材料事業、アセテート、機能膜事業等

企業結合を行った主な理由

本経営統合は、純粋持株会社である当社のもとで、三菱化学(株)、田辺三菱製薬(株)及び三菱樹脂(株)の3社に三菱レイヨン(株)が新たに基幹事業会社として加わることにより、当社グループと三菱レイヨン(株)の経営資源を一体化し、企業規模の拡大と強固な事業基盤の確立を図るとともに事業競争力と開発力を強化し、今後一層の激化が予想されるグローバルな競争に勝ち抜く企業グループとなることを目的としております。

企業結合日 平成22年3月30日

企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 1.1%

企業結合日に追加取得した議決権比率 77.0%

取得後の議決権比率 78.1%

- (2) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年3月31日をみなし取得日としているため、該当ありません。

- (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 170,158 百万円

取得に直接要した費用 1,232 百万円

取得原価 171,390 百万円

支配獲得前から所有していた株式(1.1%)については、支配獲得日の時価を付しております。

- (4) 被取得企業の取得原価と支配を獲得するに至った個々の取引ごとの原価の合計額との差額

933 百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額 77,122 百万円

発生原因

被取得企業に係る当社の持分額と取得原価との差額により、発生したものであります。

償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

のれん金額は、暫定的に計算された金額であります。

当該株式の取得は、決算日直前に行われたため、企業会計基準適用指針第10号「企業 結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」第69項の定めに基づき、三菱レイヨン(株)の一部の資産及び負債について暫定的な会計処理を行っております。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	175,488	百万円
固定資産	377,268	百万円
資産合計	552,756	百万円
流動負債	134,044	百万円
固定負債	278,317	百万円
負債合計	412,361	百万円

当連結会計年度末の連結財務諸表に反映されている暫定的な金額であります。

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	365,047	百万円
営業利益	3,299	百万円
経常利益	8,492	百万円
税金等調整前当期純利益	12,410	百万円
当期純利益	6,055	百万円

(注) 概算額の算定方法

本企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該概算額は、監査証明を受けておりません。

2 三菱化学(株)による日本合成化学工業(株)株式の取得

当社の国内連結子会社である三菱化学(株)は、従来持分法適用関連会社であった日本合成化学工業(株)との連携を強化するため、同社の株式を追加取得し、その議決権の100分の40以上を保有することに至ったことから、実質支配力基準に鑑み、同社を当社の連結子会社として扱うことといたしました。

(取得による企業結合)

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式及び取得した議決権比率

被取得企業の名称及び事業の内容

名称 日本合成化学工業(株)

事業の内容 機能性樹脂、機能性フィルム、情報電子材料、医薬原薬・中間体、
ファインケミカル製品、工業製品等の製造、加工及び販売

企業結合日 平成21年9月9日

企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 37.6%

(継続的な段階取得であったため、前連結会計年度末(平成21年3月31日)の比率を記載しております。)

企業結合日までに追加取得した議決権比率 2.4%

取得後の議決権比率 40.0%

(2) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで。

なお、平成21年9月30日をみなし取得日としているため、平成21年4月1日から平成21年9月30日までの業績は、持分法に基づく会計処理を適用しております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 日本合成化学工業(株)の普通株式 25,681 百万円

支配獲得時に所有していた株式のすべてについて、支配獲得日の時価を付しております。

(4) 被取得企業の取得原価と支配を獲得するに至った個々の取引ごとの原価の合計額との差額

6,564 百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額 4,250 百万円

発生原因

被取得企業に係る当社の持分額と取得原価との差額により、発生したものであります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	52,071	百万円
固定資産	61,376	百万円
資産合計	113,447	百万円
流動負債	30,415	百万円
固定負債	27,010	百万円
負債合計	57,425	百万円

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	39,580	百万円
営業利益	5,446	百万円
経常利益	3,866	百万円
税金等調整前当期純利益	5,169	百万円
当期純利益	1,034	百万円

(注) 概算額の算定方法

本企业結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該概算額は、監査証明を受けておりません。

3 三菱樹脂(株)によるクオドラント社株式の取得

当社の国内連結子会社である三菱樹脂(株)は、エンジニアリングプラスチック製品加工事業の世界展開の一環として、同製品加工事業を行っているクオドラント社(本社 スイス)と戦略的提携を行うことに合意し、同社の創業者との間で、オランダに合弁形態の持株会社アクアミット社を設立、同持株会社によるクオドラント社株式の公開買付けを行いました。アクアミット社を通じてクオドラント社の議決権の過半数を取得したことにより、両社は当社の連結子会社となりました。

(取得による企業結合)

- (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式及び取得した議決権比率

被取得企業の名称及び事業の内容
 名称 クオドラント社(英文名 Quadrant AG)
 事業の内容 エンジニアリングプラスチック製品の加工等
 企業結合日 平成21年9月9日
 企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得
 (当社の連結子会社であるアクアミット社による取得)
 取得後の議決権比率 98.0%

- (2) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
 平成21年10月1日から平成21年12月31日まで、

- (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	22,370 百万円
取得に直接要した費用	773 百万円
取得原価	23,143 百万円

- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額 8,633 百万円
 発生原因
 被取得企業に係る当社の持分額と取得原価との差額により、発生したものであります。
 償却方法及び償却期間
 20年間にわたる均等償却

- (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	19,461 百万円
固定資産	46,831 百万円
資産合計	66,292 百万円
流動負債	21,698 百万円
固定負債	28,428 百万円
負債合計	50,126 百万円

- (6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	31,368 百万円
営業利益	3,540 百万円
経常利益	3,811 百万円
税金等調整前当期純利益	3,811 百万円
当期純利益	2,821 百万円

(注) 概算額の算定方法

本企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。
 なお、当該概算額は、監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 三菱レイヨン㈱との株式交換

当社及び当社連結子会社の三菱レイヨン㈱は、平成22年10月1日を効力発生日として、当社を完全親会社、三菱レイヨン㈱を完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を実施しました。本株式交換の目的、その概要は以下の通りであります。

(1)三菱レイヨン㈱の概要、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要

三菱レイヨン㈱の概要（平成22年9月30日現在）

商号	三菱レイヨン㈱
本店所在地	東京都港区港南一丁目6番41号
資本金	53,229百万円
発行済株式総数	599,997千株
純資産	175,411百万円（連結）
総資産	549,243百万円（連結）
売上高（平成22年9月期）	231,809百万円（連結）
四半期純利益（平成22年9月期）	7,724百万円（連結）
主な事業内容	化成品・樹脂事業、アクリロニトリル及び誘導品事業、炭素繊維・複合材料事業、繊維事業、その他
代表者	取締役社長 鎌原 正直
従業員数	8,478名（連結）

企業結合の法的形式

共通支配下の取引等（株式交換による三菱レイヨン㈱の完全子会社化）

結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更ありません。

取引の目的を含む取引の概要

当社は、平成22年2月から同3月にかけて三菱レイヨン㈱の発行済株式のすべてを対象とする公開買付けにより、同社の発行済株式の74.5%を取得し同年3月に同社を連結子会社としましたが、その発行済株式のすべてを取得することができなかったため、当初計画通り、本株式交換により同年10月1日に三菱レイヨン㈱を当社の完全子会社としました。

なお、三菱レイヨン㈱の株式は平成22年9月28日に上場廃止となりました。また、本株式交換は、当社については、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより株主総会の承認決議を経ずに行われております。

当社と三菱レイヨン㈱との経営統合は、当社を純粋持株会社とする企業グループに三菱レイヨン㈱が新たに基幹事業会社として加わることにより、両社の経営資源を一体化し、企業規模の拡大と強固な事業基盤の確立を図るとともに事業競争力と開発力を強化し、今後一層の激化が予想されるグローバルな競争に勝ち抜く企業グループとなることを目的としております。

(2)実施した会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しました。

(3)子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価

取得原価 41,268百万円

なお、取得に直接要した費用はありません。

株式の種類別の交換比率、その算定方法及び交付株式数

(イ)株式の種類及び交換比率

株式の種類 普通株式

交換比率 三菱レイヨン㈱1株：当社0.80株

(ロ)交換比率の算定方法

株式交換比率の算定にあたって、当社は三菱UFJ証券㈱（現 三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱）を、三菱レイヨン㈱はみずほ証券㈱及びJPモルガン証券㈱を第三者算定機関として選定し、株式交換比率の算定を依頼しました。

三菱UFJ証券㈱は、当社については市場株価平均法を使用し、三菱レイヨン㈱の株式価値については公開買付けにおける公開買付け価格と同一として算定しております。みずほ証券㈱は、当社については市場株価基準法、類似企業比較法及びディスカунティド・キャッシュフロー法（以下「DCF法」といいます。）を使用し、三菱レイヨン㈱の株式価値については公開買付けにおける公開買付け価格と同一として算定しております。JPモルガン証券㈱は、当社については市場株価平均法、類似企業比較法及びDCF法を使用し、三菱レイヨン㈱の株式価値については公開買付けにおける公開買付け価格と同一として算定しております。

両社は、それぞれ第三者算定機関から提出を受けた算定結果を参考に検討し、また、本公開買付けの諸条件及び結果並びに当社株式の市場株価水準その他の諸要因を勘案の上、両社間で協議を重ねた結果、上記の株式交換比率は妥当であるとの判断に至りました。

(ハ)交付株式数

交付株式数 99,681,436株

本株式交換の効力発生日の直前時の三菱レイヨン(株)の株主(当社を除きます。)に対して、上記の交換比率に基づき、当社が保有する自己株式(普通株式)を割当交付しました。なお、三菱レイヨン(株)は本株式交換に先立ち、同社が保有していた自己株式を消却しております。

発生したのれんの金額、発生原因並びに償却方法及び償却期間

(イ)のれんの金額 9,683百万円

(ロ)発生原因

被取得企業にかかる当社の持分額と取得原価の差額により、発生したものであります。

(ハ)償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

2 取得原価の当初配分額に重要な修正がなされた場合の修正内容及び金額

前連結会計年度における公開買付けによる三菱レイヨン(株)の株式の取得は、決算日直前に行われたため、企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」第69項の定めに基づき、三菱レイヨン(株)の一部の資産及び負債について暫定的な処理を行っておりました。

当第3四半期連結会計期間において取得価額の配分手続きを完了しました。これに伴う前連結会計年度末からののれんの修正金額は、次の通りであります。

修正科目	のれんの修正金額
のれん(修正前)	77,122百万円
無形固定資産	33,432
繰延税金負債	13,572
少数株主持分	4,093
その他	1,095
修正金額合計	14,672
のれん(修正後)	62,450

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	エレクトロニクス・アプリケーションズ (百万円)	デザインド・マテリアルズ (百万円)	ヘルスケア (百万円)	ケミカルズ (百万円)	ポリマーズ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	300,455	303,590	504,414	785,708	479,071	141,841	2,515,079		2,515,079
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,843	10,793	746	147,401	62,465	152,617	376,865	(376,865)	
計	303,298	314,383	505,160	933,109	541,536	294,458	2,891,944	(376,865)	2,515,079
営業費用	296,200	306,198	433,589	925,807	563,277	288,212	2,813,283	(364,546)	2,448,737
営業利益又は営業損失()	7,098	8,185	71,571	7,302	21,741	6,246	78,661	(12,319)	66,342
資産、減価償却費、 及び資本的支出									
資産	286,051	569,229	830,399	688,641	749,946	319,767	3,444,033	(88,936)	3,355,097
減価償却費	21,747	20,662	19,879	40,698	19,051	4,292	126,329	3,245	129,574
資本的支出	29,705	13,384	16,289	38,656	14,941	4,256	117,231	1,794	119,025

(注) 1 事業区分は、主に内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品

事業区分	主要な製品
エレクトロニクス・アプリケーションズ	記録材料、電子関連製品、情報機材、無機化学品
デザインド・マテリアルズ	食品機能材、電池材料、精密化学品、樹脂加工品、複合材、化学繊維
ヘルスケア	医薬品、診断製品、臨床検査
ケミカルズ	基礎石化製品、化成品、合成繊維原料、炭素製品、肥料
ポリマーズ	合成樹脂
その他	エンジニアリング、運送及び倉庫業

- 3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度12,175百万円であり、その主なものは特定の事業セグメントに区分できない基礎的試験研究費等であります。
- 4 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度208,516百万円であり、その主なものは特定の事業セグメントに区分できない長期投資資金(投資有価証券等)に係る資産、繰延税金資産及び基礎的試験研究活動等に係る資産であります。
- 5 当連結会計年度において三菱レイヨン(株)が連結子会社となったことに伴い、資産は552,756百万円増加いたしました。増加した資産の金額の事業セグメント毎の内訳は、デザインド・マテリアルズセグメントが139,228百万円、ケミカルズセグメントが21,284百万円、ポリマーズセグメントが319,517百万円、その他セグメントが43,235百万円、「消去又は全社」が29,492百万円であります。また、増加した資産のうち全社資産の金額は、74,106百万円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,116,385	243,153	155,541	2,515,079		2,515,079
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,236	19,991	5,830	61,057	(61,057)	
計	2,151,621	263,144	161,371	2,576,136	(61,057)	2,515,079
営業費用	2,095,057	244,850	158,232	2,498,139	(49,402)	2,448,737
営業利益	56,564	18,294	3,139	77,997	(11,655)	66,342
資産	2,652,386	317,066	311,440	3,280,892	74,205	3,355,097

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な地域

(1) アジア：中華人民共和国、台湾、大韓民国、インドネシア、タイ、インド

(2) その他：北米、欧州

3 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用及び全社資産の金額及びその主なものは、「事業の種類別セグメント情報 当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (注) 3、4」と同一であります。

4 当連結会計年度において三菱レイヨン(株)が連結子会社となったことに伴い、資産は552,756百万円増加いたしました。増加した資産の金額の国又は地域の区分毎の内訳は、日本が412,993百万円、アジアが137,285百万円、その他が132,006百万円、「消去又は全社」が 129,528百万円であります。また、増加した資産のうち全社資産の金額は、74,106百万円であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高 (百万円)	456,223	180,984	637,207
連結売上高 (百万円)			2,515,079
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	18.1	7.1	25.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア：中華人民共和国、台湾、大韓民国、インドネシア、タイ、インド

(2) その他：北米、欧州

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは純粋持株会社制を導入しており、純粋持株会社である当社のもと、基幹事業会社である三菱化学(株)、田辺三菱製薬(株)、三菱樹脂(株)及び三菱レイヨン(株)の4社を中心に事業活動を行っております。当社は、グループの経営を統括する立場から、各社の事業を製品別に区分し、その区分に基づいたポートフォリオマネジメントを行っております。したがって、当社のセグメントは、製品別の事業区分により構成されており、「エレクトロニクス・アプリケーションズ」、「デザインド・マテリアルズ」、「ヘルスケア」、「ケミカルズ」及び「ポリマーズ」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品は以下の通りであります。

報告セグメント	主要な製品
エレクトロニクス・アプリケーションズ	記録材料、電子関連製品、情報機材
デザインド・マテリアルズ	食品機能材、電池材料、精密化学品、樹脂加工品、複合材、無機化学品、化学繊維
ヘルスケア	医薬品、診断製品、臨床検査
ケミカルズ	基礎石化製品、化成品、合成繊維原料、炭素製品
ポリマーズ	合成樹脂

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	エレクトロ ニクス・アプ リケーションズ	デザインド・ マテリアルズ	ヘルスケア	ケミカルズ	ポリマーズ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	167,259	436,786	504,414	785,708	479,071	2,373,238	141,841	2,515,079		2,515,079
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,307	12,480	746	147,401	62,465	224,399	152,617	377,016	377,016	
計	168,566	449,266	505,160	933,109	541,536	2,597,637	294,458	2,892,095	377,016	2,515,079
セグメント利益又は損失()	1,439	13,339	71,041	6,905	22,490	67,356	6,246	73,602	7,260	66,342
セグメント資産	138,727	716,677	832,469	681,545	745,508	3,114,926	324,209	3,439,135	84,038	3,355,097
その他の項目										
減価償却費	9,362	32,899	19,879	40,698	19,051	121,889	4,292	126,181	3,393	129,574
のれんの償却額	239	1,814	5,407	428	227	8,115	235	8,350		8,350
持分法適用会社への 投資額		15,515	2,175	22,691	27,583	67,964	39,458	107,422		107,422
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	9,799	33,290	16,289	38,656	14,941	112,975	4,256	117,231	1,794	119,025

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。

2 調整額は以下の通りであります。

- セグメント利益又は損失の調整額 7,260百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 6,907百万円及びセグメント間消去取引 353百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。
- セグメント資産の調整額 84,038百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産214,220百万円及びセグメント間消去取引 298,258百万円が含まれております。
- 減価償却費の調整額3,393百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,794百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	エレクトロニクス・アプリケーションズ	デザイン・マテリアルズ	ヘルスケア	ケミカルズ	ポリマーズ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	152,425	657,567	504,922	895,403	731,193	2,941,510	225,261	3,166,771		3,166,771
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,965	24,598	1,969	157,567	81,912	270,011	144,333	414,344	414,344	
計	156,390	682,165	506,891	1,052,970	813,105	3,211,521	369,594	3,581,115	414,344	3,166,771
セグメント利益	962	36,471	85,096	52,970	55,017	230,516	4,530	235,046	8,553	226,493
セグメント資産	129,348	712,546	852,704	655,875	744,552	3,095,025	296,018	3,391,043	97,029	3,294,014
その他の項目										
減価償却費	9,057	48,309	18,882	31,064	34,490	141,802	3,916	145,718	2,979	148,697
のれんの償却額	263	3,408	5,662	4	2,581	11,910	231	12,141		12,141
持分法適用会社への投資額		18,054	1,425	26,521	26,327	72,327	40,339	112,666		112,666
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,580	34,468	18,488	29,323	21,873	110,732	3,207	113,939	3,867	117,806

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額 8,553百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 8,338百万円及びセグメント間消去取引 215百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。

(2) セグメント資産の調整額 97,029百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産199,865百万円及びセグメント間消去取引 296,894百万円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額2,979百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,867百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

3 セグメント利益の合計と調整額の合計は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 口 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通り、主にケミカルズ及びポリマーズセグメントの国内連結子会社（平成22年3月30日付で連結子会社となった三菱レイヨン(株)及び同社の子会社を除く）は減価償却の方法を定率法から定額法に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度のセグメント利益がケミカルズセグメントで8,879百万円、ポリマーズセグメントで5,532百万円、それ以外で3,440百万円多く計上されております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
2,079,213	314,308	773,250	3,166,771

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
820,937	267,430	1,088,367

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	エレクトロニクス・アプリケーションズ	デザイン・マテリアルズ	ヘルスケア	ケミカルズ	ポリマーズ	その他	全社・消去	合計
減損損失	945	1,669	660	109	287	11	-	3,681

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	エレクトロニクス・アプリケーションズ	デザイン・マテリアルズ	ヘルスケア	ケミカルズ	ポリマーズ	その他(注)	全社・消去	合計
当期末残高	729	40,984	65,603	37	47,282	209	-	154,844

(注) その他の金額は主に情報処理サービス事業に係る金額であります。

【関連当事者情報】

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	490円 99銭	1株当たり純資産額	514円 30銭
1株当たり当期純利益	9円 32銭	1株当たり当期純利益	58円 72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8円 55銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	54円 17銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	12,833	83,581
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	12,833	83,581
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,375,676	1,423,355
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	52	52
(うち受取利息(税額相当額控除後))	(52)	(52)
普通株式増加数 (千株)	118,482	118,533
(うち新株予約権付社債)	(117,468)	(117,468)
(うち新株予約権)	(1,014)	(1,065)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	1,032,865	1,114,003
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	359,291	355,756
(うち新株予約権)	(653)	(696)
(うち少数株主持分)	(358,638)	(355,060)
普通株式に係る純資産額 (百万円)	673,574	758,247
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	1,371,861	1,474,317

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																						
<p>1 三菱レイヨン(株)との株式交換</p> <p>当社及び当社連結子会社の三菱レイヨン(株)は、平成21年11月19日締結の経営統合に関する基本合意書に基づき三菱レイヨン(株)を当社の完全子会社とするため、平成22年4月28日開催のそれぞれの取締役会において、当社を完全親会社、三菱レイヨン(株)を完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日付で、株式交換契約を締結しました。</p> <p>株式交換の目的、その概要は以下の通りであります。</p> <p>(1)三菱レイヨン(株)の概要、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要</p> <p style="text-align: center;">三菱レイヨン(株)の概要（平成22年3月31日現在）</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>商号</td> <td>三菱レイヨン(株)</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都港区港南一丁目6番41号</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>53,229百万円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>599,997千株</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>169,406百万円（連結）</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>567,454百万円（連結）</td> </tr> <tr> <td>売上高（平成22年3月期）</td> <td>365,047百万円（連結）</td> </tr> <tr> <td>当期純損失（平成22年3月期）</td> <td>5,013百万円（連結）</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>化成品・樹脂事業、アクリル繊維・アクリロニトリル及び誘導品事業、炭素繊維・複合材料事業、アセテート、機能膜事業等</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>取締役社長 鎌原 正直</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>8,427名（連結）</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">企業結合の法的形式</p> <p>共通支配下の取引（株式交換による三菱レイヨン(株)の完全子会社化）</p> <p style="text-align: center;">取引の目的を含む取引の概要</p> <p>当社及び三菱レイヨン(株)は、平成21年11月19日、当社を持株会社とする企業グループに三菱レイヨン(株)が参画する経営統合を行うことに合意し、三菱レイヨン(株)の発行済株式のすべて（三菱レイヨン(株)が保有する自己株式を除きます。）を対象として公開買付けを行うこと、公開買付けにより発行済株式のすべて（三菱レイヨン(株)が保有する自己株式を除きます。）を取得できなかった場合は、公開買付け後に当社を株式交換完全親会社、三菱レイヨン(株)を株式交換完全子会社とする株式交換を行い、三菱レイヨン(株)の発行済株式のすべて（当社が保有する三菱レイヨン(株)株式を除きます。）を取得することにより、三菱レイヨン(株)を完全子会社とすることを企図しておりました。</p>		商号	三菱レイヨン(株)	本店所在地	東京都港区港南一丁目6番41号	資本金	53,229百万円	発行済株式総数	599,997千株	純資産	169,406百万円（連結）	総資産	567,454百万円（連結）	売上高（平成22年3月期）	365,047百万円（連結）	当期純損失（平成22年3月期）	5,013百万円（連結）	主な事業内容	化成品・樹脂事業、アクリル繊維・アクリロニトリル及び誘導品事業、炭素繊維・複合材料事業、アセテート、機能膜事業等	代表者	取締役社長 鎌原 正直	従業員数	8,427名（連結）
商号	三菱レイヨン(株)																						
本店所在地	東京都港区港南一丁目6番41号																						
資本金	53,229百万円																						
発行済株式総数	599,997千株																						
純資産	169,406百万円（連結）																						
総資産	567,454百万円（連結）																						
売上高（平成22年3月期）	365,047百万円（連結）																						
当期純損失（平成22年3月期）	5,013百万円（連結）																						
主な事業内容	化成品・樹脂事業、アクリル繊維・アクリロニトリル及び誘導品事業、炭素繊維・複合材料事業、アセテート、機能膜事業等																						
代表者	取締役社長 鎌原 正直																						
従業員数	8,427名（連結）																						

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>当社は、その手続の一環として、平成22年2月から同3月にかけて三菱レイヨン(株)の発行済株式のすべてを対象とする公開買付けを行った結果、同社の発行済株式の74.5%を取得し、同年3月に同社を連結子会社としましたが、その発行済株式のすべてを取得することができなかつたため、両社は、当初計画どおり、本株式交換により、平成22年10月1日(以下「効力発生日」といいます。)、当社が三菱レイヨン(株)を当社の完全子会社とすることとしました。なお、本株式交換は、当社については、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより株主総会の承認決議を経ずに行われます。</p> <p>本経営統合は、当社を純粹持株会社とする企業グループに、三菱レイヨン(株)が新たに基幹事業会社として加わることにより、両社の経営資源を一体化し、企業規模の拡大と強固な事業基盤の確立を図るとともに事業競争力と開発力を強化し、今後一層の激化が予想されるグローバルな競争に勝ち抜く企業グループとなることを目的としております。</p> <p>なお、本株式交換の効力発生日に先立つ平成22年9月28日に、三菱レイヨン(株)の株式は上場廃止となる予定です。</p> <p>(2)株式の種類別の交換比率及びその算定方法 株式の種類及び交換比率 株式の種類 普通株式 交換比率 三菱レイヨン(株)1株：当社0.80株 効力発生日の直前時の三菱レイヨン(株)の株主(当社を除きます。)に対して、上記の株式交換比率に基づき、当社の株式を割当交付いたします。</p> <p>なお、当社が交付する株式については、当社が本株式交換の効力発生日において保有する自己株式(普通株式)を充当する予定です。</p> <p>また、三菱レイヨン(株)は本株式交換の効力発生日の前日までに開催する取締役会の決議により、その保有する自己株式を消却する予定です。</p> <p>交換比率の算定方法 株式交換比率の算定にあたって、当社は三菱UFJ証券(株)(現 三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株))を、三菱レイヨン(株)はみずほ証券(株)及びJPモルガン証券(株)を第三者算定機関として選定し、株式交換比率の算定を依頼いたしました。</p> <p>三菱UFJ証券(株)は、当社については市場株価平均法を使用し、三菱レイヨン(株)の株式価値については公開買付けにおける公開買付け価格と同一として算定しております。みずほ証券(株)は、当社については市場株価基準法、類似企業比較法及びディスカунティド・キャッシュフロー法(以下「DCF法」といいます。))を使用し、三菱レイヨン(株)の株式価値については公開買付けにおける公開買付け価格と同一として算定しております。JPモルガン証券(株)は、当社については市場株価平均法、類似企業比較法及びDCF法を使用し、三菱レイヨン(株)の株式価値については公開買付けにおける公開買付け価格と同一として算定しております。</p>	

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>両社は、それぞれ第三者算定機関から提出を受けた算定結果を参考に検討し、また、本公開買付けの諸条件及び結果並びに当社株式の市場株価水準その他の諸要因を勘案の上、両社間で協議を重ねた結果、の株式交換比率は妥当であるとの判断に至りました。</p> <p>2 薬事法違反に係る当社連結子会社への行政処分 当社の連結子会社である田辺三菱製薬(株)及び(株)バイファは、(株)バイファが製造し、田辺三菱製薬(株)が製造販売する「メドウェイ注」に関して薬事法違反に当たる行為があったとして、平成22年 4月13日に、厚生労働大臣より業務停止（田辺三菱製薬(株)は 4月17日から25日間、(株)バイファは 4月14日から30日間）及び両社それぞれに対する業務改善命令の行政処分を受けました。 当該行政処分により、翌連結会計年度以降の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。現時点で影響額の合理的な見積りを行うことは困難であります。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
* 1	第25回無担保社債	平成15. 2 . 5	15,000	15,000	1.800	なし	平成25. 2 . 5
* 1	第26回無担保社債	平成15. 5 . 9	10,000	10,000	1.160	なし	平成25. 5 . 9
* 1	第29回無担保社債	平成16. 4 . 22	10,000	10,000	1.900	なし	平成26. 4 . 22
* 1	第30回無担保社債(注) 1	平成16. 4 . 22	(10,000) 10,000		1.150	なし	平成22. 4 . 22
* 1	第31回無担保社債	平成16. 9 . 22	10,000	10,000	2.020	なし	平成26. 9 . 22
* 1	第32回無担保社債(注) 1	平成16. 9 . 22	10,000	(10,000) 10,000	1.460	なし	平成23. 9 . 22
* 1	第33回無担保社債	平成18. 2 . 21	20,000	20,000	2.010	なし	平成28. 2 . 19
* 1	第34回無担保社債(注) 1	平成18. 2 . 21	(10,000) 10,000		1.300	なし	平成23. 2 . 21
* 1	第35回無担保社債	平成18.12. 5	10,000	10,000	2.050	なし	平成28.12. 5
* 1	第36回無担保社債(注) 1	平成18.12. 5	10,000	(10,000) 10,000	1.510	なし	平成23.12. 5
* 1	第37回無担保社債	平成20. 8 . 12	20,000	20,000	2.030	なし	平成30. 8 . 10
* 1	第38回無担保社債	平成21. 8 . 13	10,000	10,000	2.020	なし	平成31. 8 . 13
* 1	第39回無担保社債	平成21. 8 . 13	15,000	15,000	1.200	なし	平成26. 8 . 13
* 2	第 4 回無担保社債(注) 1	平成18. 9 . 15	10,000	(10,000) 10,000	1.630	なし	平成23. 9 . 15
* 2	第 5 回無担保社債	平成21. 9 . 24	10,000	10,000	1.070	なし	平成26. 9 . 24
* 2	第 6 回無担保社債	平成21. 9 . 24	5,000	5,000	1.940	なし	平成31. 9 . 24
* 3	第 4 回無担保社債(注) 1	平成15. 7 . 29	(10,000) 10,000		0.980	なし	平成22. 7 . 29
* 3	第 5 回無担保社債	平成19. 6 . 18	10,000	10,000	1.900	なし	平成26. 6 . 18
* 3	第 6 回無担保社債	平成19.12.17	10,000	10,000	1.410	なし	平成24.12.17
* 4	2011年満期ユーロ円建保証付 取得条項付転換社債型 新株予約権付社債(注) 1	平成19.10.22	70,136	(70,048) 70,048		なし	平成23.10.21
* 4	2013年満期ユーロ円建保証付 取得条項付転換社債型 新株予約権付社債	平成19.10.22	70,000	70,000		なし	平成25.10.22
合計(注) 1			(30,000) 355,136	(100,048) 325,048			

(注) 1 ()内の数値は、1年以内に償還が予定される金額(内数)であります。

- 2 * 1 : 国内連結子会社である三菱化学㈱の発行しているものであります。
* 2 : 国内連結子会社である三菱樹脂㈱の発行しているものであります。
* 3 : 国内連結子会社である三菱レイヨン㈱の発行しているものであります。
* 4 : 当社の発行しているものであります。
- 3 転換社債型新株予約権付社債に関する記載は次の通りであります。

発行すべき 株式の内容	新株予約権 の発行価額	株式の 発行価格 (円)	発行価額 の総額 (百万円)	新株予約権の行使によ り発行した株式の発行 価額の総額 (百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権の 行使期間	代用払込みに 関する事項
2011年満期ユーロ円建 保証付取得条項付	無償	1,207	70,048		100%	平成19.11. 5 ~ 平成23.10.14	(注)
2013年満期ユーロ円建 保証付取得条項付	無償	1,177	70,000		100%	平成19.11. 5 ~ 平成25.10.15	(注)

(注) 本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとする。本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の額面金額と同額とする。

4 連結決算日後の償還予定額は、以下の通りであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
100,048	25,000	80,000	55,000	20,000	45,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	320,888	254,717	0.684	
1年以内に返済予定の長期借入金	46,122	71,847	1.515	
1年以内に返済予定のリース債務	820	990	2.079	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	606,980	602,977	1.419	平成24.4.27～ 平成37.3.31
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	2,138	2,191	2.540	平成24.4.30～ 平成37.4.30
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年内返済)	125,000	50,000	0.143	
合計	1,101,948	982,722		

(注) 1 平均利率は、期末の利率及び残高を加重平均して算定しております。但し、1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)は、一部の連結子会社でリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しており、当該リース債務については「平均利率」の計算に含めておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後の返済予定額は、以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	81,029	142,270	108,773	76,870	194,035
リース債務	831	583	417	182	178

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、資産除去債務明細表の作成を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日)	第2四半期 (自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日)	第3四半期 (自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日)	第4四半期 (自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日)
売上高 (百万円)	776,164	788,494	814,635	787,478
税金等調整前四半期純損益 (百万円)	54,260	39,629	68,625	7,038
四半期純損益 (百万円)	24,457	19,519	36,232	3,373
1株当たり四半期純損益 (円)	17.82	14.21	24.57	2.28

企業集団の営業その他に関する重要な訴訟事件等

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」中の「(16) 訴訟等」において記載の通りであります。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2	2
前払費用	60	-
未収法人税等	5,244	5,260
繰延税金資産	18	30
短期貸付金	1,873	-
その他	2,526	3,941
	1	1
流動資産合計	9,725	9,234
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	-	89
構築物(純額)	-	1
工具、器具及び備品(純額)	0	73
有形固定資産合計	0	164
	2	2
無形固定資産		
ソフトウェア	120	144
その他	-	0
無形固定資産合計	120	145
投資その他の資産		
関係会社株式	602,484	644,019
関係会社出資金	-	32
長期前払費用	10	17
繰延税金資産	22	29
投資その他の資産合計	602,517	644,098
固定資産合計	602,638	644,408
資産合計	612,364	653,643
負債の部		
流動負債		
短期借入金	135,600	52,695
	1	1
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	70,048
未払金	7,557	7,541
	1	1
未払費用	2	27
未払法人税等	8	4
預り金	11	10
賞与引当金	48	75
その他	1	3
流動負債合計	143,229	130,407

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
長期借入金	-	85,000
新株予約権付社債	140,136	70,000
固定負債合計	140,136	155,000
負債合計	283,366	285,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	12,500	12,500
その他資本剰余金	285,262	252,073
資本剰余金合計	297,762	264,573
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	77,392	75,445
利益剰余金合計	77,392	75,445
自己株式	96,810	22,478
株主資本合計	328,344	367,540
新株予約権	653	696
純資産合計	328,997	368,236
負債純資産合計	612,364	653,643

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業収益		
受取配当金	1 12,566	1 12,226
運営費用収入	1 3,020	1 2,948
営業収益合計	15,586	15,174
一般管理費	1, 2 2,895	1, 2 3,659
営業利益	12,691	11,515
営業外収益		
受取利息	1 282	1 96
未払配当金除斥益	43	40
その他	0	1
営業外収益合計	326	138
営業外費用		
支払利息	1 4	1 1,128
支払手数料	37	-
社債手数料	1	-
その他	1	151
営業外費用合計	45	1,280
経常利益	12,972	10,374
税引前当期純利益	12,972	10,374
法人税、住民税及び事業税	344	49
法人税等調整額	6	19
法人税等合計	350	68
当期純利益	12,622	10,442

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	12,500	12,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,500	12,500
その他資本剰余金		
前期末残高	285,283	285,262
当期変動額		
自己株式の処分	20	33,189
当期変動額合計	20	33,189
当期末残高	285,262	252,073
資本剰余金合計		
前期末残高	297,783	297,762
当期変動額		
自己株式の処分	20	33,189
当期変動額合計	20	33,189
当期末残高	297,762	264,573
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	75,783	77,392
当期変動額		
剰余金の配当	11,013	12,390
当期純利益	12,622	10,442
当期変動額合計	1,608	1,947
当期末残高	77,392	75,445
利益剰余金合計		
前期末残高	75,783	77,392
当期変動額		
剰余金の配当	11,013	12,390
当期純利益	12,622	10,442
当期変動額合計	1,608	1,947
当期末残高	77,392	75,445

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
自己株式		
前期末残高	96,919	96,810
当期変動額		
自己株式の取得	77	182
自己株式の処分	185	74,514
当期変動額合計	108	74,332
当期末残高	96,810	22,478
株主資本合計		
前期末残高	326,647	328,344
当期変動額		
剰余金の配当	11,013	12,390
当期純利益	12,622	10,442
自己株式の取得	77	182
自己株式の処分	165	41,324
当期変動額合計	1,696	39,195
当期末残高	328,344	367,540
新株予約権		
前期末残高	805	653
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	152	42
当期変動額合計	152	42
当期末残高	653	696
純資産合計		
前期末残高	327,453	328,997
当期変動額		
剰余金の配当	11,013	12,390
当期純利益	12,622	10,442
自己株式の取得	77	182
自己株式の処分	165	41,324
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	152	42
当期変動額合計	1,544	39,238
当期末残高	328,997	368,236

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価方法及び評価基準 子会社株式については、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額及び当該支給見込額に対応する社会保険料会社負担見込額のうち、当期に負担すべき費用の見積額を計上しております。</p> <p>4 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>1 有価証券の評価方法及び評価基準 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 (2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 同左</p> <p>4 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理の方法 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>1 営業外費用のうち支払手数料 従来、前事業年度の損益計算書において、区分掲記していた営業外費用の「支払手数料」は、その金額が営業外費用総額の100分の10以下であるため、当事業年度から営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「支払手数料」は、113百万円であります。</p> <p>2 営業外費用のうち社債手数料 従来、前事業年度の損益計算書において、区分掲記していた営業外費用の「社債手数料」は、その金額が営業外費用総額の100分の10以下であるため、当事業年度から営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「社債手数料」は、6百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。	1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。
短期貸付金 1,873百万円	流動資産その他 3,920百万円
流動資産その他 2,478百万円	短期借入金 52,695百万円
短期借入金 55,000百万円	未払金 7,276百万円
未払金 6,962百万円	
2 有形固定資産減価償却累計額 0百万円	2 有形固定資産減価償却累計額 4百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。	1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。
受取配当金 12,566百万円	受取配当金 12,226百万円
運営費用収入 3,020百万円	運営費用収入 2,948百万円
一般管理費 1,172百万円	一般管理費 1,391百万円
受取利息 156百万円	受取利息 8百万円
支払利息 2百万円	支払利息 369百万円
2 一般管理費のうち賞与引当金繰入額は48百万円であります。	2 一般管理費のうち賞与引当金繰入額は75百万円であります。
主要な項目及び金額は、次の通りであります。	主要な項目及び金額は、次の通りであります。
役員報酬 272百万円	役員報酬 341百万円
給与及び副費 507百万円	給与及び副費 634百万円
業務委託費 993百万円	業務委託費 1,189百万円
賃借料 243百万円	賃借料 251百万円
広告宣伝費 83百万円	広告宣伝費 276百万円
証券代行手数料 327百万円	証券代行手数料 336百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	129,664	194	248	129,610
合計	129,664	194	248	129,610

(注) 1 自己株式の株式数の増加194千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 自己株式の株式数の減少248千株は、単元未満株式の売却による減少32千株、ストックオプション行使に対する払出しによる減少216千株であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	129,610	379	99,779	30,209
合計	129,610	379	99,779	30,209

(注) 1 自己株式の株式数の増加379千株は、単元未満株式の買取りによる増加271千株及び株式交換に伴う反対株主からの買取りによる増加108千株であります。

2 自己株式の株式数の減少99,779千株は、単元未満株式の売却による減少33千株、ストックオプション行使に対する払出しによる減少65千株及び株式交換による減少99,681千株であります。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

区分	前事業年度 (平成22年3月31日)		
	貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	382,007	594,278	212,270
合計	382,007	594,278	212,270

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	220,477

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

区分	当事業年度 (平成23年3月31日)		
	貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	210,751	427,032	216,280
合計	210,751	427,032	216,280

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	433,300

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">子会社株式</td> <td style="text-align: right;">74,470百万円</td> </tr> <tr> <td>税務上繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">7,534</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,059百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">82,019</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金の益金不算入額</td> <td style="text-align: right;">37.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果適用後法人税等負担税率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2.7%</td> </tr> </table>	子会社株式	74,470百万円	税務上繰越欠損金	7,534	賞与引当金	22	その他	33	繰延税金資産小計	82,059百万円	評価性引当額	82,019	繰延税金資産合計	40百万円	法定実効税率 (調整)	40.6%	受取配当金の益金不算入額	37.1	評価性引当額	0.9	その他	0.1	税効果適用後法人税等負担税率	2.7%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">子会社株式</td> <td style="text-align: right;">70,850百万円</td> </tr> <tr> <td>税務上繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">7,553</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,484百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">78,424</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金の益金不算入額</td> <td style="text-align: right;">43.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果適用後法人税等負担税率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.7%</td> </tr> </table>	子会社株式	70,850百万円	税務上繰越欠損金	7,553	賞与引当金	30	その他	50	繰延税金資産小計	78,484百万円	評価性引当額	78,424	繰延税金資産合計	59百万円	法定実効税率 (調整)	40.6%	受取配当金の益金不算入額	43.5	評価性引当額	0.3	その他	1.9	税効果適用後法人税等負担税率	0.7%
子会社株式	74,470百万円																																																
税務上繰越欠損金	7,534																																																
賞与引当金	22																																																
その他	33																																																
繰延税金資産小計	82,059百万円																																																
評価性引当額	82,019																																																
繰延税金資産合計	40百万円																																																
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																
受取配当金の益金不算入額	37.1																																																
評価性引当額	0.9																																																
その他	0.1																																																
税効果適用後法人税等負担税率	2.7%																																																
子会社株式	70,850百万円																																																
税務上繰越欠損金	7,553																																																
賞与引当金	30																																																
その他	50																																																
繰延税金資産小計	78,484百万円																																																
評価性引当額	78,424																																																
繰延税金資産合計	59百万円																																																
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																
受取配当金の益金不算入額	43.5																																																
評価性引当額	0.3																																																
その他	1.9																																																
税効果適用後法人税等負担税率	0.7%																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

「1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表」中の「注記事項 (企業結合等に関する注記)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	238円50銭	1株当たり純資産額	248円99銭
1株当たり当期純利益	9円16銭	1株当たり当期純利益	7円32銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8円40銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6円72銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	12,622	10,442
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	12,622	10,442
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,376,715	1,426,404
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	51	51
(うち受取利息(税額相当額控除後))	(51)	(51)
普通株式増加数 (千株)	118,482	118,533
(うち新株予約権付社債)	(117,468)	(117,468)
(うち新株予約権)	(1,014)	(1,065)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次の通りであります。

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	328,997	368,236
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	653	696
(うち新株予約権)	(653)	(696)
普通株式に係る当期純資産額 (百万円)	328,344	367,540
1株当たり純資産額の算定に用いられた当事業年度末の普通株式の数 (千株)	1,376,678	1,476,078

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																						
<p>1 三菱レイヨン(株)との株式交換</p> <p>当社及び当社連結子会社の三菱レイヨン(株)は、平成21年11月19日締結の経営統合に関する基本合意書に基づき三菱レイヨン(株)を当社の完全子会社とするため、平成22年 4 月28日開催のそれぞれの取締役会において、当社を完全親会社、三菱レイヨン(株)を完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」といいます。)を行うことを決議し、同日付で、株式交換契約を締結しました。</p> <p>株式交換の目的、その概要は以下の通りであります。</p> <p>(1)三菱レイヨン(株)の概要、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要</p> <p>三菱レイヨン(株)の概要(平成22年 3 月31日現在)</p>																							
<table border="1"> <tr> <td>商号</td> <td>三菱レイヨン(株)</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都港区港南一丁目 6 番41号</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>53,229百万円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>599,997千株</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>169,406百万円(連結)</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>567,454百万円(連結)</td> </tr> <tr> <td>売上高(平成22年 3 月期)</td> <td>365,047百万円(連結)</td> </tr> <tr> <td>当期純損失(平成22年 3 月期)</td> <td>5,013百万円(連結)</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>化成品・樹脂事業、アクリル繊維・アクリロニトリル及び誘導品事業、炭素繊維・複合材料事業、アセテート、機能膜事業等</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>取締役社長 鎌原 正直</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>8,427名(連結)</td> </tr> </table>	商号	三菱レイヨン(株)	本店所在地	東京都港区港南一丁目 6 番41号	資本金	53,229百万円	発行済株式総数	599,997千株	純資産	169,406百万円(連結)	総資産	567,454百万円(連結)	売上高(平成22年 3 月期)	365,047百万円(連結)	当期純損失(平成22年 3 月期)	5,013百万円(連結)	主な事業内容	化成品・樹脂事業、アクリル繊維・アクリロニトリル及び誘導品事業、炭素繊維・複合材料事業、アセテート、機能膜事業等	代表者	取締役社長 鎌原 正直	従業員数	8,427名(連結)	
商号	三菱レイヨン(株)																						
本店所在地	東京都港区港南一丁目 6 番41号																						
資本金	53,229百万円																						
発行済株式総数	599,997千株																						
純資産	169,406百万円(連結)																						
総資産	567,454百万円(連結)																						
売上高(平成22年 3 月期)	365,047百万円(連結)																						
当期純損失(平成22年 3 月期)	5,013百万円(連結)																						
主な事業内容	化成品・樹脂事業、アクリル繊維・アクリロニトリル及び誘導品事業、炭素繊維・複合材料事業、アセテート、機能膜事業等																						
代表者	取締役社長 鎌原 正直																						
従業員数	8,427名(連結)																						
<p>企業結合の法的形式</p> <p>共通支配下の取引(株式交換による三菱レイヨン(株)の完全子会社化)</p> <p>取引の目的を含む取引の概要</p> <p>当社及び三菱レイヨン(株)は、平成21年11月19日、当社を持株会社とする企業グループに三菱レイヨン(株)が参画する経営統合を行うことに合意し、三菱レイヨン(株)の発行済株式のすべて(三菱レイヨン(株)が保有する自己株式を除きます。)を対象として公開買付けを行うこと、公開買付けにより発行済株式のすべて(三菱レイヨン(株)が保有する自己株式を除きます。)を取得できなかった場合は、公開買付け後に当社を株式交換完全親会社、三菱レイヨン(株)を株式交換完全子会社とする株式交換を行い、三菱レイヨン(株)の発行済株式のすべて(当社が保有する三菱レイヨン(株)株式を除きます。)を取得することにより、三菱レイヨン(株)を完全子会社とすることを企図しておりました。</p>																							

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>当社は、その手続の一環として、平成22年2月から同3月にかけて三菱レイヨン(株)の発行済株式のすべてを対象とする公開買付けを行った結果、同社の発行済株式の74.5%を取得し、同年3月に同社を連結子会社としましたが、その発行済株式のすべてを取得することができなかつたため、両社は、当初計画どおり、本株式交換により、平成22年10月1日(以下「効力発生日」といいます。)、当社が三菱レイヨン(株)を当社の完全子会社とすることとしました。なお、本株式交換は、当社については、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより株主總會の承認決議を経ずに行われます。</p> <p>本経営統合は、当社を純粹持株会社とする企業グループに、三菱レイヨン(株)が新たに基幹事業会社として加わることにより、両社の経営資源を一体化し、企業規模の拡大と強固な事業基盤の確立を図るとともに事業競争力と開発力を強化し、今後一層の激化が予想されるグローバルな競争に勝ち抜く企業グループとなることを目的としております。</p> <p>なお、本株式交換の効力発生日に先立つ平成22年9月28日に、三菱レイヨン(株)の株式は上場廃止となる予定です。</p> <p>(2)株式の種類別の交換比率及びその算定方法 株式の種類及び交換比率 株式の種類 普通株式 交換比率 三菱レイヨン(株)1株：当社0.80株 効力発生日の直前時の三菱レイヨン(株)の株主(当社を除きます。)に対して、上記の株式交換比率に基づき、当社の株式を割当交付いたします。</p> <p>なお、当社が交付する株式については、当社が本株式交換の効力発生日において保有する自己株式(普通株式)を充当する予定です。</p> <p>また、三菱レイヨン(株)は本株式交換の効力発生日の前日までに開催する取締役会の決議により、その保有する自己株式を消却する予定です。</p> <p>交換比率の算定方法 株式交換比率の算定にあたって、当社は三菱UFJ証券(株)(現 三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株))を、三菱レイヨン(株)はみずほ証券(株)及びJPモルガン証券(株)を第三者算定機関として選定し、株式交換比率の算定を依頼いたしました。</p> <p>三菱UFJ証券(株)は、当社については市場株価平均法を使用し、三菱レイヨン(株)の株式価値については公開買付けにおける公開買付け価格と同一として算定しております。みずほ証券(株)は、当社については市場株価基準法、類似企業比較法及びディスカунティド・キャッシュフロー法(以下「DCF法」といいます。))を使用し、三菱レイヨン(株)の株式価値については公開買付けにおける公開買付け価格と同一として算定しております。JPモルガン証券(株)は、当社については市場株価平均法、類似企業比較法及びDCF法を使用し、三菱レイヨン(株)の株式価値については公開買付けにおける公開買付け価格と同一として算定しております。</p>	

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
両社は、それぞれ第三者算定機関から提出を受けた算定結果を参考に検討し、また、本公開買付けの諸条件及び結果並びに当社株式の市場株価水準その他の諸要因を勘案の上、両社間で協議を重ねた結果、の株式交換比率は妥当であるとの判断に至りました。	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	-	90	-	90	0	0	89
構築物	-	1	-	1	0	0	1
工具器具備品	0	76	-	76	3	2	73
有形固定資産計	0	168	-	169	4	3	164
無形固定資産							
ソフトウェア	191	62	-	255	110	38	144
その他	-	0	-	0	0	0	0
無形固定資産計	191	63	-	255	110	38	145
長期前払費用	19	9	-	28	10	1	17

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	48	75	48	-	75

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 流動資産

(イ)現金及び預金

摘要		金額(百万円)
預金	当座預金	0
	普通預金	1
計		2

ロ 固定資産

(イ)関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
三菱化学(株)	139,338
田辺三菱製薬(株)	210,751
三菱樹脂(株)	77,077
三菱レイヨン(株)	212,545
三菱ケミカルホールディングスアメリカ社	245
(株)地球快適化インスティテュート	10
MPヘルスケア ベンチャー マネジメント社	4,050
計	644,019

(ロ)関係会社出資金

銘柄	金額(百万円)
三菱化学控股管理(北京)社	32
計	32

負債の部

イ 流動負債

(イ)短期借入金

借入先	金額(百万円)
エムシーエフエー(株)	52,695
計	52,695

(ロ)1年内償還予定の新株予約権付社債

「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」の会社名欄

*4: 当社に記載の通りであります。

ロ 固定負債

(イ)新株予約権付社債

「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」の会社名欄

*4: 当社に記載の通りであります。

(ロ)長期借入金

借入先	金額(百万円)
シンジケートローン	20,000
(株)日本政策投資銀行	17,000
(株)三菱東京UFJ銀行	11,000
明治安田生命保険(相)	9,500
日本生命保険(相)	7,500
その他	20,000
計	85,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取・買増(注2)	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。 但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL(http://www.mitsubishichem-hd.co.jp/ir/index.html)
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社の単元未満株式を有する株主は、定款の定めにより、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないこととなっております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
- 2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取・買増の取次は、口座管理機関である証券会社等(特別口座に株式を保有する株主の場合は、特別口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社)にて行うこととなっております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--|---------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、
有価証券報告書の確認書 | 事業年度
(第5期) | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月24日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
(第5期) | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月24日
関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書 | | | 平成22年6月25日
関東財務局長に提出 |
| 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における決議事項の決議)の規定に基づくものであります。 | | | |
| (4) 四半期報告書、
四半期報告書の確認書 | 第6期
第1四半期 | 自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日 | 平成22年8月11日
関東財務局長に提出 |
| (5) 有価証券報告書の訂正報告書、
有価証券報告書の訂正報告書
の確認書 | 事業年度
(第5期) | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年8月19日
関東財務局長に提出 |
| (6) 発行登録書(普通社債)及びその添付書類 | | | 平成22年8月20日
関東財務局長に提出 |
| (7) 四半期報告書、
四半期報告書の確認書 | 第6期
第2四半期 | 自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日 | 平成22年11月11日
関東財務局長に提出 |
| (8) 訂正発行登録書 | | | 平成22年11月11日
関東財務局長に提出 |
| (9) 四半期報告書、
四半期報告書の確認書 | 第6期
第3四半期 | 自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日 | 平成23年2月10日
関東財務局長に提出 |
| (10) 訂正発行登録書 | | | 平成23年2月10日
関東財務局長に提出 |
| (11) 臨時報告書 | | | 平成23年2月22日
関東財務局長に提出 |
| 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づくものであります。 | | | |
| (12) 訂正発行登録書 | | | 平成23年2月22日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

1 【保証の対象となっている社債】

2011年満期ユーロ円建保証付取得条項付転換社債型新株予約権付社債

2013年満期ユーロ円建保証付取得条項付転換社債型新株予約権付社債

各社債の詳細は以下の通りであります。

名称	発行年月日	券面総額 (百万円)	償還額 (百万円)	当事業年度末日 現在の未償還額 (百万円)	上場金融商品取引所
2011年満期ユーロ円建保証付 取得条項付転換社債型 新株予約権付社債	平成19年10月22日	70,000	-	70,000	シンガポール証券取引所
2013年満期ユーロ円建保証付 取得条項付転換社債型 新株予約権付社債	平成19年10月22日	70,000	-	70,000	シンガポール証券取引所

2 【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

(1) 【保証会社が提出した書類】

保証会社である三菱化学(株)の、直近の事業年度に係る書類の提出実績は以下の通りであります。

【有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書】

事業年度 第17期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成23年6月24日関東財務局長に提出

(2) 【上記書類を縦覧に供している場所】

三菱化学(株) 本店(東京都港区芝四丁目14番1号)

3 【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

該当事項はありません。

第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3 【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月24日

株式会社三菱ケミカルホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 鈴木 洋 二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 梅 村 一 彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 白 羽 龍 三
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 関 口 依 里

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三菱ケミカルホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三菱ケミカルホールディングス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更4に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より企業結合に関する会計基準等を適用している。

重要な後発事象1に記載されているとおり、会社及び連結子会社の三菱レイヨン株式会社は、平成22年4月28日に、会社を完全親会社、三菱レイヨン株式会社を完全子会社とする株式交換契約を締結した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社三菱ケミカルホールディングスの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な

虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社三菱ケミカルホールディングスが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月24日

株式会社三菱ケミカルホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 鈴木 洋 二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 遠藤 健 二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 梅村 一 彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 関口 依 里

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三菱ケミカルホールディングスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三菱ケミカルホールディングス及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4に記載されているとおり、当連結会計年度より、主にケミカルズ及びポリマーズセグメントの国内連結子会社について有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法へ変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社三菱ケミカルホールディングスの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社三菱ケミカルホールディングスが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月24日

株式会社三菱ケミカルホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 鈴木 洋 二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 梅 村 一 彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 白 羽 龍 三
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 関 口 依 里

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三菱ケミカルホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三菱ケミカルホールディングスの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社及び連結子会社の三菱レイヨン株式会社は、平成22年4月28日に、会社を完全親会社、三菱レイヨン株式会社を完全子会社とする株式交換契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月24日

株式会社三菱ケミカルホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 洋 二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	遠藤 健 二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	梅村 一 彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関口 依 里

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三菱ケミカルホールディングスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三菱ケミカルホールディングスの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。